

資料

教育についての自己評価書および資料

(教育についての自己評価書は、外部評価実施後に一部加筆された)

教育についての自己評価書

大阪大学人間科学研究科

I 教育の理念とアドミッション・ポリシー

人間科学部および人間科学研究科では「学際性」、「実践性」、「国際性」の3つを教育理念とし、従来の文系・理系という枠にとらわれず、つねに新たな学際的領域に視野を広げながら、グローバルな世界とのコミュニケーションを重視し、旺盛なチャレンジ精神を発揮してきた。科学的・実証的・統計的なアプローチ、ならびに人文学的・文献調査的・国際コミュニケーション重視のアプローチを組み合わせたカリキュラムを整備し、人間と社会の諸側面について総合的に学ぶことを可能にする教育環境を提供し、21世紀の日本および国際社会に貢献する人間の育成をめざしている（資料1-1）。

このような理念、カリキュラムに即し、学部においては、幅広い知識、スキル、国際感覚ならびに文系・理系にとらわれない実践的かつ柔軟な志向性を備えたリーダー人材の育成の役割を、大学院においては、日本及び国際社会に貢献する教養を身につけ、グローバルな実践性と高度な「現実対話力」を備えた専門家の育成の役割を果たしている。学部・大学院のアドミッション・ポリシーは、ディプロマポリシー・カリキュラムポリシーを含んだ形で公表しているが、2013年度中にそれぞれのポリシーを分けた形で整理し、公表する予定である。

II 教育の実施体制

1. 基本的組織の編成

学部は1学科構成で、定員は137名であり、受験倍率は例年3倍前後であり、定員を安定的に充足している(資料2-1)。特筆すべき点としては、入学辞退者が毎年わずか1~2名であり、本学部への入学志望動機の強さがうかがわれる。学生の男女比は年度により違いはあるが、女子学生の割合がやや多く50%を越える(資料2-2)。留学生も、2011年度よりG30プログラムによる人間科学部独自の英語コース設置(人間科学コース:定員7名)で増加し、その出身国も多岐にわたり、国際的人材の養成に努めている(資料2-3)。

研究科は、人間科学専攻(7大講座、定員前期課程70名、後期課程34名)とグローバル人間学専攻(2大講座、定員前期課程19名、後期課程8名)の2専攻構成であり、受験倍率が人間科学専攻の前期課程で3倍程度、グローバル人間学専攻で1.5倍から2倍程度で推移し、定員はおおむね安定的に充足している(資料2-4)。

他の研究科に比して女子学生の比率がやや高く(前期課程58.9%、後期課程52.4%)(資料2-5)、社会人も一定数受け入れている(社会人学生数前期課程37名、後期課程43名)(資料2-6)。留学生に関しては、前期課程においても後期課程においても、この4年で留学生数が増加しており(前期課程2010年度21名から2013年度33名、後期課程同17名から33名)(資料2-7)、国際化の流れに則して、2015年度入試より英語の外部試験(TOEFL-iBTとIELTS)を導入することを決め、すでにホームページ上で公表している。

教員組織は、学部、大学院とも共通で、教員数は2010年度~2012年度で概ね100名前後であり、教員1名あたりの学部学生数は6~7名前後、研究科における教員1名あたりの学生数は約2~3名となっている。また外国人教員を8名(2012年度)配置し教育の国際化に対応している(大阪大学の平均は、2.95%)。また、女性教員比率も大阪大学全体の平均(大阪大学の平均は、13.98%)よりも高い水準を維持している(2012年度22名で21.8%)。

2. 教育の内部質保証システム

教育内容の点検・評価については、評価委員会が実施し、教育方法の改善については、副部局長が責任者である教育改革推進室が実施する体制をとっている。

教育の質保証と教育改革の推進は、大阪大学が実行すべき項目として掲げる「大阪大学未来戦略(2012-2015)」の中に掲げられており、担当理事の管理下で、各部局が年度計画を立て、年度途中の9月末の時点で進捗状況を報告し、年度末には部局の達成状況が確認される(資料2-8)。部局の達成状況は、大学本部で評価され、部局達成状況評価書としてホームページで公表されている(資料2-9)。人間科学研究科においても、部局の評価委員会がこの大学の仕組みに従い、毎年年度計画を作成し、進捗状況を確認し、達成状況を報告し、年度計画の着実な遂行を確認してきた。その他、部局評価委員会は、部局の年度計画の達成状況を確認するために、必要なデータを各委員会、事務部から収集するほか、毎年「授業改善アンケート」を、講義科目を対象に実施している(授業改善アンケート調査の結果は資料2-10)。その結果は個々の教員に返され、教員はアンケート結果をもとに、次の学期の授業の改善点について回答し、WEB上で受講生に公開することで、授業評価⇒授業改善⇒授業評価のサイクルが形成されている。しかし、アンケートの回答をWEBで行うようになってから、回答率が30%前後に半減しており、回答率の向上方法を検討しているところである。

カリキュラムの改訂などは、教務委員会が行っているが、とくに教育方法の改善については教務委員会とは別に設けた教育改革推進室が中心となっており、たとえば毎年卒業生へのアンケートを行って改善点を検討している。授業アンケートや卒業生アンケート（資料2-11）の結果を受けて図書室の改善やキャリア教育の授業の設置、博士前期課程1年生に対する TOEFL-ITP の実施などを行ってきており、さらに語学力向上セミナーの実施を2014年度から予定している。

以上の教育に関する自己点検の結果は、毎年『部局自己評価報告書』として印刷物にまとめるとともに、その内容は人間科学研究科のホームページで公表している。

研究科として特筆すべき点は、2011年度まで5年間にわたり実施したグローバルCOEプログラム「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」が評価され、「卓越した大学院拠点」として認められた結果文部科学省の「卓越した大学院拠点形成支援補助金」が2012年度、2013年度に交付された。これにより、博士課程の学生を学修研究に専念させる環境が整備されている。2009年度からは、グローバルCOEプログラム「認知脳理解に基づく未来工学創成」が実施され、工学研究科や医学研究科と共同して文理融合的研究教育を推進し、人材の養成に寄与している。また、2012年度より「未来共生イノベーター博士課程プログラム」が採択され、人間科学研究科が中心となって、国際公共政策研究科、文学研究科、言語文化研究科、工学研究科や医学研究科などと連携し学際的・国際的人材の養成を行っている。これらの大規模なプログラムでは、それぞれ運営を統括する委員会を設け、教育プログラムの考案、実施、点検を行っている。

学部では、国際化拠点整備事業（G30）を行っているが、このプログラムについては、教育国際化推進委員会を設け、同じくプログラムの実施、点検評価を行っている。同事業に関する2011年度の間評価では、総括評価でA判定を得た（資料2-12）。

教員の能力開発については、全学のファカルティ・ディベロップメント（FD）研修に参加を促し、2012年度に実施された本部事務機構主催の初任研修に助教全員（7名）が参加し、2013年度は、教育の英語化、留学生へのケア、メンタルヘルスなどについての研修があり、13名の参加があった。また、部局でも独自に専門家を招いてFDに関連した研修会を行っている。2010年度「魅力ある講義とは：学生を引きつけるプレゼン術」、2011年度「効果的な教育のためのワークショップデザイン」、2012年度「Active Learning（能動型学習法）へのアプローチ」を実施し、2013年度は、ハラスメント防止委員会と共催で、講習会「先生、その言動はセクハラです！」を開催し、72名の教職員が参加した。

Ⅲ 教育内容・方法（学部）

1. 学位授与の方針

人間科学部の理念に即し、社会現象を実証的に正確に分析する力や、社会の問題への提言を行い社会問題に実践的に関わる能力の土台となる幅広い知識、スキル、国際感覚を身に付け、文系・理系にとらわれない実践的かつ柔軟な志向性を備えたリーダー的人材を育成するために、全学共通教育による教養教育と学部の専門教育をともに修得した者に対して学位の授与を行うものである。

2. 体系的な教育課程の編成状況

学際性・実践性・国際性という理念に基づき、全学共通教育科目と専門教育科目からなる、以下のような特徴のある教育課程・カリキュラム編成を行っている（資料3-1）。

全学共通教育科目では、

- (1) 1年次生必修の英語の授業において TOEFL-ITP を実施し、1年次生ほぼ全員が受験し、英語教育の実をあげている。
- (2) 「情報活用基礎」科目により、情報処理能力を向上させ、後の専門教育の準備とする。
- (3) 教養教育科目により、学生の現代的な問題関心を捉え、学びのモチベーションを上げる、等の配慮をしている。

専門教育科目においては、

- (4) 入学直後の I-III セメスターに学部専門教育の基礎となる科目（人間科学概論 I-IV および必修・選択より必修計 14 単位）を配置し、人間科学の諸分野を幅広く学ぶとともに、専門教育への高い関心を引き出す。
- (5) 専門基礎教育科目として、統計学と数学をそれぞれ 4 単位必修とし、実証研究に備えた基礎力を養成する。
- (6) IV セメスター以降では、4 学科目のカリキュラム編成を実施し、学科目指定の選択科目と自由選択科目のバランスによって、学生は人間科学の諸分野の専門科目の間口をひろく学びつつ、学年が進行するごとに専門性を深めることができる。この際、学生の選択のガイドとなるよう、履修モデルを作成・提示し、4 年間の教育内容の一貫性・整合性を高めている（資料3-2）。
- (7) 学生が積極的に自ら学び、学問と現場との相互浸透を図るべく、実習・演習科目を重視し、IV-VI セメスターで計 10 単位を必修としている。
- (8) VII-VIII セメスターでは卒業演習・卒業研究（計 10 単位）を必修とし、卒業論文を執筆して 4 年間の学部教育の集成とする。

以上について、主要な科目はすべて専任教員が担当し、専任教員では補えない科目については非常勤講師（2013 年度 46 名）が担当している。

各科目に関しては各担当教員がシラバスを作成し、講義内容、評価方法、参考図書などについて詳細に公開されている。授業日程はテスト実施日を除いて 15 回の講義を行うように設定しており、また GPA の導入に関しては、専門教育科目の必修の概論 4 科目、選択必修 8 科目について試験的に GPA データを算出しており、学習の質的な向上を図っている。そして、現在教務委員会では、2014 年度入学生から GPA の本格的な導入に向けて検討を行っている。

3. 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

社会のニーズに対応し、かつ学生の将来のキャリアにつながる実践的な教育、国際化に沿った教育機会の提供（後述Ⅲの4参照）、専門にとらわれない幅広い科目や学部教育を超えるよりレベルの高い科目の提供に努め、以下のような取り組みを行っている。

- (1) キャリアデザインのための授業「キャリアデザイン概論」を2012年度より実施している（受講者：学部生38名）。また授業科目ではないが、学部3年生・修士1年生を対象に、就職活動ガイダンス、公務員試験ガイダンスを、2012年度は計14回行っている。参加者は総計で321名（大学院生も含む）であった。さらに個別企業セミナーも行っている（計2回、4社参加、学生参加は計10名）。
- (2) インターンシップ教育への関心の高まりに応じ、学生支援室に室長（教授）と担当の准教授1名、事務補佐員1名をおき、インターンシップ科目（インターンシップ実習A、インターンシップ実習B）を実施している。学部生のインターンシップ科目における2012年度の実績は、学部生22名に単位認定を行い、受け入れ先（企業、NPO、行政・研究・教育機関）は22箇所であった。インターンシップ科目の受講生には結果の報告を義務づけ、その目的や意義についてあらためて考える機会を与えている。それらはすべてをまとめて『インターンシップ報告書』として刊行している（資料3-3）。また受け入れ企業担当には、受け入れ学生の評価を行う「インターンシップ評定書」の記入による、学生および授業について評価を依頼している。結果は、ほとんどの評価（5段階）が「非常によい」か「よい」とされており、「劣る」という評価は全くなく、学生の高い意識と科目内容についての真剣な態度が認められている。
- (3) 学生の多様な興味、レベルの高い授業への要望に応えるため、他学部の専門教育科目のうち10単位を、また人間科学研究科博士前期課程の科目を12単位までを限度として自由選択科目の単位として認め、履修を推奨している。その結果、2012年度は399名〔2011年度：737名〕、（のべ人数）が履修登録を行った。

4. 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

国際性に関しては、グローバル化への取り組みとして多様な活動を行っている。

- (1) 国際化拠点整備事業（G30）の一環として、Contemporary Japan と Global Citizenship の2つの専攻で構成される人間科学部独自の英語コース（人間科学コース：定員7名）を2011年10月に開設した。2012年度の志願者は61名と大きく増加し（前年度29名）、その中から優秀な10名を選抜して、英語コースを実施している。
- (2) 人間科学部英語コースで開講する英語による授業科目のうち、2013年度は42科目を大阪大学の全学共通教育科目とし、そのうち15科目は日本人学生も受講可能としており、のべ134名（日本人114名、日本人以外(留学生)20名）が受講した。また、人間科学部の学部専門科目では、英語による授業科目を37科目開講している。一例として、2012年度には、G30人間科学コースの特任教員による英語による人間科学特殊講義（計4科目）は人間科学部の一般学生46名が受講した。

こうした取り組みについて、一般学生へのアンケートを11科目において実施し、日本人38名、日本人以外(留学生)51名から回答を得た。授業内容およびレベルについては難しいと感じる一般学生が相当数あり高度な内容であった反面、授業への満足度（他の学生にG30科目の受講を勧めたいかという問いに対して）は、日本人、非日本人の合計が98%と極めて高いものであった。

- (3) 大学間協定を締結している大学以外にヨーロッパの4大学と学部間の国際交流協定を締結している。協定を締結している外国の大学で取得した単位について30単位を限度に認定、留学しても留年せず卒業できる制度を整備し、学生の留学・海外派遣を単位修得上も支援している。2012年度には14名の学部学生が交換留学を行った。
- (4) 国際交流室（留学、異文化交流の促進）、G30オフィス（学部英語コースの運営）に加えて、2011年度より「教育国際化推進委員会」を立ち上げ、教育国際化に関する方針の立案や取り組み、教育国際化に関する評価点検、改善策を検討している。

5. 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

学際的な人間科学の幅広い基礎知識を身につける多種多様な講義科目(約120科目)とそれぞれの専門領域ごとにおかれた演習科目(約60科目)の他、人間科学部が特に重視しているのは、実験実習科目(24科目)であり、専門領域ごとにIVセメスターからVIセメスターに、3つの実験実習科目の履修が必修となっている(資料3-4)。これにより、基礎・理論・デスクワークと応用・実証・フィールドワークのバランスをとり、現代の人間と人間の集合である社会に関わる諸問題を広い観点から考察し、問題解決を図っていくことのできる人材の育成という教育目的の達成を目指している。その他にもさまざまな人材を養成する教育方法として次のような取組があげられる。

- (1) 多様な人材の育成という点に関して、学部3年次編入学試験の実施のほか(2012年度11名、2011年度14名)、転部試験制度や科目等履修生・聴講生・研究生等の非正規学生のための制度により、多様な人々に学びの機会を提供している。
- (2) 効果的な専門教育のため、講義や実習においては、TA(2012年度より、大阪大学では、旧来のTAに相当するJTA(ジュニア・ティーチング・アシスタント)に加えて、2012年度より新たにSTA(シニア・ティーチング・アシスタント)が創設された。STAは、博士後期課程の学生の、とくに教育指導能力と教育企画能力の育成のためのTAである)が活用され、2012年度は、JTA52名、STA15名(のべ22名)の院生が採用され、学部の授業の運営に積極的に関わっている(資料3-5)。
- (3) 教育設備として全教室にスクリーンが設置され、約80%の教室には液晶プロジェクターが設置されている。ガラススクリーンを3面備えた教室、通信衛星を利用した国内外との遠隔教育が可能な教室、PCを50台備えた教室など先進的な設備の教室の整備も進められている。また無線LANもほぼすべての教室で利用可能である。

6. 学生の主体的な学習を促すための取組(学部と大学院共通)

人間科学部のカリキュラムにおいては、IV-VIセメスターで必修である実験実習が根幹をなす科目であり、また実験実習に続くVII、VIIIセメスターの卒業演習、卒業研究によって、卒論を執筆する。実験実習から卒論作成に当たっては、学生の主体的な学習が不可欠である。また、大学院生も自らの研究を遂行するためには、主体的な学習は不可欠である。そのために、自習用スペースや学生間の交流活動の支援などを行っている。

- (1) 応用・実証・フィールドワーク研究のために、開放型学習室であるサイバーメディア室を設置し、データ分析や参加体験型手法を用いた研究活動プロジェクト、ICT利用支援、実践的教育力習得支援等の教育活動を実施し(2012年度、

- 定期利用 169 件、不定期利用 16 件)、ICT を利用した授業を支援するために機器の貸し出しを行っている (2012 年度貸出実績 (のべ: PC-授業 1384 台、長期 48 台、一時 658 台: IC レコーダー 31 台、デジタルカメラ 21 台、ビデオカメラ 8 台など)。
- (2) 日本人学生と留学生の交流と語学力の向上を目的としたイングリッシュ・ラウンジを定期的で開催 (2012 年度 11 回) している。
 - (3) 学生が自由に利用できるオープンスペースとして本館 2 階、3 階にリフレッシュルームを設置した。
 - (4) 学生同士が自由に多言語でコミュニケーションを行えるスペースであるインターナショナルカフェを本館 1 階に設置した。
 - (5) 図書室では、閲覧室の机を新しく電源が使えるものに買い換え、図書室内でパソコンを持ち込み、利用できるようにした。また、毎週水・金曜日の 2 回、図書館司書を定年退職した人が、文献検索の相談に応じる「文献検索アドバイス」を実施している。さらに希望する教員の特定の授業に関する図書を集めた「セメスター図書コーナー」を設け、授業に関する学生の自主的学習の場を図書室にも設けている。
 - (6) 全教員が週に 1 度、オフィス・アワーを設定し、学生の相談に個別に応じている。
 - (7) 学生支援室、国際交流室では修学上の問題も含めて様々な相談に応じている。学生支援室では、2012 年度の相談件数は、学部生・大学院生を合わせて 854 件、国際交流室での相談件数は学部生、大学院生あわせて 1195 件にのぼり、そのうち留学相談は 145 件で、学生の留学支援に実績を上げた。
 - (8) 教務委員会を中心とした学生支援チームの活動により、修学困難な学生の相談、支援にあたっている。修学に様々な困難を抱えている学生 (一部には大学院生を含む) をリストアップし、指導教員との連絡、本人の現在の状況の確認と連絡の維持、必要に応じての学資負担者 (親) への連絡を継続的に行った。これにより 5 名の学生の修学状況に改善が見られ、かなり深刻な状態にある学生が 7 名、観察を要する学生が 5 名、休学中の学生が 5 名いる状況を把握し、経過に注意を払っている。

7. 学生の就職活動を支援するための取組

就職支援のネットワークづくりのため、学生支援室にて、2010 年卒業生・修了生以降、OBOG リストを作成し、学生の就職支援のために役立てている。

IV 教育内容・方法（大学院）

1. 学位授与の方針

人間科学研究科の理念に即し、科学的・実証的・統計的なアプローチ、ならびに人文学的・文献調査的・国際コミュニケーション重視のアプローチを組み合わせたカリキュラムによって、人間と社会の諸側面を総合的に学び、博士前期課程のみの就学者には高度な専門知識を備えた職業人、後期課程まで進学し、博士の学位取得を目指すものには、学際的かつ柔軟な視点を持つ専門研究者となるべく、定められた単位を修得し、学位論文を提出したものに対して、学位の授与を行うものである。

2. 体系的な教育課程の編成状況

本研究科は大学院博士課程を前期課程（2年）および後期課程（3年）に区分している。学生は、前期課程のみの修学者と、後期課程まで進学し博士学位取得をめざす者とに分かれるが、学際性・実践性・国際性という理念に基づき、以下のような特徴あるカリキュラム編成を行なっている。

- (1) 授業科目は前期課程では、講義・演習・研究・実習の科目よりなるが、所属講座の提供科目と、他講座の科目も含めた自由選択単位の取得を必須とすることで、専門分野の高度な知識だけでなく、人間科学の知を融合させる学びが可能になっている。後期課程は、演習・研究・実習の科目よりなり、自らの研究テーマを軸として高度な研究教育を深化させる体制となっている。
- (2) ある教育目標に沿って、一定のまとまりを有する授業科目により構成され、幅広い領域の素養や複眼的視野を得るとともに、新しい分野について高度な専門性を獲得する、大阪大学の部局横断型教育プログラム「大学院等高度副プログラム」（全学で42プログラム、1,180科目。人間科学研究科は58科目を提供し、受講大学院生は99名：資料4-1）や、自らの専門分野とは異なる知の領域に触れるとともに、異なる専門分野の学生との協働学習を経験させる「高度教養教育プログラム（知のジムナスティックス）」（全学で219科目：資料4-2）に本研究科も科目提供する一方で、2012年度は大学院生94名がこれらのプログラム科目を履修しており、学際的に融合した教育を行っている。
- (3) 現代のグローバル世界における、社会的・文化的・民族的な対立と対抗関係の問題を分析するとともに、それらの問題に対する実践的取り組みに向けたGCOE「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」（資料4-3）を遂行し、その成果は、「グローバル化とコンフリクトー人間科学的アプローチ」という大学院等副プログラムの一つとなり、人間科学研究科のみならず、全学に提供されている。
- (4) 大学院教育においては、「魅力ある大学院教育」イニシアティブ（大学院GP）として「実践的研究者」養成をめざす人間科学教育（2005-2006年度）（資料4-4）が、「組織的な大学院教育改革推進プログラム」（大学院GP）として「人間科学データによる包括的専門教育」（2007-2009年度）（資料4-5）が採択された。その結果、実践性の基盤となるフィールドワーク、データ分析の科目が格段に充実し、その成果の1つとして多くの教員が共著者となって、実践的フィールドワークを中心とした教科書『実践的研究のすすめ』（2007年）と今までになかった大学院生向けの専門的な計量分析の教科書『データアーカイブSRDQで学ぶ社会調査の計量分析』（2010年）を出版し、プログラム終了後の数年間教科書として採用し、教育に役立てた。
- (5) 以上のようなさまざまなプログラムを組み合わせることで履修できる、柔軟なカリキ

ュラム（資料4-6）を構成する一方で、履修モデル（資料4-7）を作成・提示することで教育内容の一貫性・整合性を高めている。

3. 社会のニーズに対応した教育課程の編成・実施上の工夫

大学院教育と実践・現場との連携を重視し、近年、社会的に求められる課題を教育課程に取り込んでいる。

- (1) 地球規模の多文化共生の実現を課題とする「未来共生学」創出のための大学院教育プログラムを、学内の未来戦略機構ならびに、国際公共政策、言語文化、工学、医学系研究科等の各研究科と共同して、2012年度に採択された博士課程教育リーディングプログラム「未来共生イノベーター博士課程プログラム」を実施している（資料4-8）。2012年度の当プログラムの応募者は34名、合格者17名のうち、人間科学研究科の学生は8名であった。
- (2) 東日本大震災の被災地の学校組織、宗教施設、ならびに被災地支援を展開している災害NPOを対象とした現場調査を実施して、理論研究と基礎研究を合わせた総合的研究を推進することにより、人間科学の立場から、「支え合い」「学び合い」「利他主義」というキーワードを軸にしながら、東日本大震災で被災したコミュニティの復興を、現場調査、理論研究と実践の面から検討する「コミュニティ復興の人間科学」プロジェクトを実施し、その成果は2012年12月に「人間科学部創立40周年記念シンポジウム」（資料4-9）で報告された（参加者160名）。また、被災地における取り組みは、「未来共生イノベーター博士課程プログラム」の初年次プラクティカルワークの1つに位置づけ、2013年度より実施している。

4. 国際通用性のある教育課程の編成・実施上の工夫

留学と異文化交流を促進する目的とする「国際交流室」（室長の教授と担当の講師1名、事務補佐員1名）のほか、2011年度より「教育国際化推進委員会（CPIE）」を開設し、研究科における教育国際化に関連した方針の立案や取り組みを統括している。

- (1) 先に挙げた大学院GP、GCOE、大学院リーディングプログラムなどの各種プログラムの成果、実施を踏まえて、「教育改革推進室」（2010年設置）とも連携し、大学院生を対象とした海外国際学会派遣（2012年度9件）、論文等の外国語校正（2012年度8件）、研究集会開催などの支援事業（2012年度2件）のほか、「文献検索」、「日本学術振興会特別研究員採択のための申請書書き方」、「英語アカデミックライティング」（外部講師3名を招いた4日間の集中コース、22名の院生が参加）などの各種セミナーを実施している。これらの各種学生支援やセミナー等の取り組みを通じて、国際通用性のある人材育成を図っている。
- (2) これらの取り組みによって、博士前期課程においても後期課程においても、この4年で留学生数が大きく増加しただけでなく（前期課程2010年度21名から2013年度33名、後期課程同17名から33名：資料2-7参照）、留学等海外に出て勉強する日本人学生も増加し、留学の他、海外でのインターンシップや調査などによる海外渡航が、2010年度の14名から2013年度は34名に増加し（資料4-10）、また学術的な成果では、海外での学会発表は49件、英語論文は20篇と高い水準を維持している（資料4-11）。

5. 養成しようとする人材像に応じた効果的な教育方法の工夫

研究科として大型の教育・研究プログラムによる学習・研究環境の整備が進み、

また教員の外部資金獲得による最先端の研究に大学院生が加わることで、大学院生の研究能力を向上させている。

- (1) グローバル COE プログラム「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」とそのすぐれた研究基盤を活かした「卓越した大学院拠点形成支援補助金」、GCOE「認知脳理解に基づく未来工学創成」、大学院 GP として「実践的研究者」養成をめざす人間科学教育」と「人間科学データによる包括的専門教育」、大学院リーディングプログラム「未来共生イノベーター博士課程プログラム」などのプログラムにより、フィールドワークやデータ分析の授業科目が整備されたのみならず、外国人研究者による講演会を開催（2012 年度 14 回）することで、大学院生が海外の最先端の研究成果に触れる機会が飛躍的に増大した。また、大学院生の短期語学留学、海外のインターンシップ、海外でのフィールドワークの機会が増え（4 の項目参照）、実証的研究方法を重視する本研究科の学生の研究支援体制が充実させることができた。また、4 の項目であげた大学院生を対象とした海外国際学会派遣、論文等の外国語校正などに加え、本研究科が中心となって事業実施をしている「卓越した大学院拠点形成支援補助金」においても、人間科学研究科及び文学研究科の博士後期課程学生を対象とした調査研究助成プログラム（2012 年度 採択 22 件）と研究集会参加プログラム（2012 年度 採択 2 件）を公募、採択し、大学院生を経済的に支援することで、グローバルな実践的教育を強化している。
- (2) これらのプログラムのほか、「人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価 - 被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして -」（2006-2010 年度）【世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業】（資料 4 - 1 2）、さらには各教員が獲得した科学研究費補助金などの外部資金によって、教員の研究の進展のみならず、教員の調査研究に加わることによって、大学院生が調査研究の経験を積み、また研究能力向上のための RA の雇用（2012 年度 33 名）、研究集会・講演会への参加などの支援が組織的継続的に行われ、研究者養成にも成果をあげている。
- (3) 大阪大学では、旧来の TA に相当する JTA（ジュニア・ティーチング・アシスタント）に加えて、2012 年度より新たに STA（シニア・ティーチング・アシスタント）が創設された。STA は、博士後期課程の学生の、とくに教育指導能力と教育企画能力の育成のための TA である。本研究科においても 2012 年度に 22 科目 15 名を STA に採用し（のべ 22 名）、大学院生の教育者としての能力向上に役立てた。
- (4) 博士前期課程で修了し、就職する学生も近年では増えてきている。そのため、学部生と共通ではあるが、キャリアデザインのための授業「キャリアデザイン概論」を 2012 年度より実施し、大学院生 13 名が受講した。

6. 学生の主体的な学習を促すための取組 (Ⅲの 6 参照)

V 教育成果の状況について

1. 学生が身に付けた学力や資質・能力

(1) 修了状況から判断される学習成果の状況

人間科学部卒業者は145～153名であり、卒業率は75.9～80.1%である。また標準年限内で卒業した比率は74.9～79.1%となっている（資料5-1）。これらの数値を総合的に判断すれば、受験生や在校生の保護者の期待に十分に答えていると言える。

大学院前期課程の修了者は、人間科学専攻では62～79名であり、グローバル人間学専攻では12～25名であった（資料5-2）。また修了率は、人間科学専攻では68.1%～78.0%であり、グローバル人間学専攻では57.1%～71.4%であった。どちらの専攻においても、修了者率の改善が見られた。

大学院後期課程の修了者は、人間科学専攻で30～40名、グローバル人間学専攻で2～4名であった（資料5-3）。また修了率は、人間科学専攻では37.5%～42.6%であり、グローバル人間学専攻では25.0%～33.3%であった。グローバル人間学専攻においては、2009年度の新専攻設立直後のためにやや低い値にとどまったが、今後改善に向かって努力していく。

(2) 資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

資格の取得状況に関しては、専門社会調査士資格取得者数に大幅な増加が見られた（資料5-4）。また、博士前期および後期課程の学生に優秀論文賞や研究発表奨励賞などの受賞者が毎年度一定数出ている（資料5-5）。

(3) 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

資料5-6の表は、「この授業は全体として良い授業だったと思いますか？」という問いに対する講義科目の満足度に関する平均を表している（1は「かなり良くなかった」、2は「あまり良くなかった」、3は「普通」、4は「まあ良かった」、5は「非常に良かった」で5が最も高い満足度を表す。なお、2010年度前期は調査していない）。満足度の平均の値は、大学院科目ではいずれも4以上であり、学部では3.51から4.80の間で、高い満足度を維持できていることが示されている。

2. 進路・就職の状況

学部および研究科前期課程では、幅広い分野に就職するとともに、2～3割が専門知識をさらに深めるために進学している。また研究科博士後期課程については、研究職に携わる修了者も毎年度一定程度輩出している。

(1) 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

学部における就職率は2010年度から2012年度まで、それぞれ84.1%、84.8%、85.7%であり、高い値を示している（資料5-7）。卒業生は、その半数以上が製造、金融・保険、卸売・小売、情報通信、運輸業など多様な産業分野の企業に就職し、1割程度が公務員、2～3割が大学院に進学している。

大学院博士前期課程に関しては、就職率は2010年度から2012年度まで、人間科学専攻でそれぞれ44.7%、73.0%、74.4%、グローバル人間学専攻でそれぞれ50.0%、42.1%、42.1%であった（資料5-8）。2010年度以外は安定した値を示している。就職先は公務員と教員のほか、マスコミ、製造、卸売・小売などの企業であり、3割程度が進学している。

大学院博士後期課程については、就職率は2010年度から2012年度まで、修了者が少ないグローバル人間学専攻を除くと、人間科学専攻では、それぞれ23.7%、40.0%、48.3%であった(資料5-9)。2010年度以外は安定した値を示しており、研究者等になるものが多い。また課程博士取得者数は2010年度から15名、25名、21名であり、比較的安定した数値を示している。

以上を概観すると、特に大学院前期課程修了者の約3分の1、後期課程修了者(単位取得満期退学者を含む。)の半数以上は就職できていないことがわかる。博士前期課程のキャリア教育と博士後期課程のポスドク対策は今後の課題である。

(2) 在学中の学業の成果に関する卒業・修了生へのアンケート調査の結果

学部卒業生と大学院修了者に関するアンケートでは、本学部・研究科の教育について非常に高い満足度が確認されている(資料5-10)。なおこの資料に関しては、「総合的に判断して、本学部・研究科は満足できるものでしたか?」という問いに対する「満足できた」を5、「まあ満足できた」を4、「どちらともいえない」を3、「あまり満足できなかった」を2、「満足できなかった」を1とした回答の平均値をとっている。

以上の学生の修了状況、受賞の状況、教育に関する満足度や進学・就職状況が示しているように、学業の成績については、総合的に満足できる状態を維持しているといえる。なお、学生の進路先・就職等の関係者への意見聴取等については、現時点では実施していないが、今後の実施にむけて検討を始めている。

学部アドミッション・ポリシー

(1) 教育理念

人間科学部は、従来の文系・理系という枠にとらわれず、つねに新たな学際的領域に視野を広げながら、グローバルな世界とのコミュニケーションを重視し、旺盛なチャレンジ精神を発揮してきました。人間という存在そのもの、そして社会の現実を、行動学・社会学・教育学・グローバル人間学などのさまざまな学問分野の視点や研究方法を融合させて総合的にとらえ、21世紀の日本および国際社会に貢献する人間の育成をめざしています。

(2) 教育プログラム

上記の理念を実現するため、人間科学部では、科学的・実証的・統計的なアプローチ、ならびに人文的・文献調査的・国際コミュニケーション重視のアプローチを組み合わせたカリキュラムを整備し、人間と社会の諸側面について総合的に学ぶことを可能にする教育環境を提供しています。また平成23年度から、すべての授業が英語によっておこなわれる「人間科学コース」が新たに加わり、人間科学部の全学生が英語による多彩な授業に参加できるようになりました。

(3) 求める学生像

人間科学部が理念として掲げる文理融合、その具体的側面としての学際性、実践性、国際性を、それぞれの学生の関心にしながら身につけることができるような教育プログラムを充実させてきた私たちは、特定の学問領域の枠にとらわれない幅広い好奇心、さまざまなフィールドで実践的活動に参加する行動力、さらにグローバルな諸課題に積極的に関与しようとする意欲や能力を備えた学生を強く求めています。

(4) 入試選抜の基本方針

文理融合的な学びや研究を可能にするバランスのとれた学力、複雑な議論で構成された長文を読みこなす読解力や分析力、ならびに国際コミュニケーション力の土台となる外国語能力を求めます。

大学院アドミッション・ポリシー

(1) 教育理念

人間科学研究科は、従来の文系・理系という枠にとらわれず、つねに新たな学際的領域に視野を広げながら、グローバルな世界とのコミュニケーションを重視し、旺盛なチャレンジ精神を発揮してきました。人間という存在そのもの、そして社会の現実を、行動学・社会学・教育学・グローバル人間学などのさまざまな学問分野の視点や研究方法を融合させて総合的にとらえ、グローバルな実践性を備えた専門家、あるいはそうした専門性を背景として21世紀の日本および国際社会に貢献する教養人の育成をめざしています。

(2) 教育プログラム

上記の理念を実現するため、人間科学研究科では、科学的・実証的・統計的なアプローチ、ならびに人文的・文献調査的・国際コミュニケーション重視のアプローチを組み合わせたカリキュラムを整備し、人間と社会の諸側面について総合的に学ぶことを可能にする教育環境を提供しています。さらに、幅広い学問領域の素養や、大学院学生にふさわしい教養を涵養するための高度副プログラムおよび高度教養プログラムの授業を受けることができます。

(3) 求める学生像

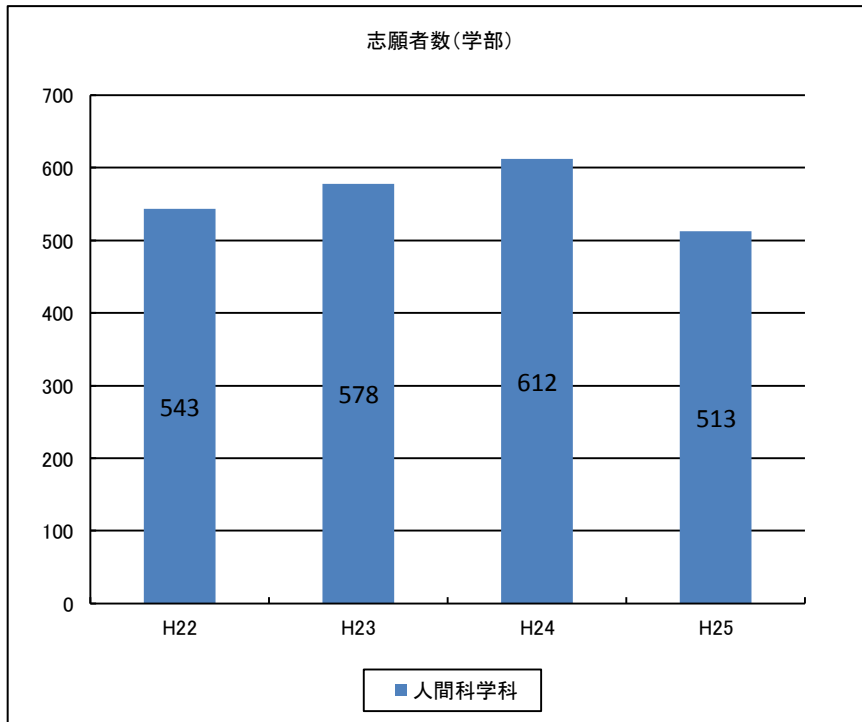
人間科学研究科が理念として掲げる文理融合、その具体的側面としての学際性、実践性、国際性を、それぞれの学生の専門領域や関心にしたがって身につけることができるような教育プログラムを充実させてきた私たちは、つねに異領域の学問分野にも目配りができる好奇心、内外を問わず多様な実践的なフィールドに積極的に参加する行動力、グローバルな諸課題に積極的に関与しようとする意欲や能力、ならびに高度な語学力を備え、世界に向けて研究発信できる学生を強く求めています。

(4) 入試選抜の基本方針

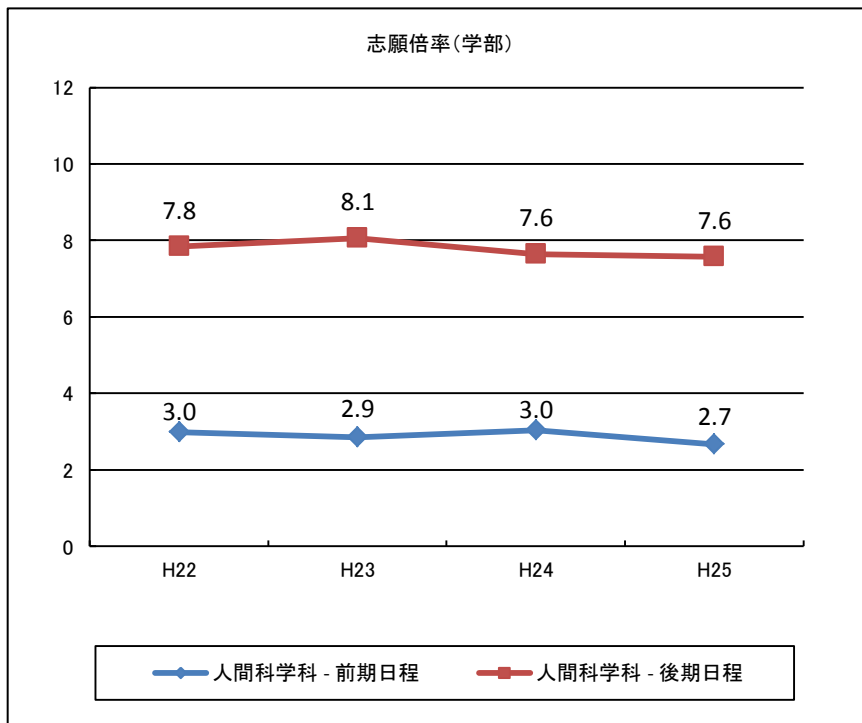
それぞれの専門分野における基本的学力はもとより、自分の研究や思考を他者に伝えることができる日本語での表現力、ならびに国際コミュニケーション力の土台となる外国語能力を求めます。

(出典：人間科学研究科ホームページ <http://www.hus.osaka-u.ac.jp/>)

志願者数と倍率の推移 (学部) (全学基礎データ)

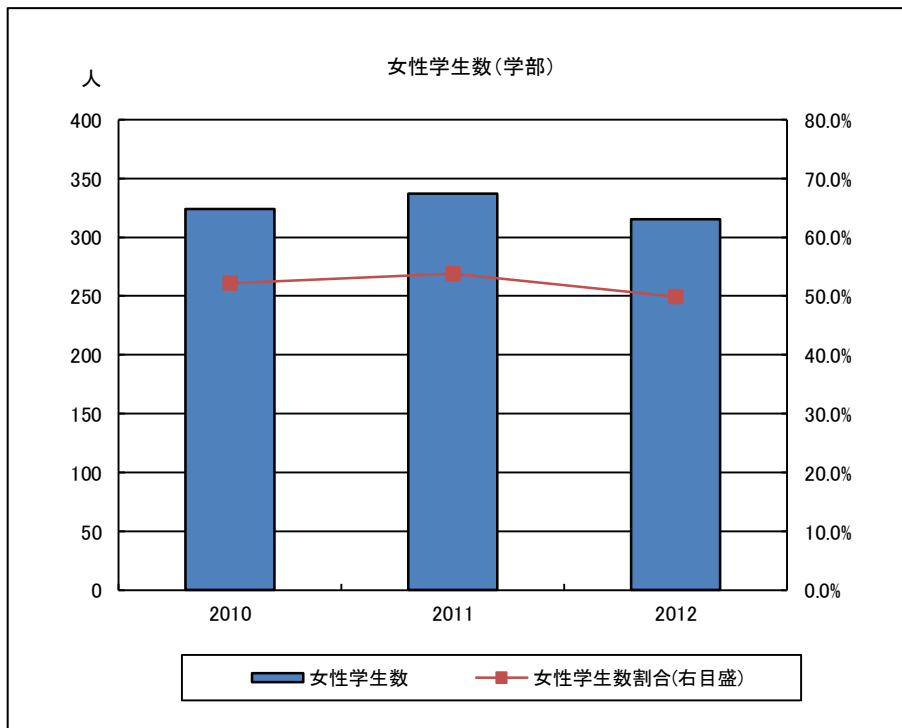


- ※一般選抜（前期日程・後期日程）と特別選抜（私費外国人留学生特別選抜）の総数
- ※国費及び政府派遣留学生数については、入学者数を志願者数として含める
- ※H23年から導入の10月入試（G30人間科学コース）の志願者数含む
ただし、H25年はデータが反映されていない為、含めない

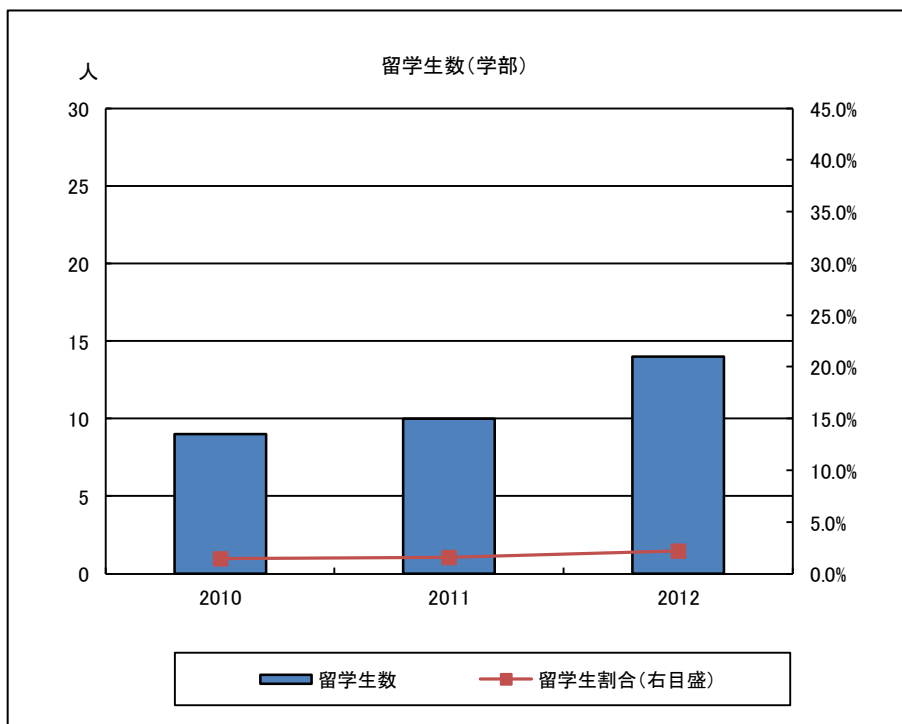


- ※10月入試（G30人間科学コース）は含まない

女子学生数の推移（学部）（全学基礎データ）

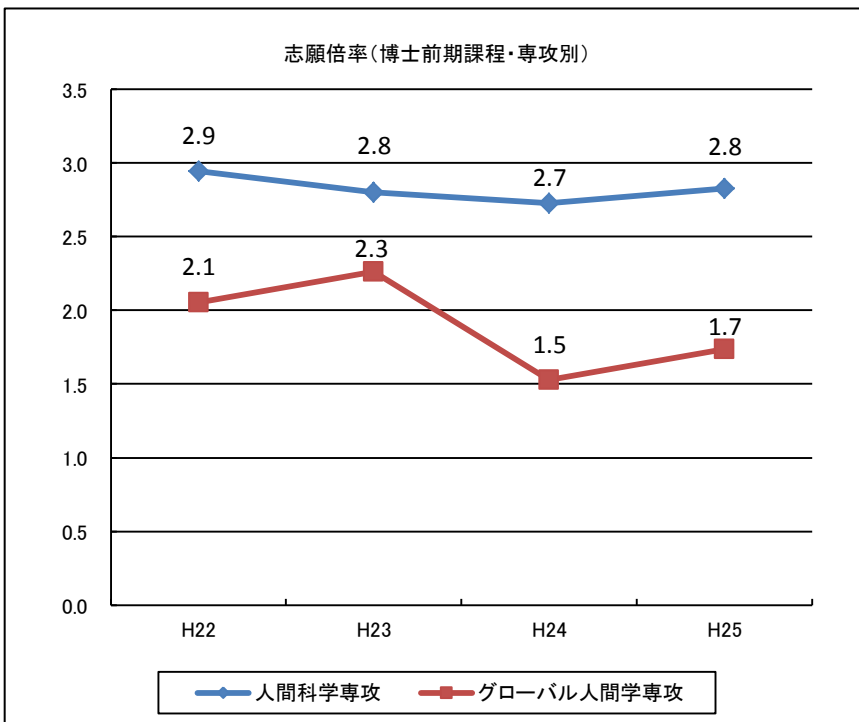
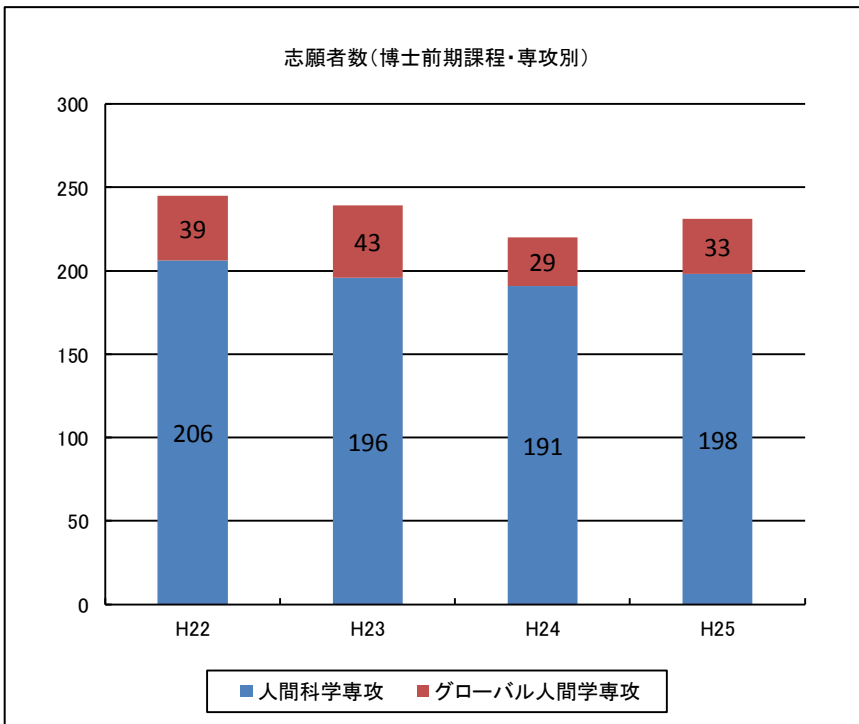


留学生数の推移（学部）（全学基礎データ）

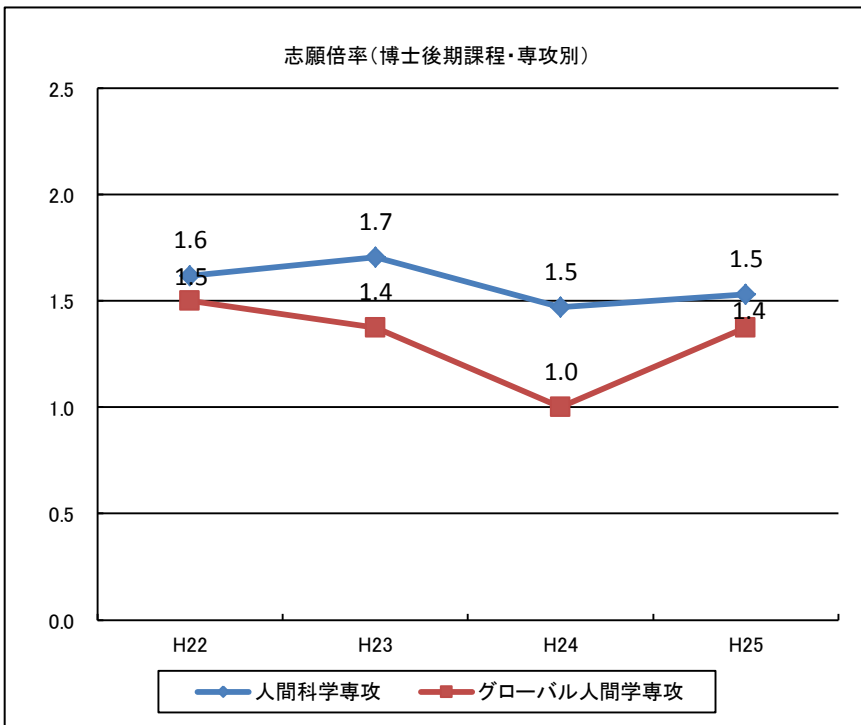
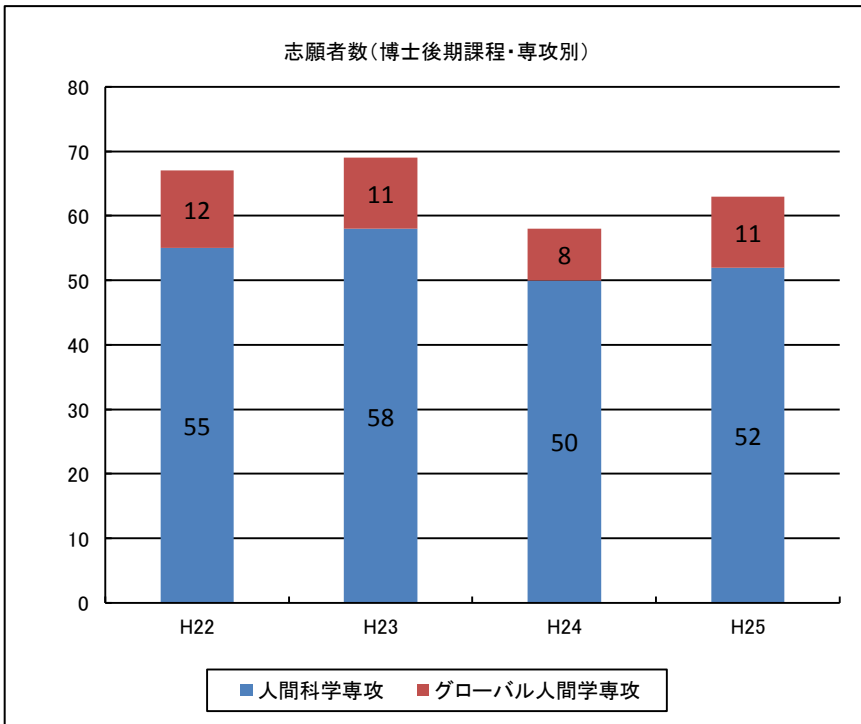


受験者数と倍率の推移（大学院）（全学基礎データ）

< 博士前期課程 >

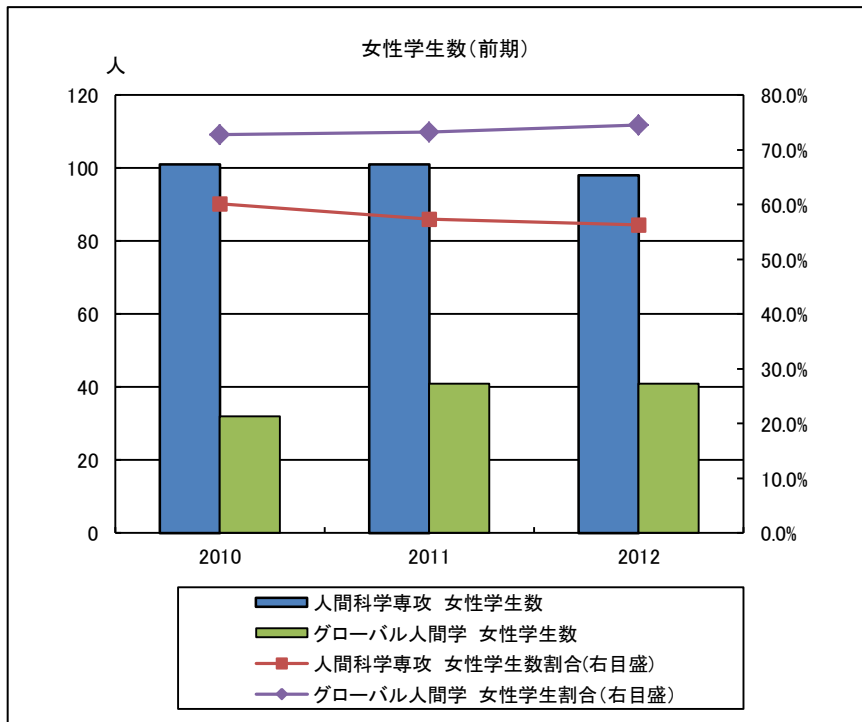


< 博士後期課程 >

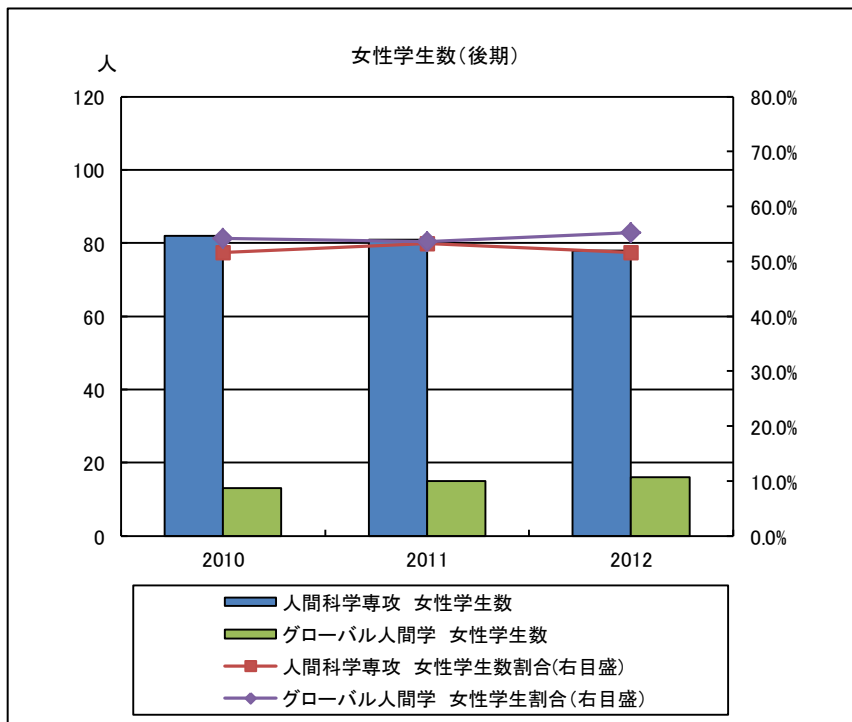


女子学生数の推移 (院) (全学基礎データ)

<博士前期課程>

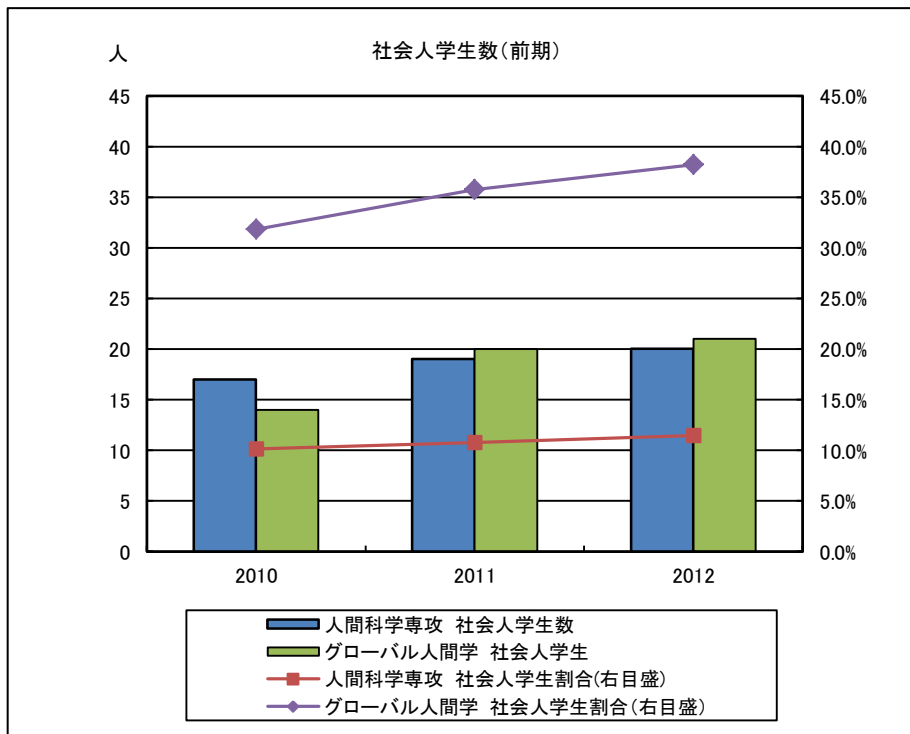


<博士後期課程>

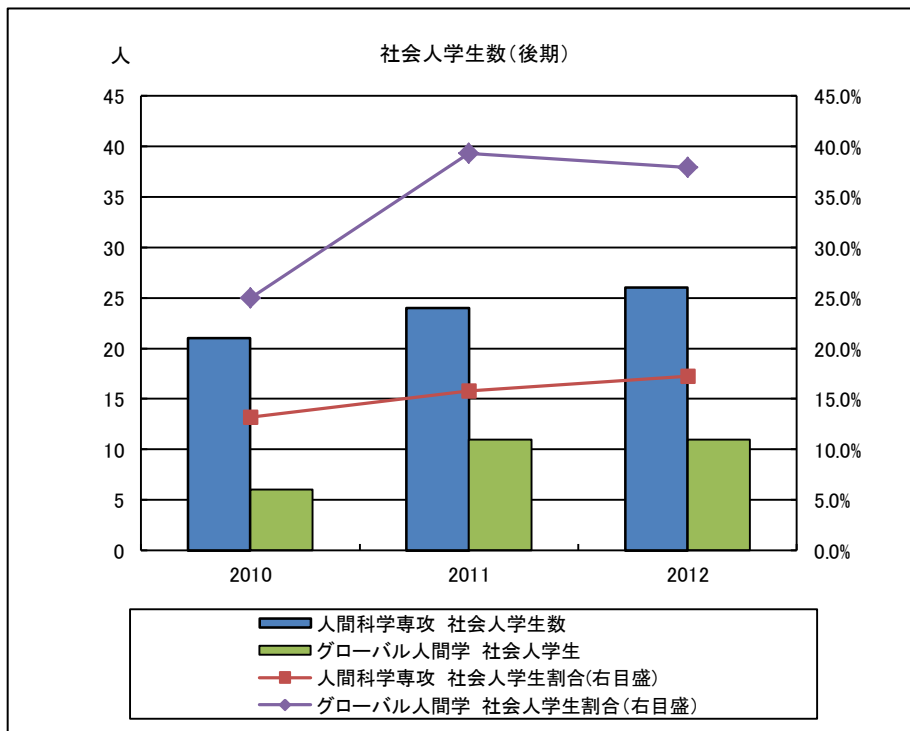


社会人学生数の推移（院）（全学基礎データ）

<博士前期課程>

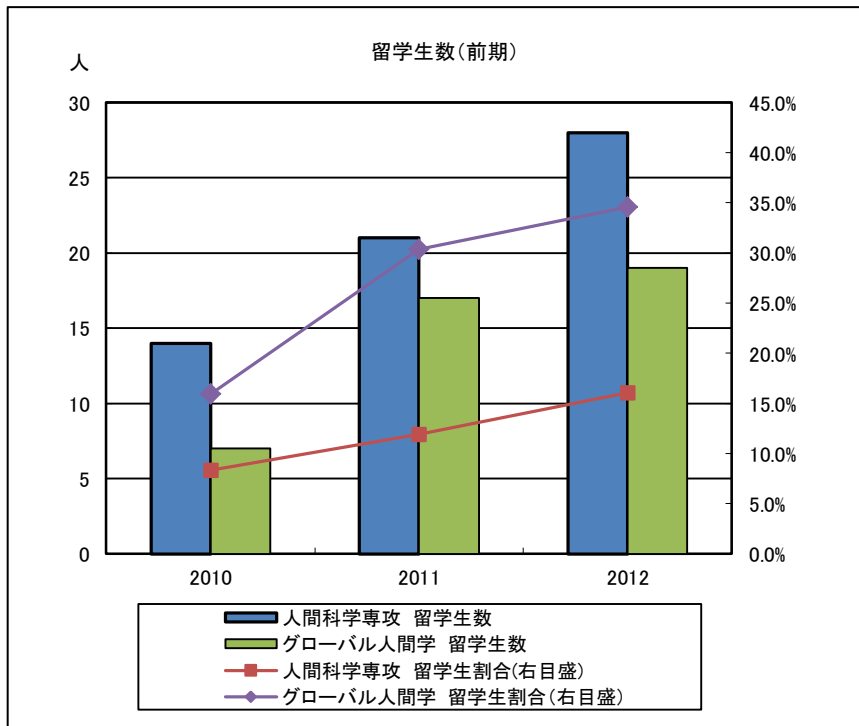


<博士後期課程>

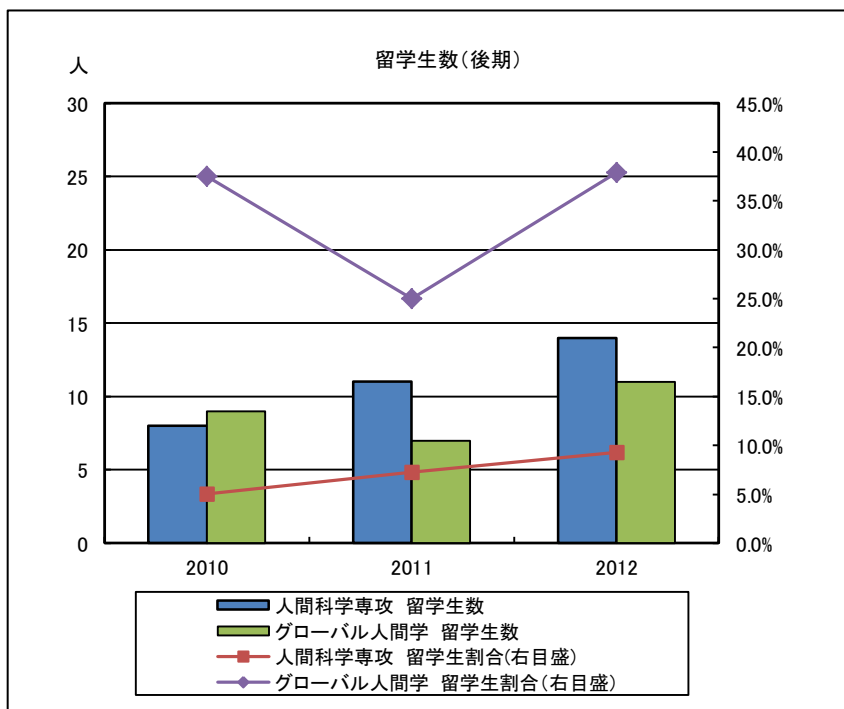


留学生数の推移（院）（全学基礎データ）

<博士前期課程>



<博士後期課程>



(部局自己評価報告書より年度計画達成状況の抜粋 [教育に関する箇所])

平成 22 年度より大阪大学ならびに人間科学研究科の第 2 期中期計画(～平成 27 年度)が開始された。人間科学研究科では、部局年度計画を前年度に立て、それに沿って計画を実施し、年度末に年度計画の達成状況の評価を行っている。以下の表は、第 2 期部局中間計画、平成 24 年度の部局年度計画、年度計画達成状況、達成状況の自己評定 (I : 年度計画を達成していない・II : 年度計画を一部達成していない・III : 年度計画を十分達成している・IV : 年度計画を上回って達成している) を記載したものである (ただし人間科学研究科に関係のある項目のみ掲載している)。なお、達成状況の指標の詳細については、一部を次節「3. 学生の動向」以降に示している。

部局中期計画	部局年度計画 (平成24年度)	平成24年度部局達成状況	自己 評定
I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置	I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するための措置		
1 教育に関する目標を達成するための措置	1 教育に関する目標を達成するための措置		
(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置	(1)教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置		
1-1. ・学部から大学院を通じて、教養を涵養する教育を整備充実させる。	1-1-1. ・英語による人間科学コース(以下、英語コース)用共通教育科目を日本人学生に共通教育科目として開放し、その効果を検証する。 ・人間科学研究科が主体となる高度副プログラムを新規で提供し、大学本部の高度教養教育の展開にあわせて、カリキュラムの見直しを検討する。	・全学共通教育担当科目数:93科目[昨年度:69科目](一般:51科目[昨年度:54科目]、G30全学共通教育科目:42科目[昨年度:15科目]) ・大学院科目の学部への提供科目数:81科目[昨年度:89科目](学部学生受講者数:6名[昨年度:14名]) ・英語コース用共通教育科目を一般学生に開放し、計15科目をのべ134名(日本人114名、日本人以外(留学生)20名)が受講した。一般学生へのアンケートを11科目において実施し、日本人38名、日本人以外(留学生)51名から回答を得た。授業内容およびレベルについては難しいと感じる一般学生が相当数あり高度な内容であった反面、授業への満足度(他の学生にG30科目の受講を勧めたいかという問いを基にして)は、日本人、非日本人の合計が98%と極めて高いものであった。学生からのコメントも、英語コースの授業スタイルが双方向、対話型であり、学生からの質問が多く、教員の熱意が高いなど、一般学生が通常受講している科目との違いを実感し、さらに、高い動機付けを得ていることが、明らかになった。 ・人間科学研究科を主体とする博士課程教育リレーディングプログラム「未来共生イノベーター博士課程プログラム」が平成25年度から発足するため、カリキュラムの見直しについては平成25年度以降に行うこととした。	IV

<p>1-2. ・人間科学部・人間科学研究科の特色である実践性を養成するための実験・フィールドワーク・社会調査を活用した教育を充実させる。 ・大学院生の研究の進展につながるインターンシップを作成する。</p>	<p>1-2-1. ◎大学院におけるフィールドワーク科目を新たな開講枠組みで実施する。 ◎研究用のインターンシップ科目Bの環境整備を行う。</p>	<p>・フィールドワーク科目を学部で2科目(履修者57名)、大学院で40科目(履修者124名)開講した。 ・「インターンシップB」について、シラバスを改訂した。また要請があった場合、必要書類の提供や説明を行った。 ・インターンシップ科目の受講状況については以下の通り。「インターンシップA(学生支援室担当のインターンシップ)」受講者数:学部生21名、院生6名[昨年度:学部生24名、院生5名]、実習先件数:22団体(26件)(企業:12社(14件)、非営利団体:7団体(9件)、官公庁:3機関(3件))[昨年度件数:32件(企業7件、非営利団体9件、官公庁4件)]。「インターンシップB」の受講者数:3名(院生2名、学部生1名)、実習先件数:3団体(企業:1社、非営利団体:1団体、外国の行政機関:1機関)[昨年度:1名、1団体]</p>	<p>III</p>
<p>1-3. ・教育の国際化を着実に実行する。</p>	<p>1-3-1. ◎英語コースのカリキュラムの運用方法について検討する。 ・人間科学部学生向け英語特別授業への学生の参加状況を調査し、その効果を検証する。 ・国際化の為にプログラムを推進する。</p>	<p>・英語コースにおけるGlobal CitizenshipとContemporary Japanの2つのコース運営、カリキュラム構成を再検討し、両コースの一体的運営を進め、卒業研究以外は、すべての専門科目をどちらのコースの学生も受講可能とした。 ・英語による授業科目数は以下の通り。大学院9科目[昨年度:18科目]、学部50科目[昨年度:24科目](内訳:一般4科目[昨年度:3科目]、人間科学特殊講義4科目[昨年度:6科目]、G30全学共通教育42科目[昨年度:15科目]) ・G30人間科学コース特任講師および特任助教担当による英語による人間科学特殊講義(計4科目)[昨年度:5科目]を、人間科学部の一般学生46名[昨年度:87名]、他学部学生1名[昨年度:2名]、延べ47名[昨年度:89名]が受講した。 ・英語による専門科目の講義を平成25年度より4科目追加することを決定した。 ・大学院生のための英文による研究発表等のための研修プログラムを、外部講師3名を招き8月7日~10日に4日間の集中コースとして実施、23名の大学院生(うち人科22名)[昨年度:学生17名、教職員8名]が参加した。 ・日本人学生が受講している英語コース授業科目は、全学共通教育科目では基礎セミナー:9科目、専門基礎科目:6科目、専門教育科目では人間科学特殊講義:4科目であった[昨年度:大学院17科目、学部9科目]。</p>	<p>III</p>
<p>2-1. 専門性を備えた人材の育成を図るため、専門教育と、研究者養成および高度専門職業人養成のための大学院教育とを充実させる。</p>	<p>2-1-1. ・全学の教職科目実施において中心的な役割を担う。 ・高度副プログラム・高度教養教育を含めた履修モデルを作成する。 ・これまでの社会調査士・</p>	<p>・教育実習等専門部会で、全学の教職課程の運営と円滑な遂行のために、3名の教育学系の教員が、教育実習等専門部会長と副部会長の責務を果たした。また、平成25年度から開講予定の「教職実践演習」の実施に向け、大学近隣の教育委員会及び高等学校との間で打ち合わせを行った。 ・人間科学研究科主体の博士課程教育リーディングプログラム「未来共生イノベーター博士課程プログラム」の発足(平成25年度から)、高度副プログラム・高度教養教育の多様化に伴い、履修モデルについては、平成25年度に総合的に整備することとした。 ・社会調査士認定科目を18科目提供し、社会調</p>	<p>IV</p>

	<p>専門社会調査士制度を維持する。</p> <p>・これまでの臨床心理士制度を維持する。</p> <p>・グローバル人間学専攻の専門科目について引き続き検討し、必要に応じて見直しを行う。</p> <p>・第Ⅲセメスターのカリキュラムについて検討を開始する。</p>	<p>査士19名・専門社会調査士7名の取得者を出した。</p> <p>・臨床心理士認定科目を26科目提供し、臨床心理士12名の取得者を出した。</p> <p>・「人間開発学フィールドワーク実習」と「地域研究フィールドワーク実習」をより充実させるため、これまでの実施状況を総括し、共通の評価基準を定めた。</p> <p>・第Ⅲセメスターのカリキュラムについては、平成25年度以降の検討課題とした。</p> <p>・地球規模の多文化共生の実現を課題とする「未来共生学」創出のための大学院教育プログラムを学内の他部局と共同して作成し、博士課程教育リーディングプログラム「未来共生イノベーター博士課程プログラム」として採択された。次年度の新入学生受け入れに向け、カリキュラムの策定、選抜を行い、学生支援についても検討した。応募者は15名の募集人員に対して34名だった。</p>	
<p>2-2.</p> <p>・高度副プログラムなどを活用し、学際性を重視した教育を行う。</p> <p>・他学部科目履修を通じた教育の充実を図る。</p>	<p>2-2-1.</p> <p>・他学部主催の高度副プログラムに科目を提供するとともに、人間科学研究科主催の高度副プログラムを新たに開設する。</p> <p>・他学部・他研究科による授業科目の履修を認める。</p>	<p>・高度副プログラムに58科目(複数のプログラムに科目を重複して提供しているものはダブルカウントせず)[昨年度:48]を提供した。</p> <p>・人間科学研究科が主催する高度副プログラムを9科目提供し、受講者は、本学部学生1名、本研究科大学院生99名、他研究科大学院生9名であった。</p> <p>・他学部・他研究科の授業科目の履修を推奨し、学部:399名[昨年度:737名]、大学院生601名[昨年度:556名](のべ人数)が履修登録を行った。</p>	Ⅲ
<p>3-1.</p> <p>・明確なアドミッションポリシーにそった学生募集を行う。</p>	<p>3-1-1.</p> <p>・オープンキャンパスを見直すための調査を実施する。</p> <p>・高校・予備校へのアウトリーチ活動を継続し、学外からの学部・研究科見学希望を積極的に受け入れる。</p>	<p>・4月の新入生オリエンテーション時にアンケート調査を行い、結果を検討した結果、次年度は質問項目を増やした形で実施することとした。</p> <p>・参加者数増加による混雑を避けるため、今年度より、オープンキャンパスを予約申し込み制に変更し実施した(参加者数:午前の部786名、午後の部776名、合計1562名[昨年度:1629名])</p> <p>・高校での出前授業を8回、大学進学イベントでの出前授業を2回実施した。</p> <p>・研究室訪問を5件受け入れた。</p> <p>・人間科学部施設見学及び模擬授業を7回実施した。</p> <p>・他、遠隔交流学習支援を1件、進路相談会での大学の紹介を1件行った。</p> <p>・河合塾関係者(2名)と教員11名の懇談会を実施し、人間科学部受験希望者の動向、予備校進学担当者への聞き取り調査結果等の資料を元にして、意見交換を行った。その結果、次年度新入生を対象に、入学の動機や要望などを尋ねる アンケート調査を実施することとした。</p>	Ⅲ
<p>3-2.</p> <p>・学問の進展や社会状況の変化に対応し、入試選抜方法を改善する。</p> <p>・多様な背景をもつ学生を受け入れる。</p>	<p>3-2-1.</p> <p>・入試に関する検討委員会を設置し、大学院入試における外国語試験および社会人特別入試の方法について検討を行う。</p> <p>・現在実施している学部3</p>	<p>・大学院入試運営委員会において、社会人特別入試に関しては、現状通り継続、外国語試験については、ワーキングを作って検討することとした。ワーキングの報告を受けて、2月28日の入試運営委員会で原案を作成し、3月の教授会で、3~5年の試行期間を経て、外国語は英語に一本化すること、外部試験を導入することを決定した。</p> <p>・今年度の編入学者数は11名[昨年度:14名]で</p>	Ⅲ

	年次編入学試験、私費外国人留学生試験、転部試験を継続する。	あった。 ・私費留学生は、学部1年2名〔昨年度：3名〕・研究生20名〔昨年度：16名〕・大学院前期課程1年20名〔昨年度：24名〕であった。 ・転部入学者は4名〔昨年度：2名〕であった。	
(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置	(2)教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置		
4-1. ・学部・大学院における専門教育、及び国際化のための教育体制を整備充実させる。	4-1-1. ◎英語コースと従来の学部コースとの融合を促進するため、G30運営委員会と教務委員会の連携を図る。 ・イングリッシュ・ラウンジを定期的に開催し、留学生と日本人学生の国際交流の場を設ける。 ・本館内に、学生同士が多言語でコミュニケーションを行える国際交流の場を設ける。 ・本館内に、学生同士が多言語でコミュニケーションを行える国際交流の場を設ける。	・G30運営委員会がカリキュラムや授業科目の変更等についての改定案を提出し、教務委員会で検討後、承認するという手続きによって円滑な運営が行われるようになった。また、教務委員会とG30運営委員会の双方の委員長間で必要に応じて連絡調整することで、円滑な進行が確保された。 ・イングリッシュ・ラウンジを計11回開催した(延べ19名参加・国際交流室職員を除く)。 ・本館1階に、学生が多言語でコミュニケーションを行えるスペースである国際交流室を設置した。 ・博士課程教育リーディングプログラム「未来共生イノベーター博士課程プログラム」の運営においては、コーディネーターをはじめ、運営統括会議で全体の半数を占める4ワーキンググループの主査を務めた。具体的には、プログラム全体の運営、教務、広報、財務、人事、国際連携において中心的な役割を担い、実施体制の基礎を構築した。	IV
4-2. ・情報通信技術を活かした教育環境を整備する。	4-2-1. ・ノートPCや情報機器などが利用可能な開放型学習空間(コモンズルーム)を開設し、利用方法について検討する。 ・無線LANへの移行に備え、無線LANの利用状況調査を行う。	・開放型の学習室であるサイバーメディア室において、データ分析や経験的手法を用いた研究活動プロジェクト、ICT利用支援、実践的教育力習得支援などの教育活動を実施した(定期利用169件、不定期利用16件)。 ・ICTを利用した授業を推進するため以下の機器の貸し出しを行った。PC貸出件数(授業[定期]1159台、授業[不定期]225台、一時[長期]48台〔昨年度：33台〕、一時[当日]658台〔昨年度：422台〕)；ICTを活用した調査や実験等の推進(ICレコーダ31台〔昨年度：15台〕、デジタルカメラ21台〔昨年度：5台〕、ビデオカメラ8台〔昨年度：7台〕など) ・Active Learningの推進について検討を行った。特に、グループ討論やワークショップなどを充実させるための機材について調査した。 ・本館・東館・北館を調査した結果、2.4GHz帯の無線AP(無線識別ID)が118検出された。K192.4GHz帯による電波干渉が危惧されることから、5GHz帯無線APの利用について検討を行った。	III
5-1. ・学習成果を適切に評価し、学生の自主的学習を実現するための施策を導入・活用する。	5-1-1. ・GPAの試行的実施をおこない、その効果と意義について検証する。 ・シラバスの新規項目の効果を検証する。	・必修の概論4科目(8単位)、選択必修の概論8科目(16単位)について、GPAデータを算出し、教務委員会において検討をおこなった。科目毎の分布のばらつきなど課題は多く、検討を継続することとした。 ・授業改善アンケートによって学生の学習時間の増加を確認し、自発的学習を促すシラバスの改訂が一定の効果をもつものと推定した。	III

<p>5-2. ・教育方法について多様な観点から、自己評価・外部評価を実施し、評価結果に基づき改善する。</p>	<p>5-2-1. ・学生授業評価アンケートを実施する。</p> <p>・卒業時における学生のアンケートを実施する。</p> <p>・卒業生ネットワークの充実策と有効な活用策を検討する。</p>	<p>・前期と後期の2回、講義科目に対して「授業改善アンケート」を実施した。集計結果は担当教員にフィードバックしてそれに対するコメントを求め、集計結果とあわせて教員・学生に公表した。</p> <p>・卒業する学部生・大学院生に対して「大学生活と意識に関するアンケート調査」を実施した。また、昨年度実施の同アンケートの集計を行い、結果を学生支援室と各教員にフィードバックを行った。</p> <p>・就職支援のネットワークづくりのため、学生支援室にて、2010年卒業生・修了生以降、OBOGリストを作成している。現在、趣旨に賛同した学部卒業生206名、修士課程修了者72名、合計242名の名前がリストにある。今年度は在学学生9名(11件)が、このリストを利用して卒業生とコンタクトをとった[昨年度:8名]。また、閲覧のために来室した学生は、上記の9名の他に、11件(訪問に至らなかったもの、閲覧のみのもを含む)あった。また、これまでのリスト更新のため、4月に卒業生に人科の近況報告案内をメールで送った。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>5-3. ・全学教員対象のFDに協力するとともに、部局独自のFDを行う。</p>	<p>5-3-1. ・全学FDに協力する。</p> <p>・院生・教員のための研修プログラムを継続して実施する。</p>	<p>・全学FD研修に、教員37名(吹田25名・豊中12名)が参加した[昨年度:6名]。</p> <p>・FD講習会「Active Learning(能動型学習法)へのアプローチ」を11/29に実施した(参加者数:37名、うち教員16名)[昨年度:14名]。</p>	<p>Ⅲ</p>
<p>(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置</p>	<p>(3)学生への支援に関する目標を達成するための措置</p>		
<p>6-1. ・学生に対して、学習と生活に必要な情報を提供し、助言を与えるとともに、学生の必要に応じた履修上の配慮を行う。</p>	<p>6-1-1. ・履修指導を行う。</p> <p>・各種ガイダンスを行う。</p> <p>・教員によるオフィスアワーを実施する。</p> <p>・ハラスメント相談室、学生部キャリア支援課と連携し、学生への相談体制を維持・強化する。</p> <p>・KOANの利用などにより、学生支援室の存在を学生にアピールする。</p> <p>・学生からの相談支援として、大学院における副指導教員体制を有効に活用</p>	<p>・例年通り、学部新入生履修指導(4/4)、学部2・3・4年生履修指導(4/6)、3年次編入学生履修指導(4/6)、大学院生履修指導(4/6)を実施した。</p> <p>・学科目振分けガイダンス(2年生対象)(8/8:参加者:140名)、新規来日者オリエンテーション(4/12:参加者:39名[昨年度:40名]、10/11:参加者:31名[昨年度:64名]、計70名[昨年度:104名])、チューターオリエンテーション(4月:参加者:19名[昨年度:30名]、10月:参加者:5名[昨年度:27名]、計24名[昨年度:78名])、大学院進学ガイダンス(11/8:参加者数:35名[昨年度:48名])を実施した。</p> <p>・全教員がオフィスアワーを実施した。</p> <p>・学生支援室において、学生部キャリア支援課と連携しながら、インターンシップ支援、就職活動支援を行った。インターンシップ、就職関連の相談を中心に、学生への相談業務を行った。支援室への来室件数は、4月から1月末現在で、727件となった(内訳:就職関連351件、インターンシップ関連210件、その他111件)[昨年度:937件]。</p> <p>・オリエンテーションやKOAN、授業時の告知により、学生支援室の存在の周知を図った。</p> <p>・副指導教員体制を院生全員に対して実施した。</p>	<p>Ⅲ</p>

	<p>する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・留学生就学支援のための各種施策を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活面およびレポートの作成、講義受講のサポートを行う生活チューターのべ68名〔昨年度：52名〕に加え、部局独自の制度として、論文作成年次学生のための論文チューター33名〔昨年度：26名〕を配置した。 ・国際交流室での留学生、留学希望者ならびに異文化交流の相談来室件数は506件〔昨年度：627件〕、メール対応件数は664件だった(3月21日時点)。 	
<p>6-2.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習することに困難や障害を持つ学生の支援体制を充実させる。 	<p>6-2-1.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害学生支援室と連携し、障害学生を支援する。 ・学習に困難を感じる学生のために「学業支援チーム」によるサポートを行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害学生に対して、2件の学会参加を支援した。 ・学業支援チームは、教授会開催日のあとに、定期的に会合をもち、修学に様々な困難を抱えている学生(一部には大学院生を含む)をリストアップし、指導教員との連絡、本人の現在の状況の確認と連絡の維持、必要に応じて学資負担者(親)への連絡を継続的におこなった。これにより改善がみられた学生が5名、かなり深刻な状態にある学生が7名、経過観察を要する学生が5名(休学中の学生が、このほかに5名いる)いる状況である〔昨年度：改善が見られた学生：5名、卒業した学生：3名、退学した学生：1名〕。 	III
<p>6-3.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の多様な主体的活動を支援・推進する。 	<p>6-3-1.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学生の課外活動を支援する。 ・平成24年度耐震改修工事に伴い、学生用オープンスペースを設ける。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人間科学部の学生自治会の活動を支援した(七夕祭りの実施、新入生文集および卒業生文集の作成に協力)。 ・本館玄関上部の2階および3階に学生用オープンスペースを設置した。 	III
<p>6-4.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学習意欲を向上させるため、表彰制度を活用する。 	<p>6-4-1.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・楠本賞、人間科学部賞、人間科学研究科賞を継続する。 ・学生の国際学会での発表、学生の外国語論文の校閲を支援する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学部において楠本賞1名〔昨年度：1〕、人間科学部賞4名〔昨年度：4〕、大学院において人間科学研究科賞5名〔昨年度：5〕を授賞した。 ・教育改革推進室において「大学院学生国際学会海外派遣支援」9件〔昨年度：14件〕、「論文等の外国語校正支援」8件〔昨年度：16件〕を行い、大学院生たちの国際的活動を支援した。また、教育改革推進室で、大学院生が企画した研究集会を支援する「大学院学生研究集会開催支援金」を実施し、2件を採択した。 	III
<p>7-1.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学部から大学院までを視野に入れたキャリア形成教育を実施するとともに、大学院生に対して、高度専門職業人としての資質の向上のための教育を行う。 	<p>7-1-1.</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア形成教育のための授業科目を開設する。 ・JTA、STAの講習会を行う。 ・教員に対して、JTA、STAIに関する講習会を行う。 ・大学院生の教育能力向上のためのプレFDを実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・キャリアデザインのための授業「キャリアデザイン概論」を今年度より実施した(受講者：学部生38名、大学院生13名)。 ・JTA：52名(のべ人数52名)、STA：15名(のべ人数22名)を任用し〔昨年度：54名〕、4月9日に勤務にあたっての注意について講習会を実施した。 ・RA：33名(のべ人数37名、うち、GCOE(認知脳)：2名、科研費：1名、卓越した大学院拠点形成支援補助金：25名)を任用し〔昨年度：22名〕、若手研究者の資質向上を図った。 ・4月の研究科教授会で教員を対象に、JTA・STA雇用に係る注意点等を説明した。 ・FD講習会「Active Learning(能動型学習法)へのアプローチ」(11/29)に大学院生も参加可能とした(参加者数：37名、うち教員以外21名)〔昨年度：14名〕。 	IV

	<p>・ポストドクターの支援策を検討する。</p>	<p>・ポストドクター支援のために、在籍者の博士後期課程修了後進路調査、大学院研究生受入時期緩和等の措置を次年度に検討することとした。また、教育改革推進室で実施している国際学会派遣支援等に、大学院研究生・招へい研究員の応募を次年度より認めることとした。</p>	
<p>7-2. ・進路選択に関する多様な情報提供を通じて、キャリア形成支援を充実させる。</p>	<p>7-2-1. ・人間科学研究科学生支援室において就職活動支援を行う。</p>	<p>・学部3年生・修士1年生を対象に、就職活動ガイダンスを計14回行った[昨年度:13回]。参加者は総計で321名であった(うち公務員試験ガイダンス2回(参加者数:30名)を含む)。個別企業セミナーも行った(計2回、4社参加、学生参加は計10名)[昨年度の参加者:計362名]。</p>	III

達成状況評価書（平成24年度）

部局名：人間科学研究科・人間科学部

項目		コメント
1. 教育 (大学の年度計画：1～7)	教育に関する年度計画の達成状況	<p>【年度計画の達成状況】 平成24年度は、特筆すべき取り組みが行われており、計画は上回って達成されていると判断できる。</p> <p>【特記事項】 平成24年度は、英語による人間科学コース用の共通教育科目を一般学生にも開放したほか、卓越した大学院拠点形成支援補助金に採択された結果、RAを25名雇用するなど、学生のキャリア形成に役立つ取り組みを積極的に実施しており、これら各種取り組みは大学の年度計画の達成に貢献している。また、博士課程教育リーディングプログラム「未来共生イノベーター博士課程プログラム」の教育プログラムの策定において、主導的役割を果たし、未来戦略機構第5部門の設立に貢献したことは大学の実績として評価できる。</p> <p>【留意事項】 特になし。</p>
2. 研究 (大学の年度計画：8～10)	研究に関する年度計画の達成状況	<p>【年度計画の達成状況】 平成24年度は、積極的に取り組んでおり、計画は達成されていると判断できる。</p> <p>【特記事項】 平成24年度は、最先端ときめき研究推進事業「バイオサイエンスの時代における人間の未来」について海外での成果発表を重点的に進めるとともに、部局独自の研究支援としてヒューマンサイエンスプロジェクトを継続実施するなど大学の年度計画の達成に貢献している。</p> <p>【留意事項】 特になし。</p>
3. その他 (大学の年度計画：11～16)	(1) 社会連携、社会貢献 (2) 国際交流	<p>【年度計画の達成状況】 平成24年度は、積極的に取り組んでおり、計画は達成されていると判断できる。</p> <p>【特記事項】 平成24年度は、人間科学部創立40周年を記念し、学外からの参加者も得て、震災後のコミュニティ復興に関わるシンポジウムを開催したほか、教員免許状更新講習「教師に必要な新たな気づきと元気の共有」（必修領域）を実施し、小中学校教員のリカレント教育のニーズに応えるなど積極的に取り組んでおり、大学の実績として評価できる。</p> <p>【留意事項】 特になし。</p>
4. 業務運営以降 (大学の年度計画：17～29)	業務運営全体に関する年度計画の達成状況	<p>【年度計画の達成状況】 平成24年度は、積極的に取り組んでおり、計画は達成されていると判断できる。</p> <p>【特記事項】 平成24年度は、行動学系、社会学系、人間学系に続き、教育学系、グローバル人間学系で研究倫理審査体制を整備し、研究科全体での研究倫理審査体制を確立するなど、積極的に取り組んでいる。</p> <p>【留意事項】 特になし。</p>
5. 全体の項目に関する達成状況		<p>【中期計画の達成状況】 中期計画の達成に向けて、年度計画は順調に遂行されていると判断できる。引き続き、現行の取組を維持するよう期待する。</p> <p>【特記事項】 平成24年度は、英語による人間科学コース用の共通教育科目を一般学生にも開放したほか、卓越した大学院拠点形成支援補助金への採択、博士課程教育リーディングプログラム「未来共生イノベーター博士課程プログラム」への貢献など積極的に取り組んでいる。</p> <p>【留意事項】 特になし。</p>

部局自己評価報告書 授業改善アンケート調査 (p 95-101)

4. 授業改善アンケート調査結果

【2012 年度 前期 授業改善アンケート調査結果】

4-1. 授業改善アンケートの概要 (2012 年度 前期)

人間科学研究科では、平成 16 年度より、毎学期末に授業に関して受講生に尋ねるアンケート調査を実施している。平成 22 年度後期より実施方式を大幅に改訂し、全科目を対象に授業内でアンケート用紙を配布・回収する方式から、講義科目のみを対象に、学務情報システム KOAN を利用して Web 上で回答する方式に変更した。質問項目も刷新し、また英文を併記して留学生も回答しやすいようにした。実施期間は以下の通りである。

2012 年度前期アンケート回答期間：平成 24 年 7 月 24 日～8 月 6 日

2012 年度前期アンケート回答期間 (集中講義 A)：平成 24 年 8 月 10 日～8 月 12 日

(集中講義 B・C)：平成 24 年 9 月 21 日～10 月 5 日

対象科目数・回答数と科目群ごとの内訳は、以下の通りである。受講登録者数に対する回収率は 32.5% である (なお、受講登録者数は受講者数の実態が反映されたものではない)。

平成 24 年度前期授業改善アンケート対象科目数・回答数

学部			大学院		
	対象 科目数	回答数		対象 科目数	回答数
基礎科目	8	423	共通科目	6	31
共通科目	6	36	先端人間科学科目	2	11
行動系科目	13	113	行動学系科目	9	19
社会系科目	13	128	社会学系科目	7	26
教育系科目	9	110	人間学系科目	6	11
グローバル系科目	12	100	教育学系科目	12	54
			グローバル人間学系科目	14	48
学部計	61	910	大学院計	56	200
計(大学院+学部)				117	1110

回収率：32.5%

回収結果は数値化して集計し、自由記述分も含めて教員にフィードバックされ、個別の授業の改善に役立てられている。さらに、平成 22 年度後期より、アンケート結果がより授業に反映されるよう、担当講師からアンケート結果も含めて授業を振り返ったコメントの提出を求めている。

4-2. 授業改善アンケートの結果（2012 年度 前期）

ここでは、平成 24 年度前期の授業改善アンケートの結果を示す。ただし、自由回答項目は除いてある。

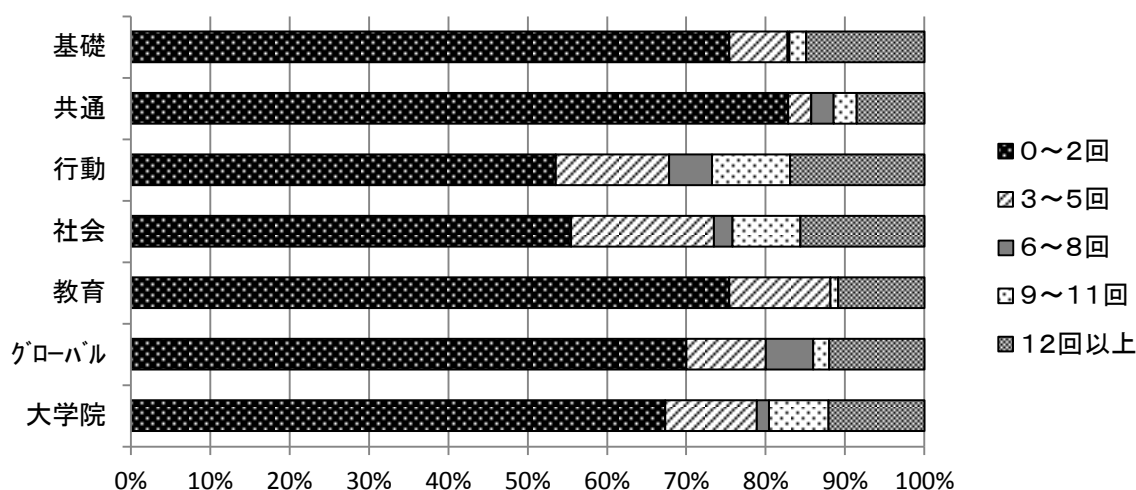
集計は、学部科目については各科目が属するカテゴリーごとに集計を行った。「基礎」は豊中キャンパスで開講される「人間科学概論」等の基礎科目、「共通」は人間科学部での共通科目である。大学院科目については、回答数が少ない学系があるため一括して集計を行った。なお、各学系によって 1 科目あたりの受講者数などの状況が異なるため、科目群間でアンケート結果を単純に比較できない点に留意する必要がある。また、途中で受講を断念した科目については回答しなくてよいとアンケート画面に明記したにもかかわらず、対象の授業を 12 回以上欠席している回答者が全体の 13.8%いる。設問では欠席回数を尋ねているが、出席回数を回答すると勘違いしている学生がいたかもしれないので、2012 年度後期より出席回数を尋ねる形で設問文の変更を予定している。

平成 24 年度前期では、授業全体に対する評価を 5 段階で尋ねる設問 13「この授業は全体として良い授業だったと思いますか？」の回答の平均値が 3.79 であった（数値が高いほど高評価）。前年度後期の平均値 3.94 より若干下落している。今回とおおむね同じ科目を対象とした平成 23 年度前期の平均値は 3.81 で、ほぼ同じ数値が出ている。前期よりも後期の方が若干評価が高くなる傾向があるようである。

今回のアンケート結果では、設問 2「この授業の予習・復習にあてた 1 週あたりの平均時間はどれぐらいですか？」における「ほとんどやらなかった」という回答の割合が 57.4%で、前年度前期の 62.18%、前年度後期の 62.9%から減少した。理由は色々あるだろうが、人間科学部では前年度より学生の予習・復習を促進するような「自主的学習を促すシラバス作成指針」に沿ってシラバスを作成するようにしたので、その効果が表れてきている可能性も考えられる。

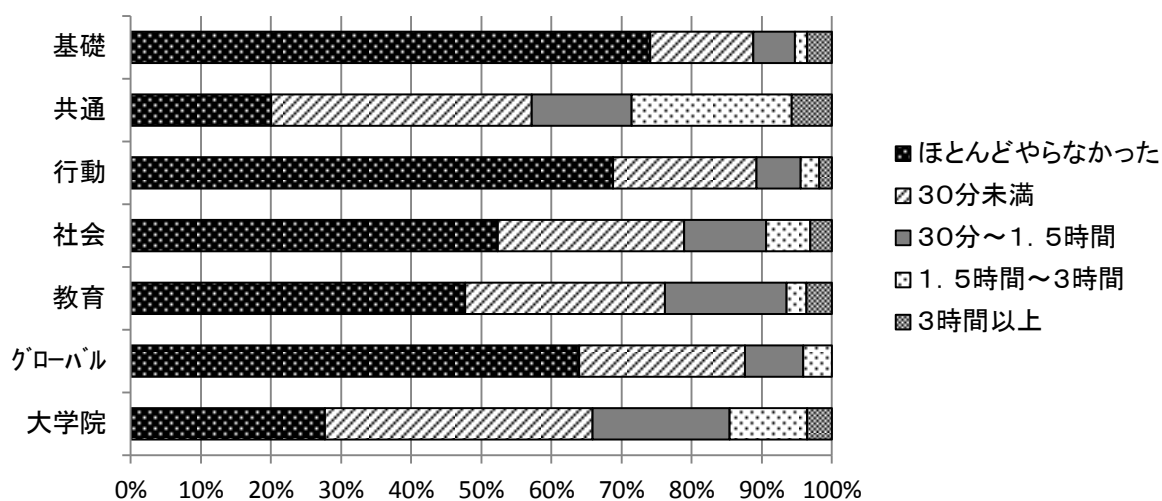
各設問の結果の詳細は以下の通りである。

1：この授業を何回欠席しましたか？



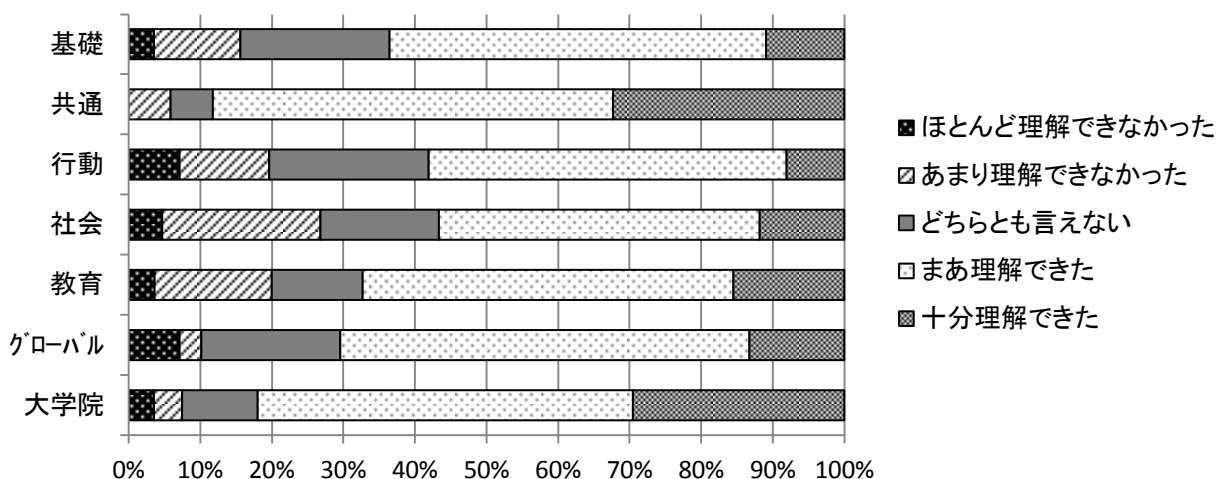
平均値：1.83 標準偏差：1.45

2 : この授業の予習・復習にあてた1週あたりの平均時間はどれぐらいですか？



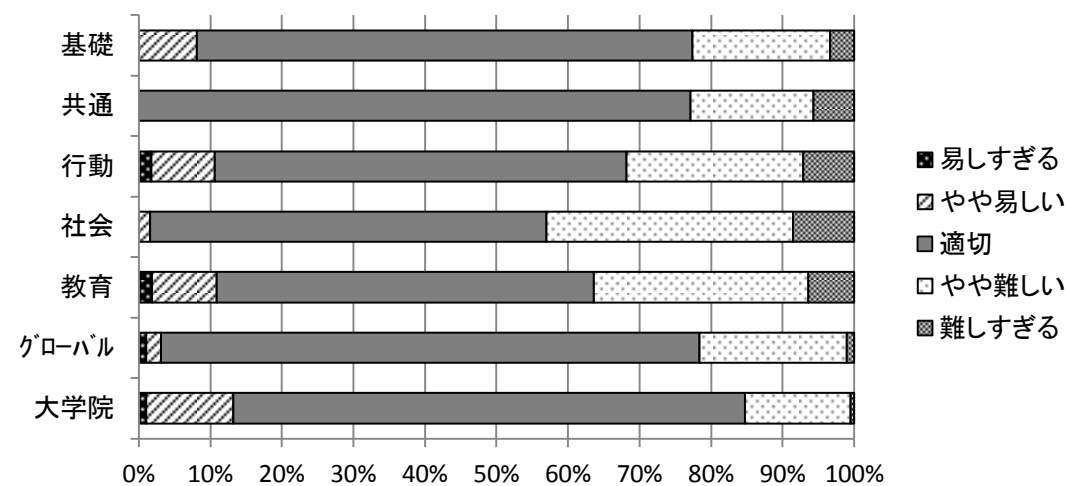
平均値 : 1.73 標準偏差 : 1.04

3 : 授業内容は理解できましたか？



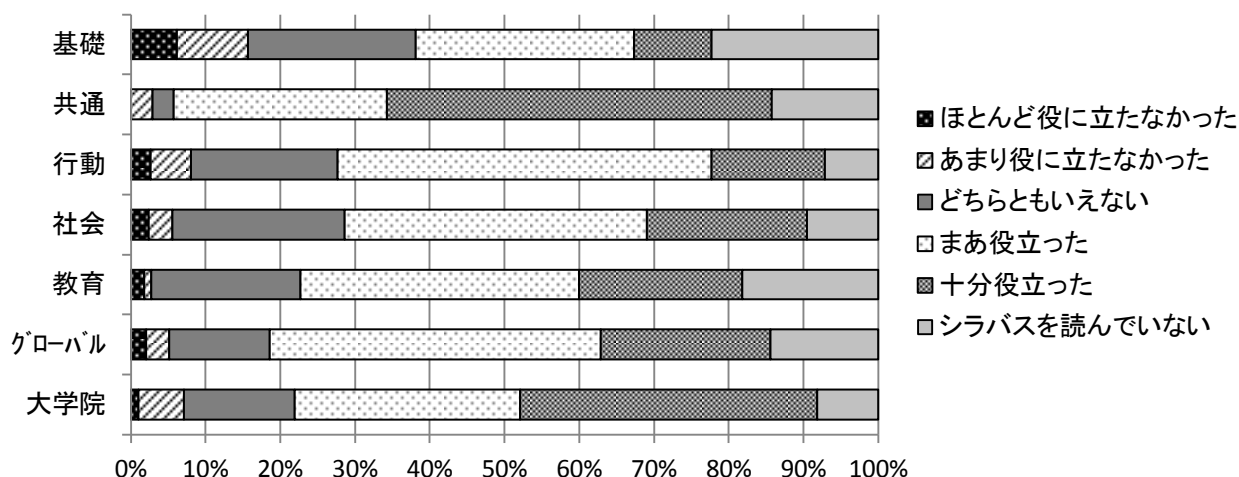
平均値 : 3.63 標準偏差 : 1.01

4 : 授業内容の難易度はどうでしたか？



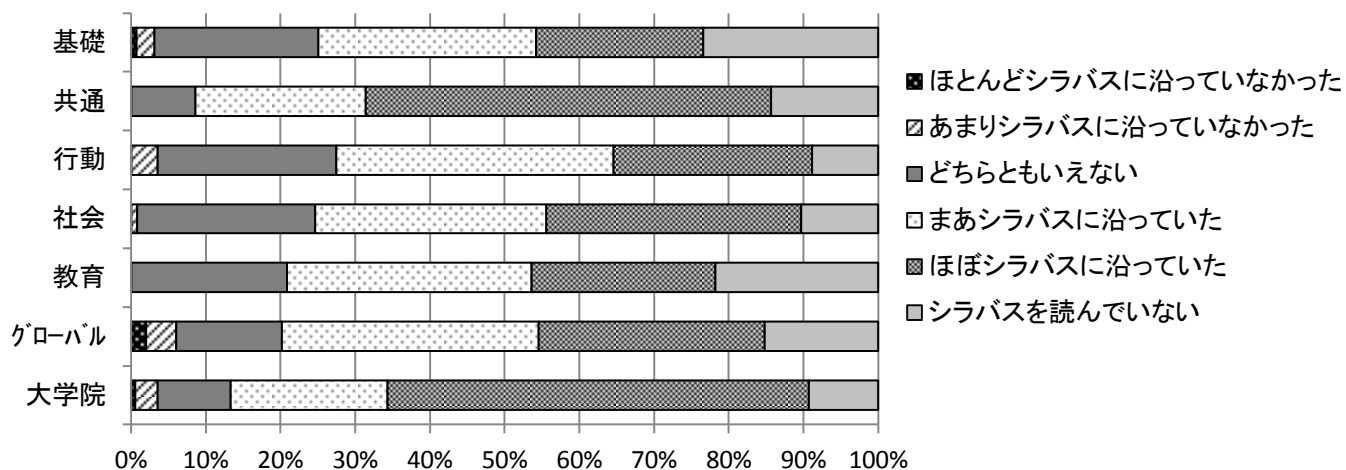
平均値 : 3.21 標準偏差 : 0.66

5：シラバスの内容は授業の内容を知るのに役立ちましたか？



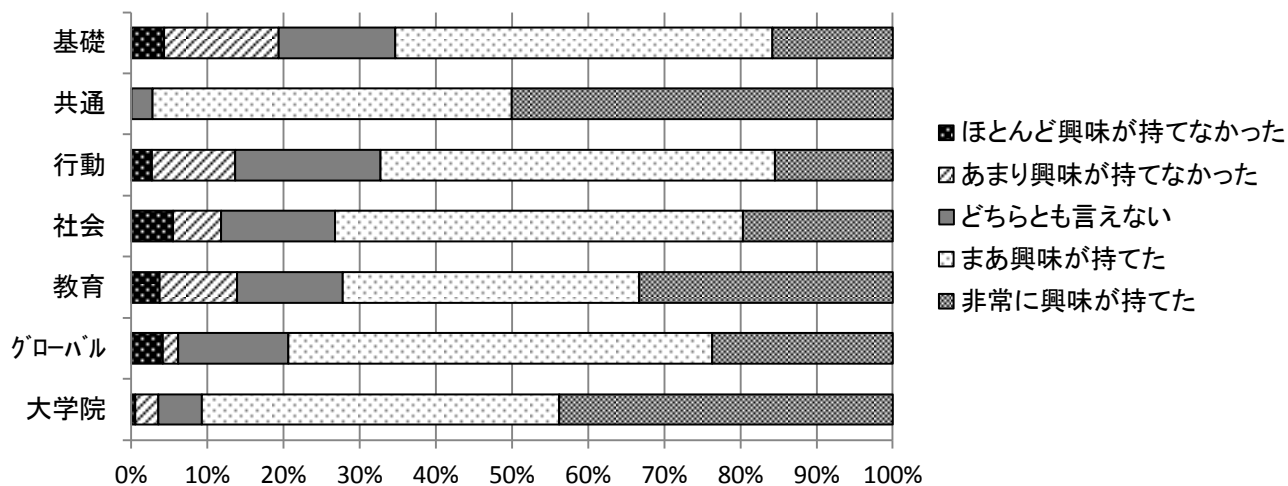
平均値：3.18 標準偏差：1.66

6：授業はシラバスに沿って展開されましたか？



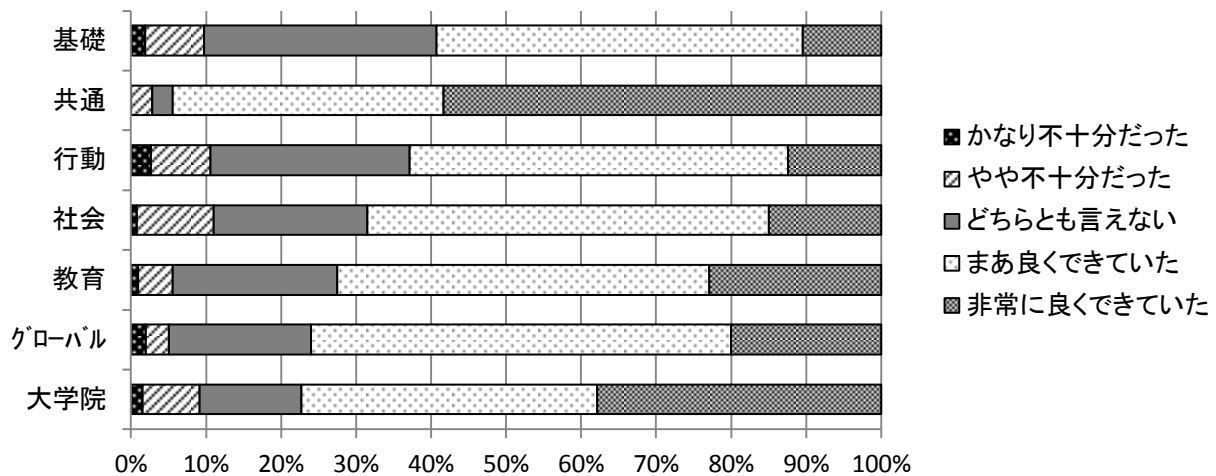
平均値：3.40 標準偏差：1.72

7：授業はあなたにそのトピックに対する関心を引き起こすものでしたか？



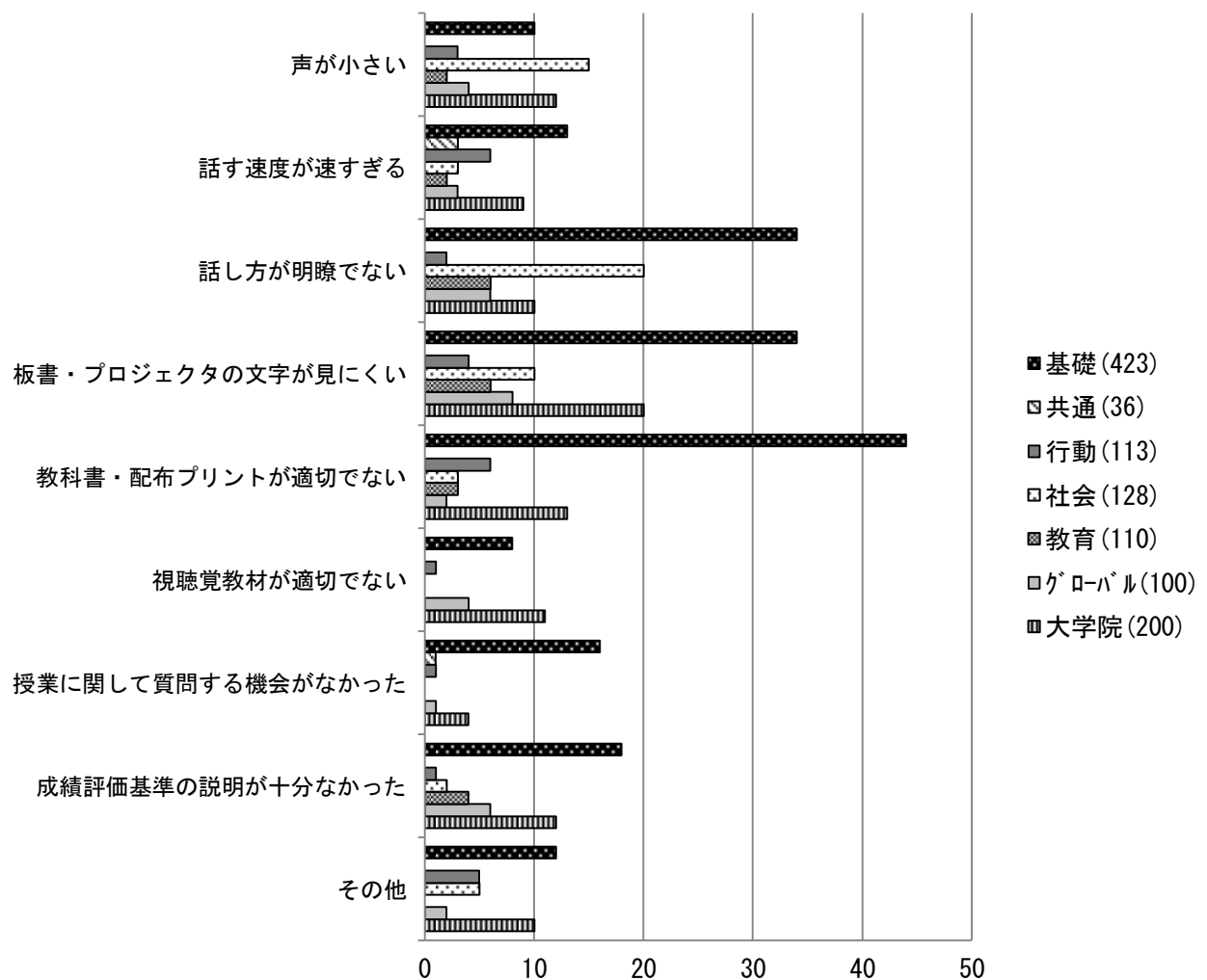
平均値：3.83 標準偏差：1.01

8：授業方法および資料は、十分に工夫・準備されていましたか？



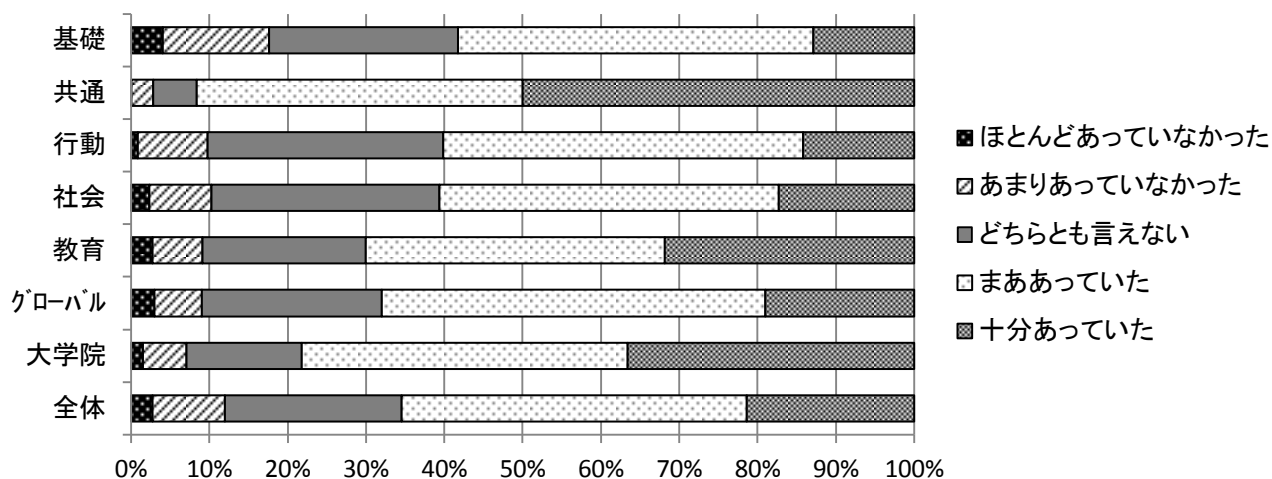
平均値：3.77 標準偏差：0.90

9：授業の進め方について、以下の点で気になったことがあれば、該当する項目にチェックを入れてください。[複数回答可] ※数値は回答数。()内の数値は各カテゴリーの回答数。



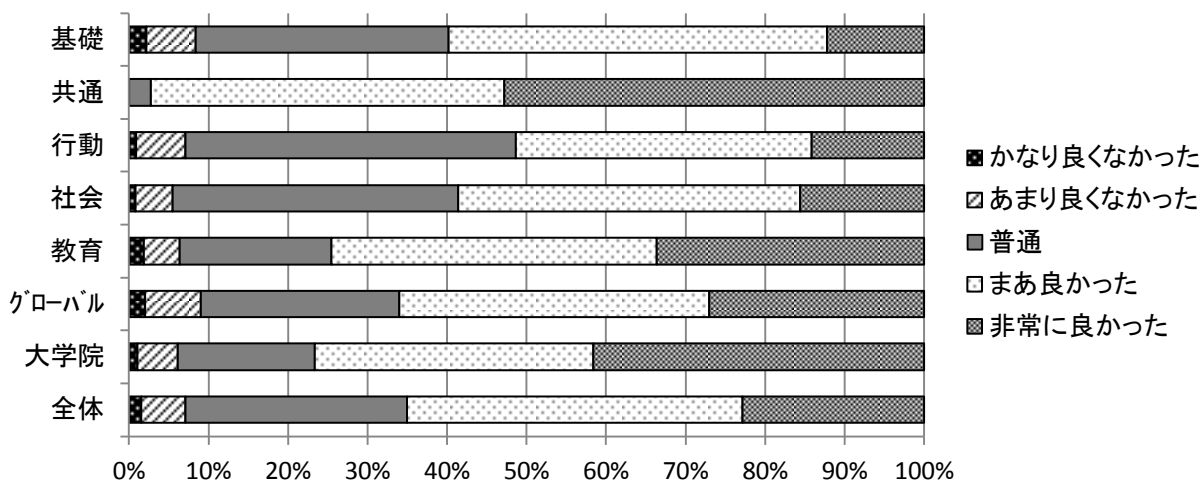
全体の回答数=1110

12：この授業はあなたの求めていたものにあっていましたか？



平均値：3.72 標準偏差：0.99

13：この授業は全体として良い授業だったと思いますか？



平均値：3.79 標準偏差：0.91

問 13 より学部講義科目に関する満足度の結果を示す（回答者が 10 名以上の科目のみ）。
 大学院開講科目については回答数が少ないため全て対象から除外した。回答数とは質問 13 に回答した人数を示し、平均値が高いほど受講生の満足度が高いことを意味している。

2012 年度前期に開講された学部のアンケート対象科目 61 科目のうち、回答数が 10 以上の科目は 31 科目で、そのうち平均値が 4 以上の科目は以下の 11 科目であった。

2012 年度前期 学部講義科目 満足度の平均値が 4 以上の科目

	回答数	問 13 平均値
同和教育論	14	4.57
キャリアデザイン概論	17	4.53
紛争復興開発論 I	10	4.50
臨床心理学 II	18	4.33
比較福祉論 II	12	4.25
国際協力学 I	10	4.20
比較行動学	12	4.08
教育人間学 II	18	4.06
学校社会学	23	4.04
臨床教育学概論	40	4.00
ボランティアの集団力学	16	4.00

2012 年度

大学院人間科学研究科修了生及び

大阪大学人間科学部卒業生の生活と意識に関する調査結果

2013 年 3 月 25 日 実施

配布数 163 回収数 119 (回収率 73%)

(アンケート用紙は末尾に添付)

このアンケート調査は、本学部卒業生および本研究科修了生の在学中の生活と意識を明らかにするために行われた。アンケート用紙は平成 24 年度卒業式当日(2013 年 3 月 25 日)、人間科学部本館 51 教室で開催された学位授与式において式の出席者に配布され、室内で記入、退室時に回収された。

アンケートは学生自身、学生生活のこと、大学教育や学生支援、本学部・研究科に関する事項等、38 の質問項目から構成されている。

以下、アンケートの設問順に各問の集計結果を図表で示す。

問 1. 性別

表 1 回答者の性別

	人数	%
1. 女性	63	52.9
2. 男性	56	47.1
計	119	

問 2. 卒業、修了の内訳

表 2 回答者の卒業・修了内訳

	人数	%
1. 人間科学部	71	59.7
2. 大学院人間科学研究科 博士前期課程	43	36.1
3. 大学院人間科学研究科 博士後期課程	5	4.2
計	119	

問 3. 所属学科目／学系

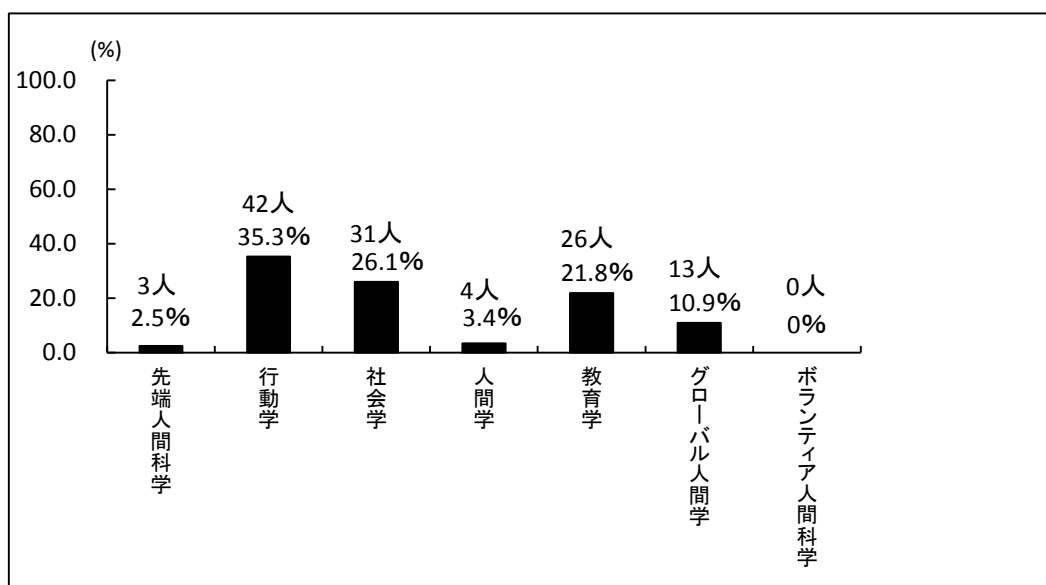


図 1 所属各科目／学系の内訳

問 4. 卒業・修了後の進路

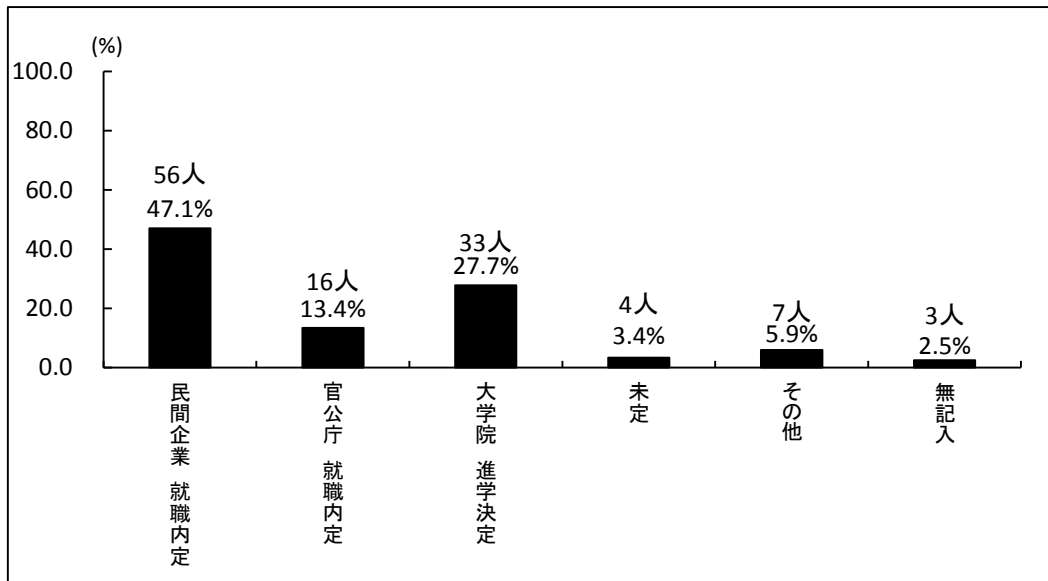


図 2 卒業・修了後の進路

学生生活または院生生活について

問 5. 本学部／本研究科を選んだ理由（複数回答可）

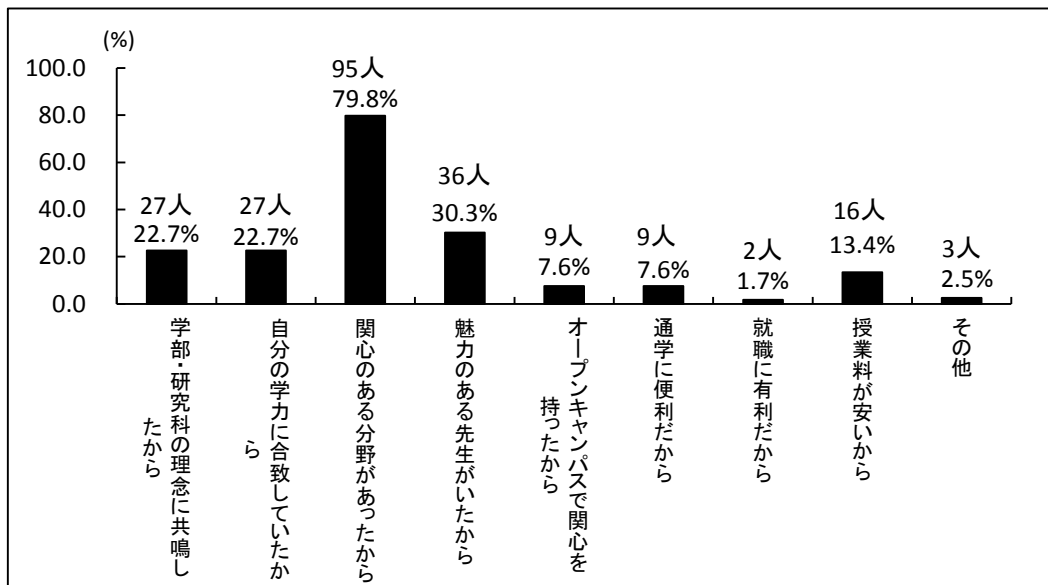


図 3 本学部／本研究科を選んだ理由

問 6. 入学前のオープンキャンパス参加状況

表 3 オープンキャンパス参加内訳

	人数	%
1. 参加した	33	27.7
2. 参加しなかった	85	71.4
無記入	1	0.8
計	119	

問 7. 学科目を決める時の情報について (学部卒業生のみ)

表 4 学科目の情報について

	人数	%
1. 十分与えられた	17	23.9
2. まあ与えられた	40	56.3
3. あまり与えられなかった	12	16.9
4. 全然与えられなかった	1	1.4
無記入	1	1.4
計	71	

問 8. 学科目の選択理由 (学部卒業生のみ/複数回答可)

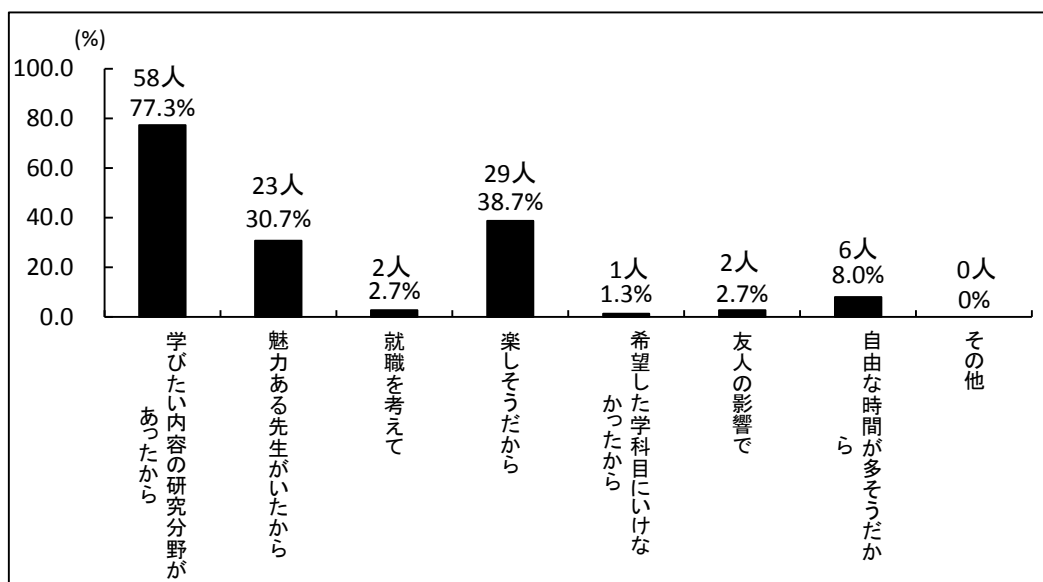


図 4 学科目の選択理由について

問 9. 学生（院生）生活で力を注いだ活動事項について

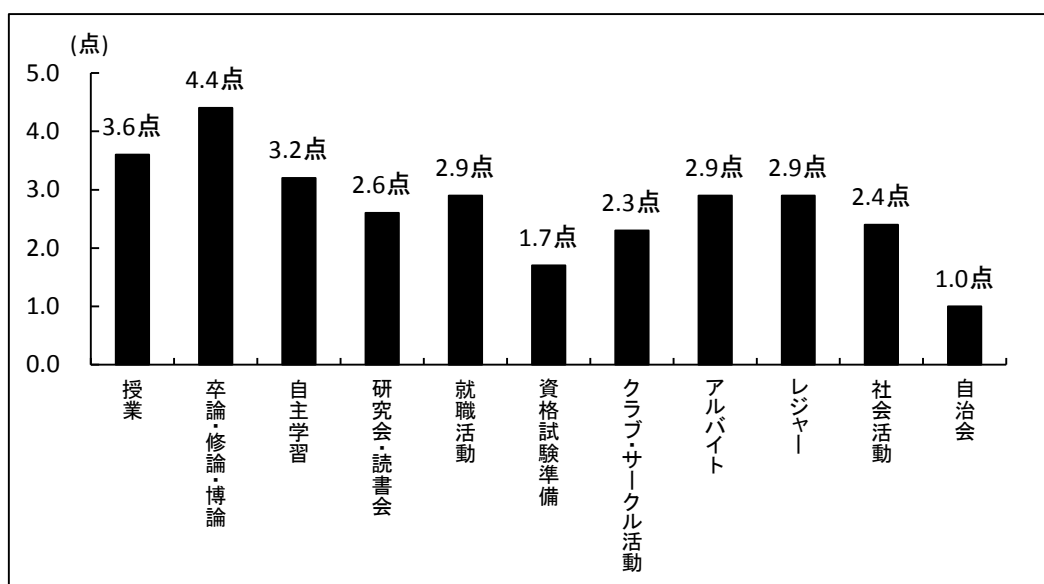


図 5 学生（院生）時代に力を注いだ活動事項

図 5 は学生／院生生活における 11 の活動事項に関して、それぞれの程度力を注いだかについて評定を求めた結果の平均値である。「非常に力を注いだ」を 5 点、「まあ力を注いだ」を 4 点、「どちらともいえない」を 3 点、「あまり力を注がなかった」を 2 点、「力を注がなかった」を 1 点とした。平均値が高いほどその活動に対し力を注いだと評定されたことを意味している。

全学共通教育（豊中キャンパス）のカリキュラムについて

問 10～14 は編入生を除く学部卒業生のみが回答。該当者は 61 名。

問 10. 「教養教育科目」の必要性について（編入生を除く学部卒業生のみ）

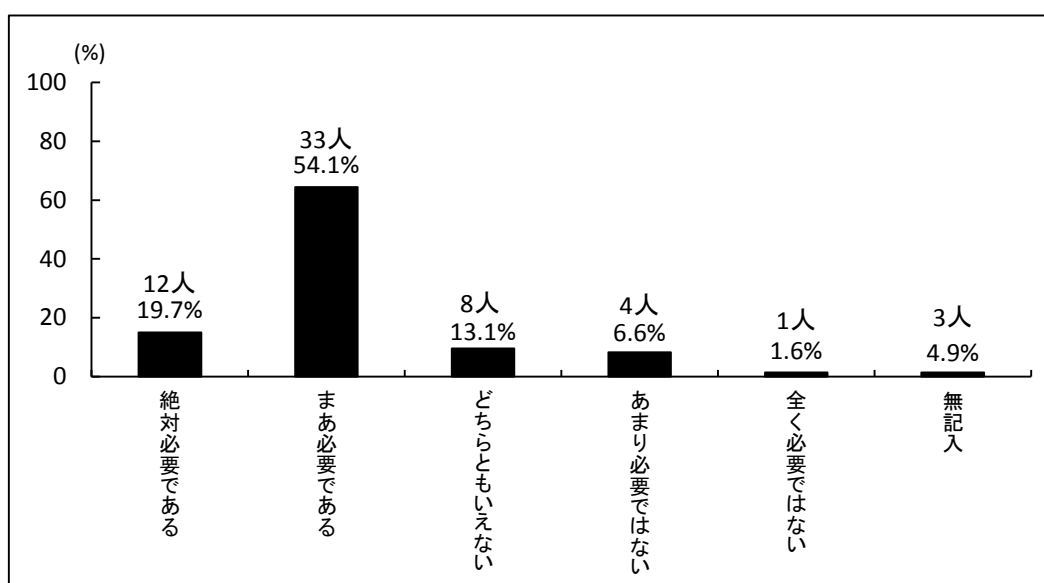


図 6 「教養教育科目」の必要性について

問 11. 「外国語教育科目」の必要性について（編入生を除く学部卒業生のみ）

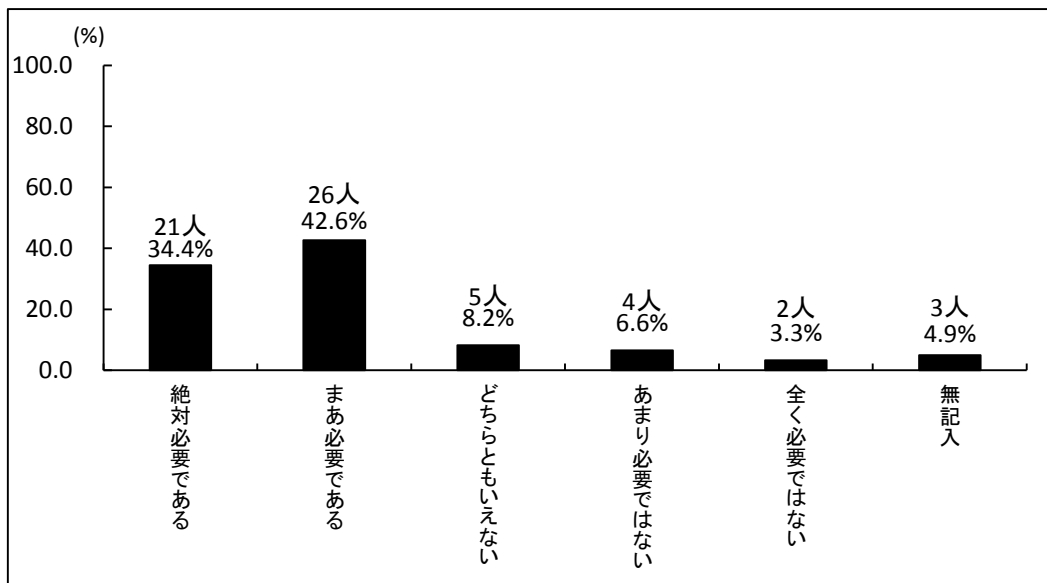


図 7 「外国語教育科目」の必要性について

問 12. 「情報処理教育科目」の必要性について（編入生を除く学部卒業生のみ）

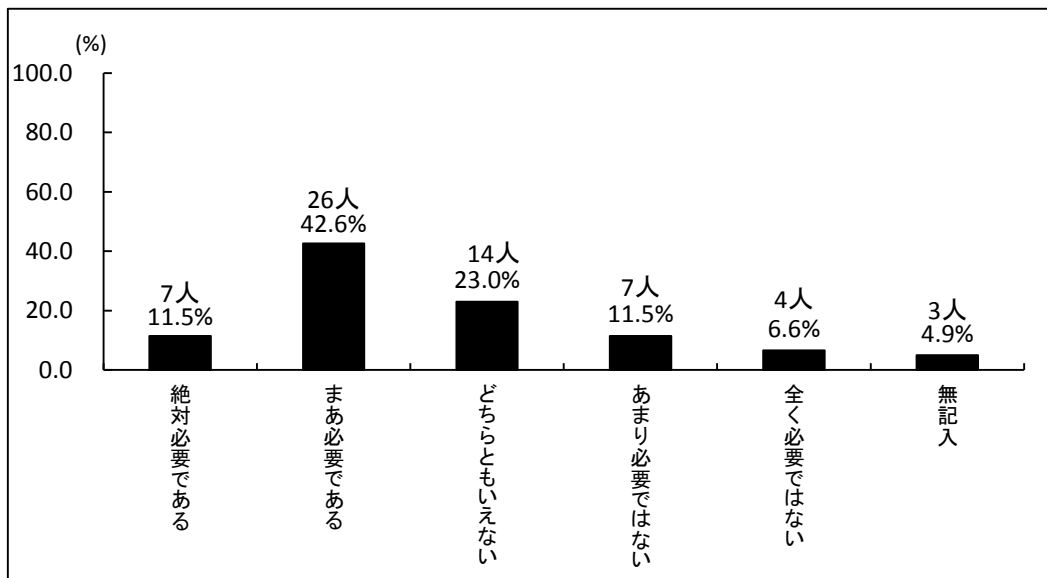


図 8 「情報処理教育科目」の必要性について

問 13. 「健康・スポーツ教育科目」の必要性について（編入生を除く学部卒業生のみ）

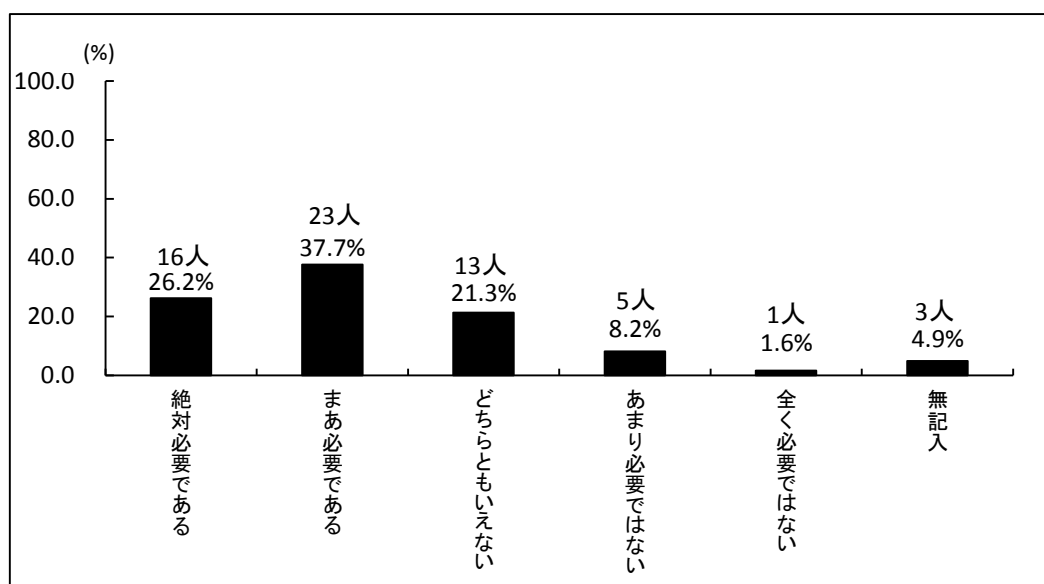


図 9 「健康・スポーツ教育科目」の必要性について

問 14. 「専門基礎教育科目」（統計学 A-I、統計学 A-II、数学 A、数学 B）の必要性について
（編入生を除く学部卒業生のみ）

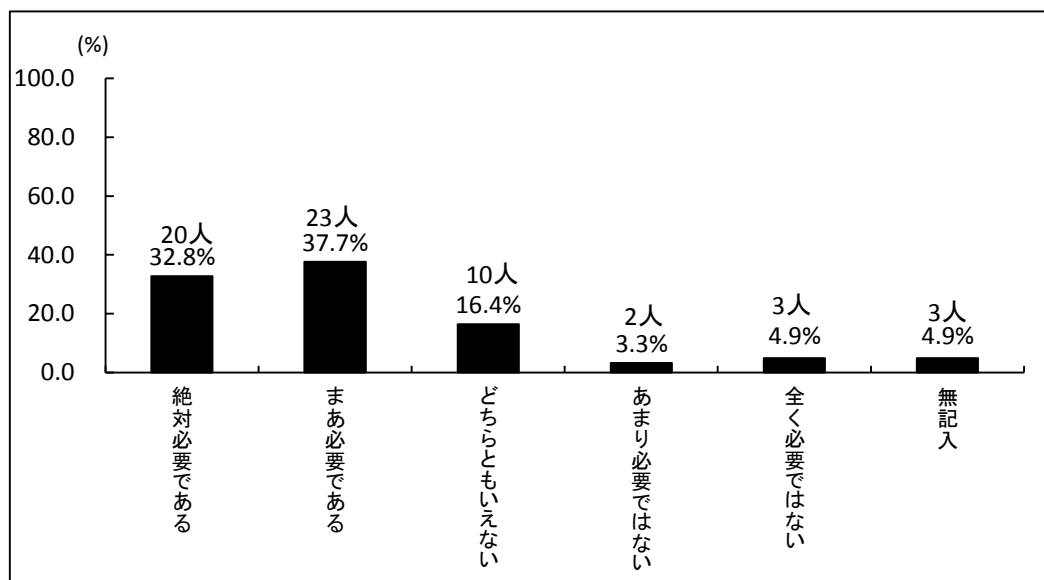


図 10 「専門基礎教育科目」の必要性について

専門課程（吹田キャンパス）のカリキュラムについて

問 15 は学部卒業生のみが回答。該当者は 71 名。

問 15. 「実験実習」の卒業に必要な単位数について（学部卒業生のみ）

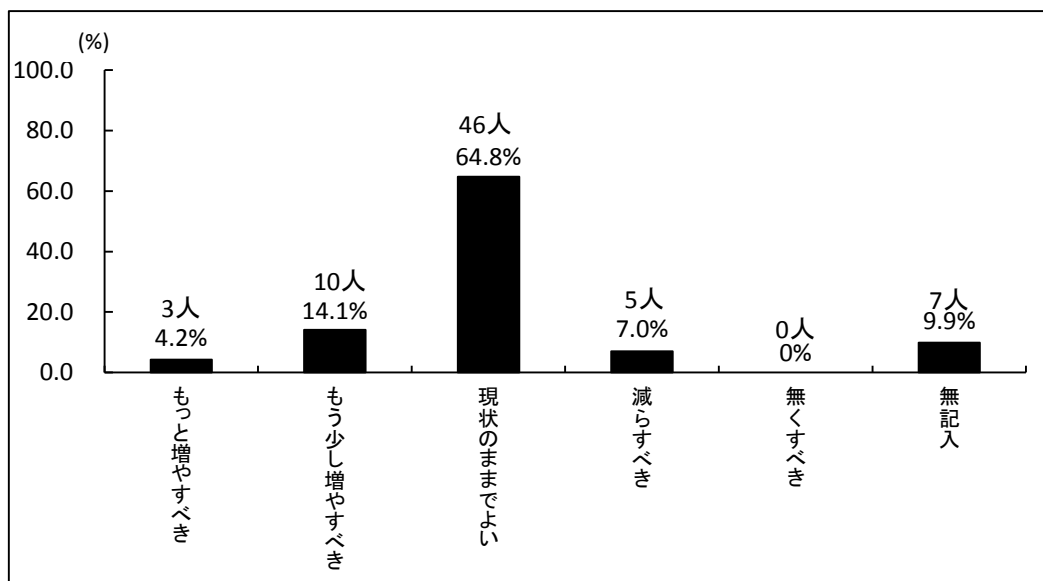


図 11 「実験実習」の単位数について

問 16. 「講義」の卒業に必要な単位数について

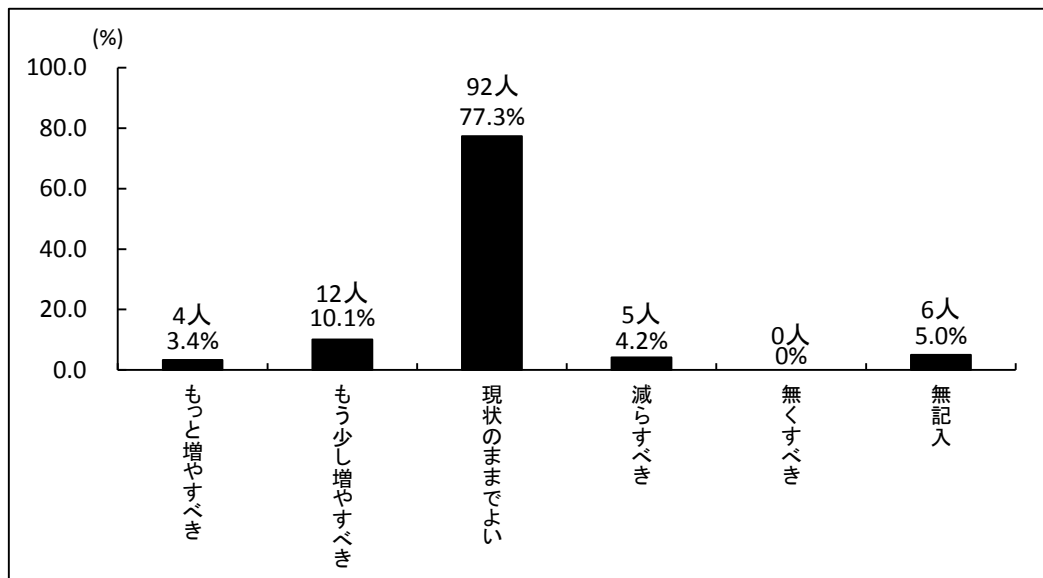


図 12 「講義」の単位数について

問 17. 「演習」の卒業に必要な単位数について

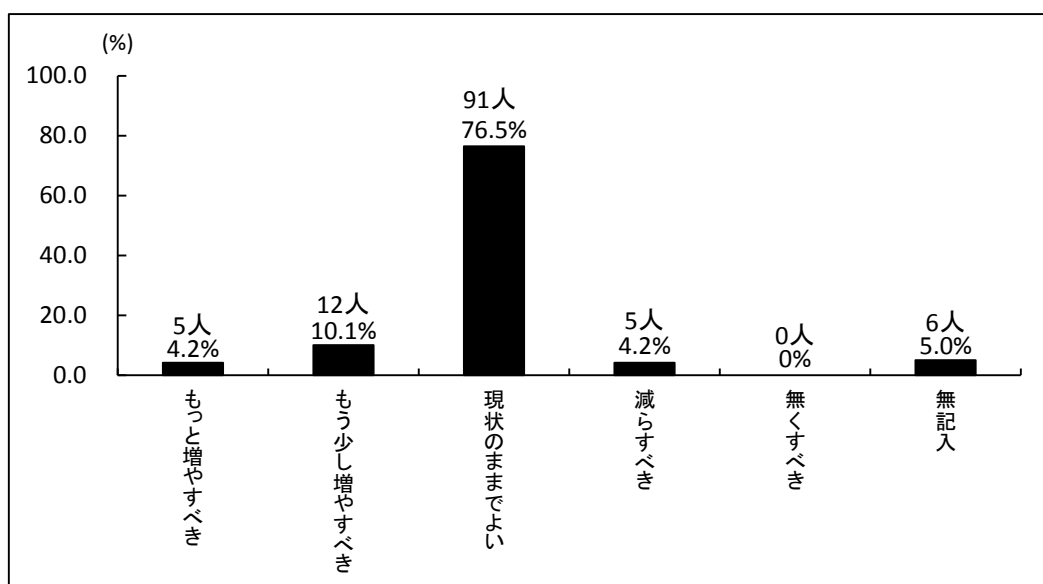


図 13 「演習」の単位数について

問 18. 卒業する為に、卒業論文または修士論文が必要になっていることについて

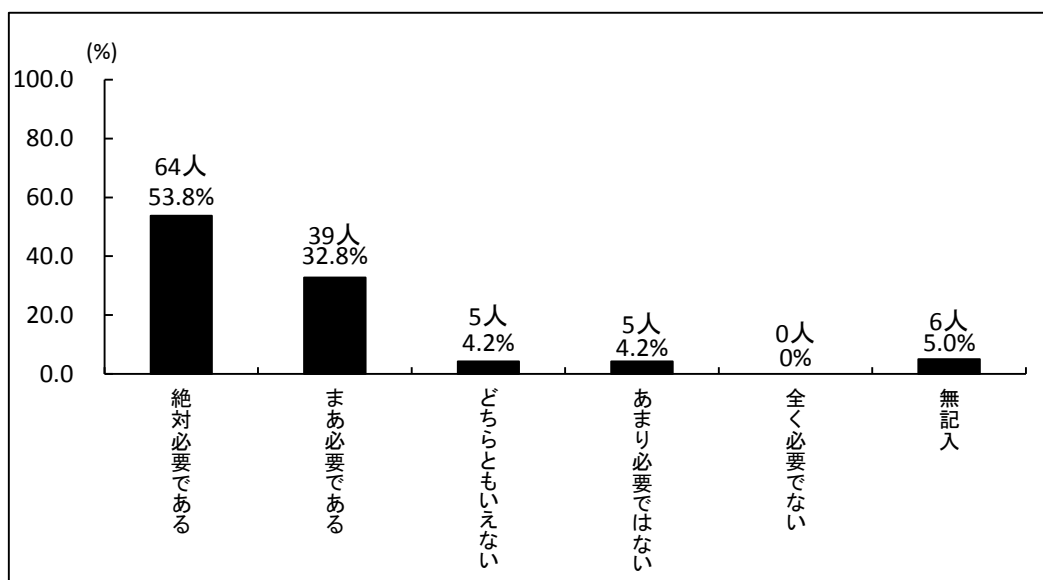


図 14 卒業論文または修士論文について

問 19. 卒業に必要な総単位数について

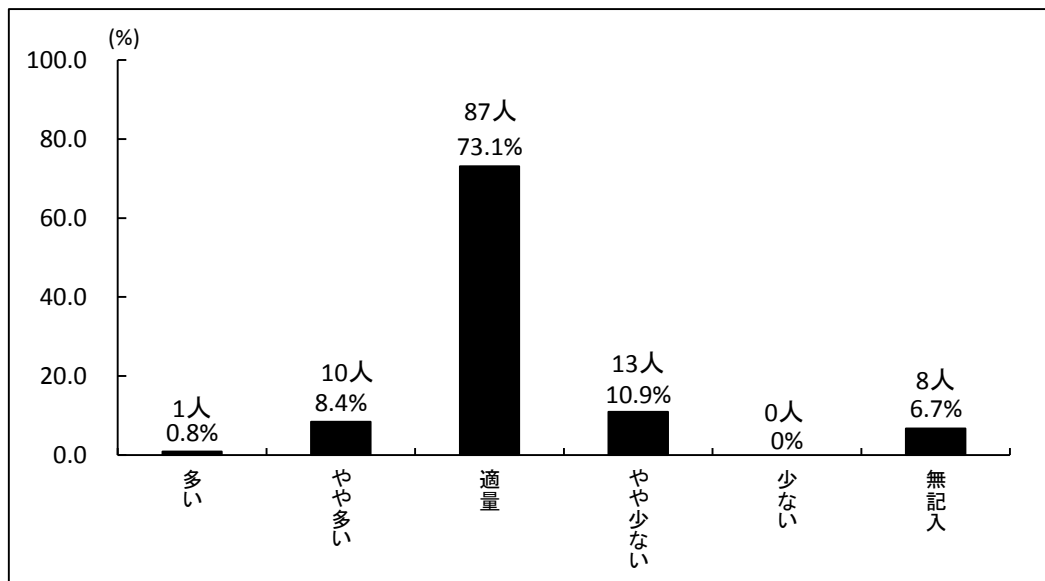


図 15 総単位数について

問 20. 本学部または本研究科で身に付いたこと（複数回答可）

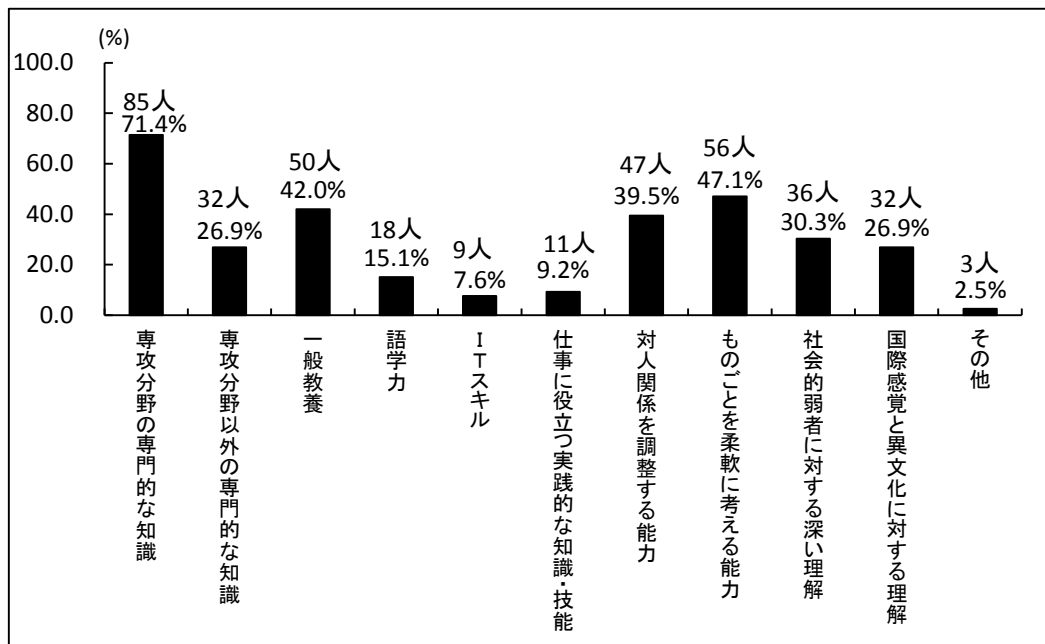


図 16 身についたことについて

問 21. 本学部または本研究科でもっと身に付けられると良いと思うこと（複数回答可）

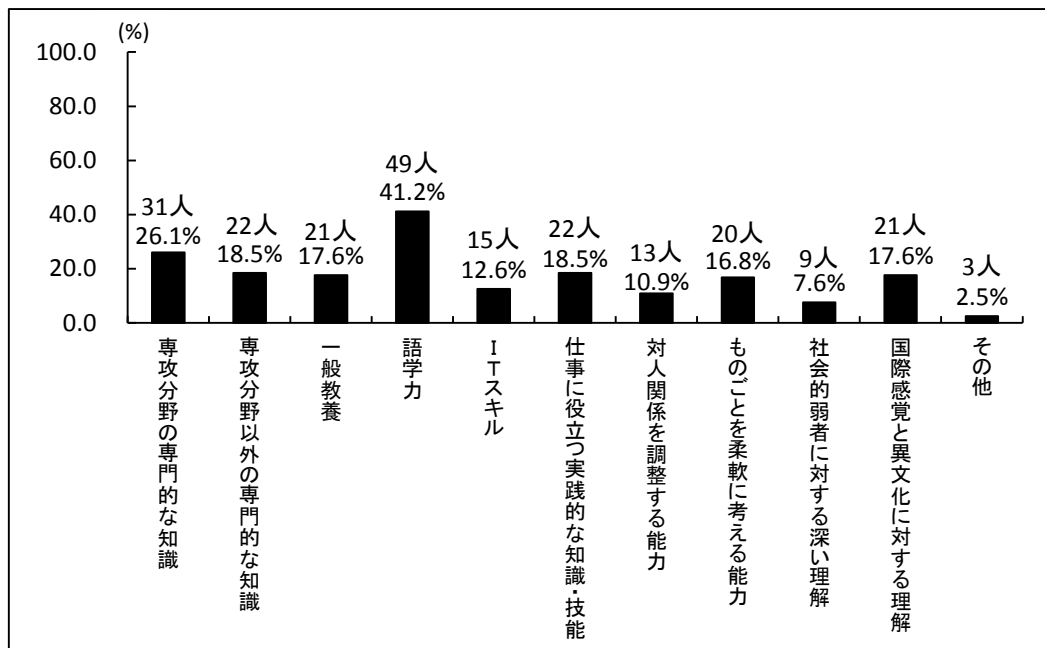


図 17 もっと身に付けられると良いことについて

インターンシップについて

問 22 .在学中、インターンシップに参加した状況

表 5 インターンシップ参加状況

	人数	%
1. 参加した	39	32.8
2. 参加しなかった	73	61.3
無記入	7	5.9
計	119	

問 23～27 はインターンシップに参加した人のみ回答（該当者 39 名）。

問 23 .参加した学年（参加した学生のみ／複数回答可）

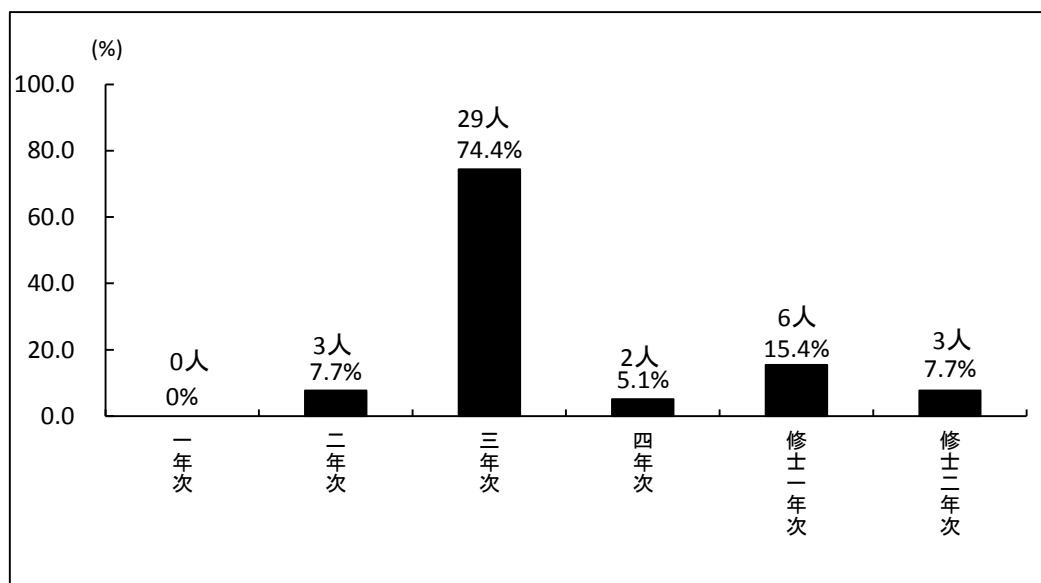


図 18 参加した時期について

問 24 .期間について（参加した学生のみ／複数回答可）

表 6 期間の内訳

	人数	%
1. 数日程度	11	28.2
2. 1～3週間程度	27	69.2
3. 1ヶ月以上	4	10.3

問 25 .受入先について（参加した学生のみ／複数回答可）

表 7 受入先の内訳

	人数	%
1. 一般企業	32	82.1
2. 官公庁	5	12.8
3. 非営利団体	6	15.4

問 26 .インターンシップ授業（インターンシップ A）等の履修について

（参加した学生のみ／複数回答可）

表 8 受入先の内訳

	人数	%
1. 履修した	18	46.2
2. 履修しなかった	21	53.8

問 27. インターンシップは就職活動や進路決定に役立つかについて (参加した学生のみ/複数回答可)

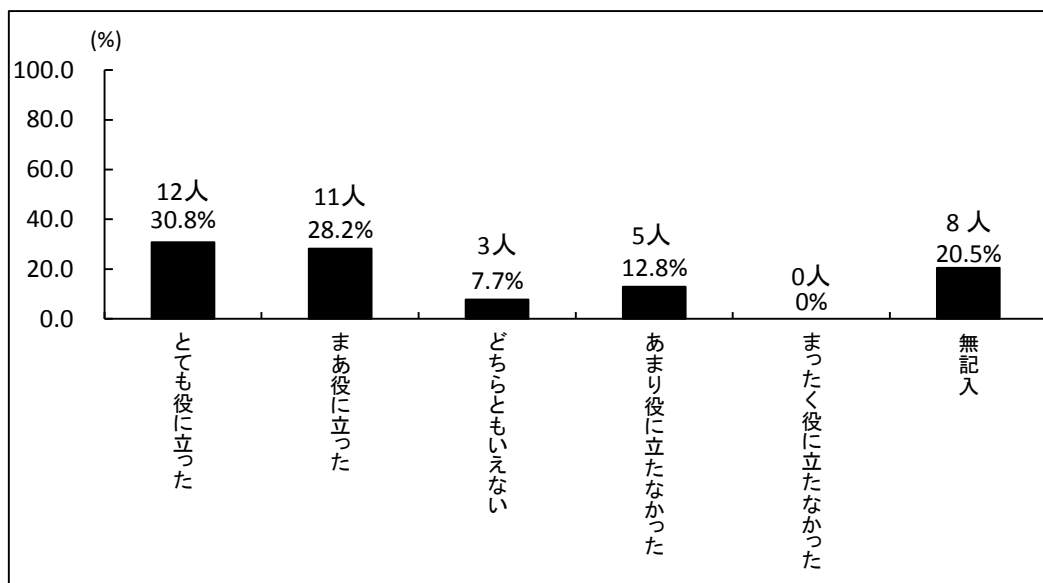


図 19 インターンシップの役立ちについて

問 28. キャリアを考える様な授業が、カリキュラムに組み込まれる必要があるか

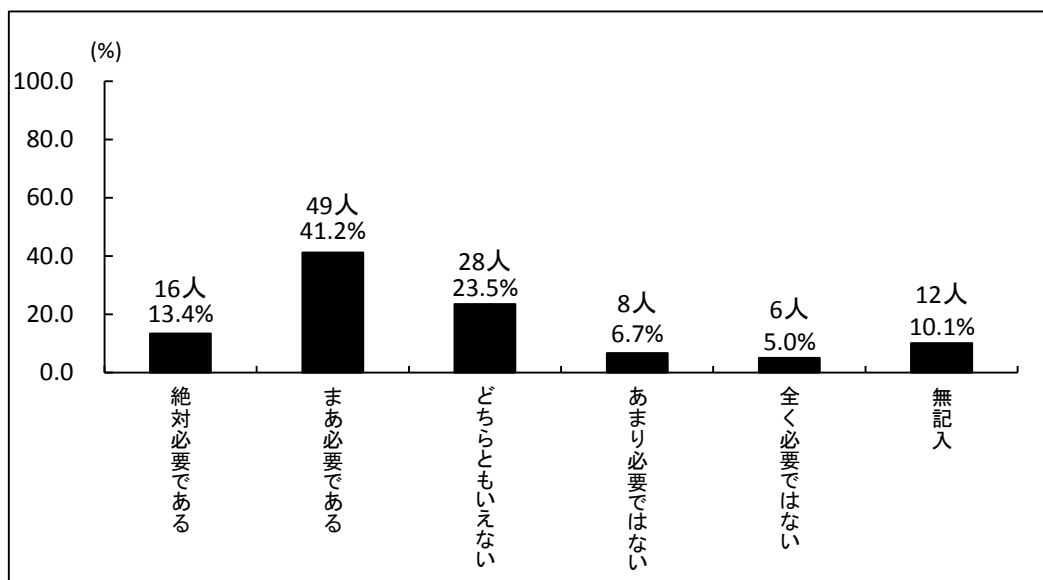


図 20 キャリア教育の必要性について

就職活動について

問 29～31 は就職活動をした人のみ回答（該当者 74 名）。

問 29 .就職活動にあたって、役に立った（重要だった）ものを順に2つ選んでください

（就職活動した学生のみ／2 項目選択）

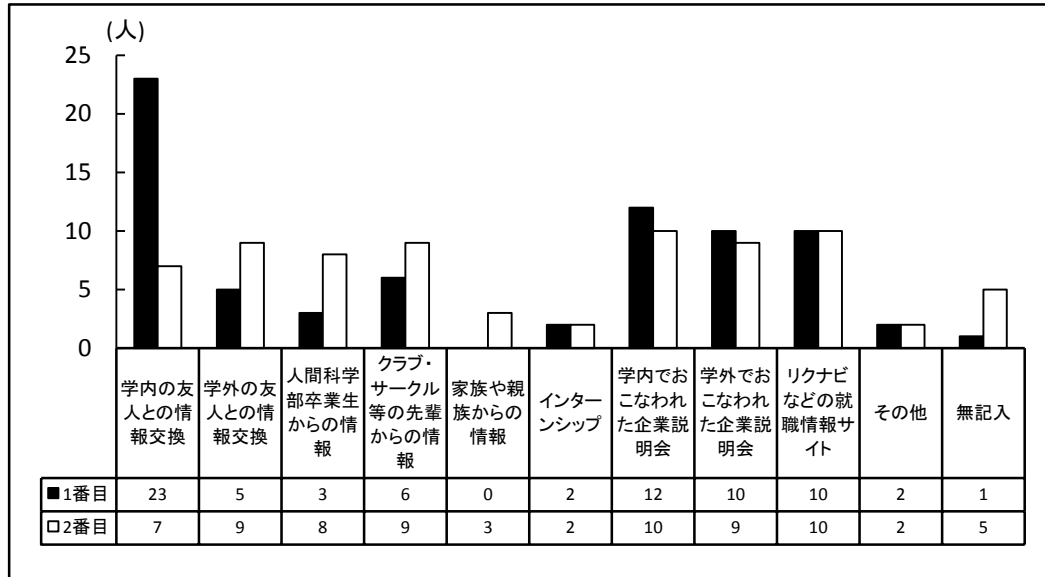


図 21 就職活動で役に立ったものについて

図 21 は就職活動における 9 の事項に関して、役に立った（重要だった）順に2つ選択してもらいグラフ化したものである。事項ごとに、黒の縦棒は1番目に選択、白の縦棒は2番目に選択した人数を示し、数を表記している。

問 30 .就職活動が一番忙しかった時期（就職活動した学生のみ）

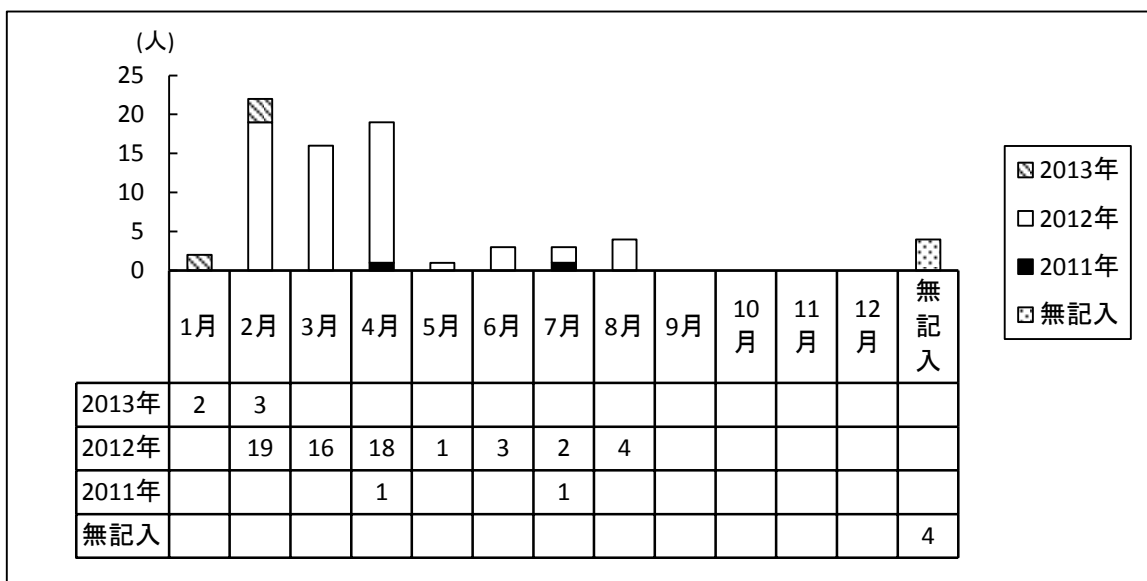


図 22 就職活動で忙しかった時期について

問 31 .就職活動と学業の両立に困難を感じたか（就職活動した学生のみ）

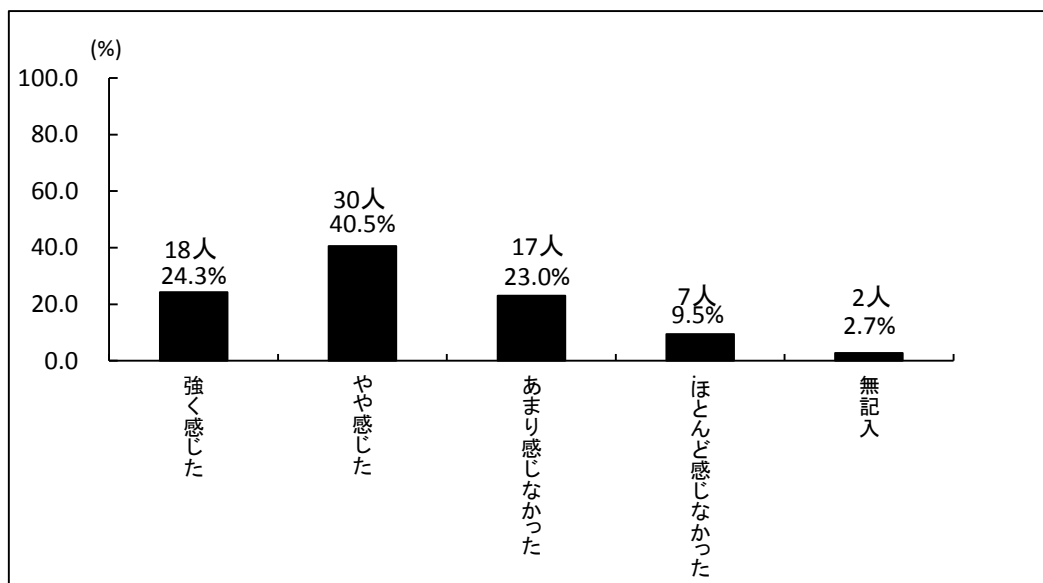


図 23 就職活動と学業両立の困難について

就職活動・進路指導・学生支援に対する要望について

問 32・33 は自由記述欄に記入された原文をそのまま記す。

問 32 .就職活動や進路決定を振り返ってみて、本学部・本研究科に希望する支援について

回答者 26 名

説明会・支援等についての要望

- ・就職セミナーをもう少しひらいて欲しかった
- ・キャンパス毎の説明会の特色の告知（理系向けなのか文系向けなのか等）
- ・インターンシップ等の告知のよりわかりやすく行われて欲しい
- ・企業的心声を直接聞く機会を増やすべき！！
- ・キャリアガイダンスカウンセリングセンター(又はカウンセラー)があるとよいかもしれません
- ・社会人院生のための中途採用やキャリアアップのための支援（もうすでにあつたらすみません）
- ・試験突破に向けてのセミナーや対策講座がなかったので、これらがあればうれしかったです。
- ・教員採用試験のための支援
- ・公務員受験に関する支援体制をもっと学生の身近な所に
- ・人科主体の公務員セミナー
- ・模擬面接の充実
- ・ES の添削等
- ・仕事を行う上で専門的なスキルを学ぶことができる教育
- ・アカポス支援講座（研究者など）
- ・個別に対する意見交換または、アドバイスなどの支援が必要と思いますが、外国人の留学生として、情報の提供が役に立つと考えられる。
- ・仕事の紹介をして欲しい！（就活の相談は本部の就職課でするからあまり必要ない）
- ・学部だけでなく、院生の就職活動への支援。

OB・OGについての要望

- ・先輩の紹介
- ・卒業生紹介
- ・内定者、OBの紹介をもっと
- ・OB・OGの方を招いて、社会人の方々から直接お話を聞くことができるキャリア懇親会（仕事のイメージを少しでもつかむため）。
- ・卒業生のNetwork、情報
- ・もう少しOBの紹介に対して積極的になっていただけたらと思います。
- ・同じ研究科の先輩方の進路先情報に加え、就職活動をどのように行ったかに関する情報。

その他の要望

- ・梅田に、キャンパス？サテライト？（PCが使えたり）がほしい。
- ・首都圏への交通費が最大のネックになったので、なるべく安いバスツアーを手配するとか、交通費の補助等して欲しかったです。
- ・東京で安価でとまれる宿
- ・交通費
- ・学部とは関係ないけれど、鉄道の学割証の枚数制限を4年次だけでも無くして欲しい。
- ・履修等について単位をとりやすいものがあれば
- ・就職させようという教務のやる気
- ・内定先が決まるまで卒業実験を待って下さるなど、現段階では研究室の対応に満足しています。
- ・なくていい。大学は研究機関。国立大だけでも、その姿勢を通すべき。

問33.就職活動以外の面で、本学部・本研究科に希望する支援について

回答者 17名

- ・定期的に先輩や教員とあらゆる話ができる場があれば良いと思う。
- ・学生同士、研究室や学科目の枠を超えたコミュニケーションを取りたい。コミュニケーションを促すスペースがあってもいいと思う。
- ・学系を超えて交流することのできる仕組みがあると、よりいっそう充実するかもしれないと思います。
- ・就職活動以外、日本文化体験、奨学金などの学生支援があればよいと思います。
- ・社会で働くという事の意識、マナー困難さについての実践的プログラム
- ・語学力アップのできる支援、留学支援
- ・ライフプランニング
- ・相談会
- ・単位計算
- ・取得単位を計算し、卒業を判定するKOANのシステム。

- ・どの授業がどの単位になるのか、また、余った単位がどこに組み入れられるかを明確に知ることが出来るシステム。
- ・履修の相談など。コンビニがほしい。
- ・図書館の開館時間をもっと長くしていただければと思います。週末は閉館、平日も5時閉館というのは社会人院生にはつらかったです。
- ・図書館の開く時間を増してほしい
- ・部活動等の課外活動への理解
- ・研究活動への資金の援助
- ・各ハラスメントに対する知識の共有と注意喚起（予防の意味でも）

本学部または本研究科に対する総合的な意見について

問 34 .総合的に判断して、本学部・本研究科は満足できるものでしたか

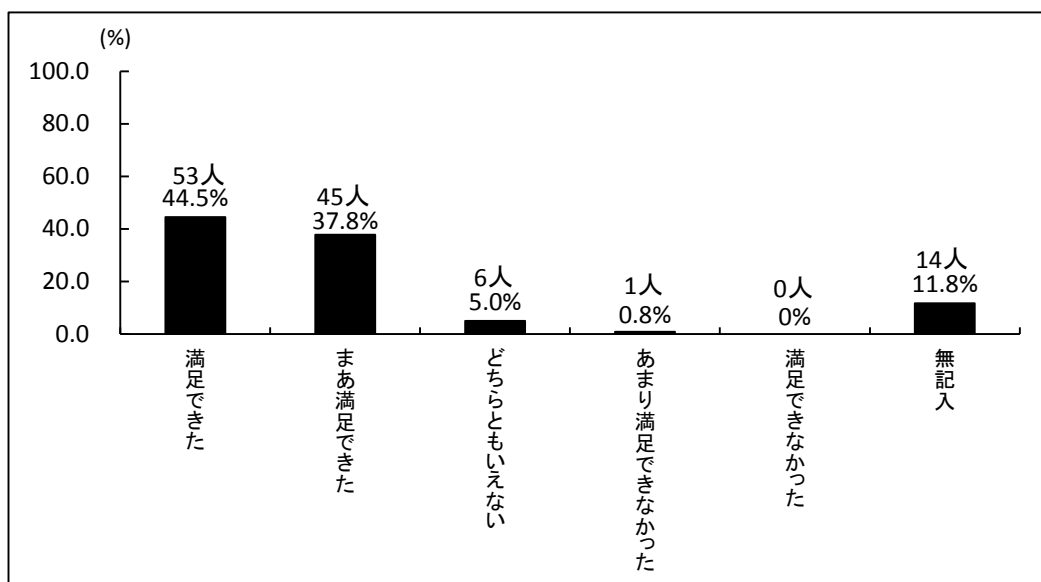


図 24 総合的な満足度について

問 35 .本学部・本研究科キャンパスの施設・設備は満足できるものでしたか

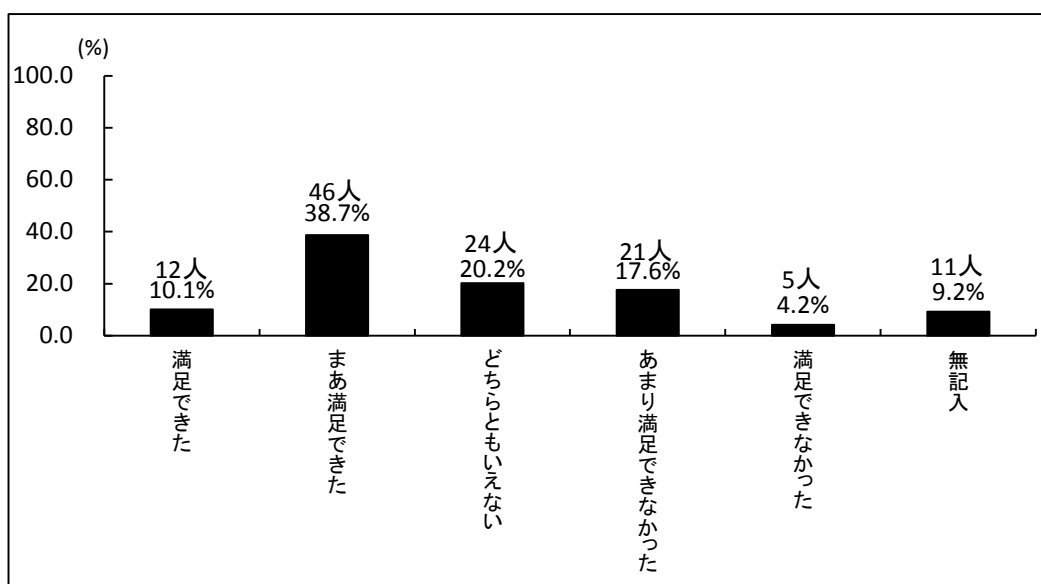


図 25 施設・設備の満足度について

問 36 .本学部・本研究科キャンパスサポート面は満足できるものでしたか

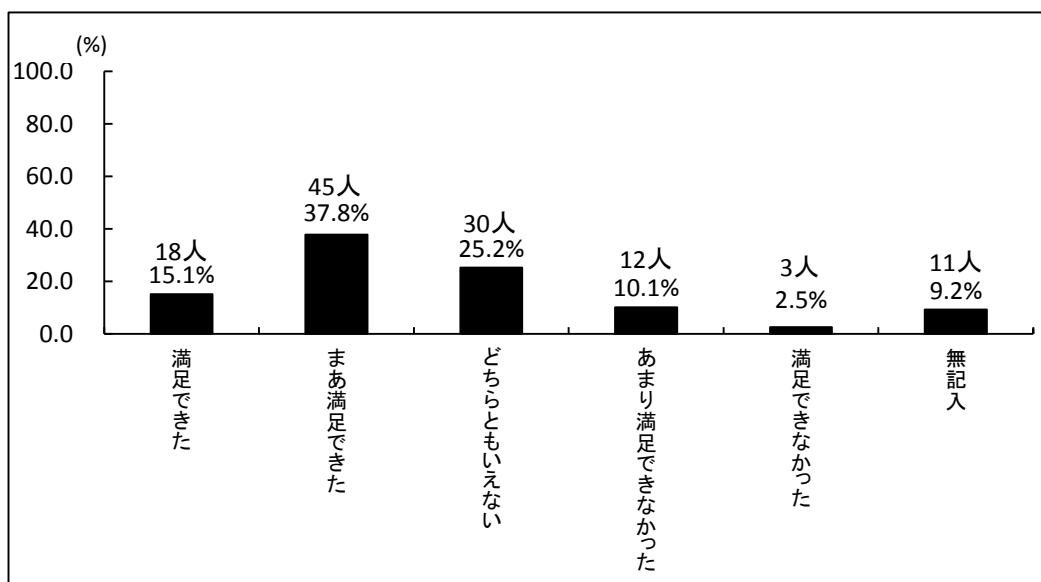


図 26 サポート面の満足度について

問 37・38 は自由記述欄に記入された原文をそのまま記す。

問 37 .本学部・本研究科キャンパスの施設・設備・サポート面で改善して欲しいこと

回答者 21 名

施設・設備についての要望

- ・ 図書室の雰囲気暗すぎます。
- ・ 人科図書館で借りた本をもって、他の図書館へ入ると、磁気シールが反応するので、貸し出し時に解除して欲しい。
- ・ 図書室の開館時間を長くしてほしい
- ・ 図書館。進学予定なのに、3月15日までしか本を借りられないのが不便だった（他の図書館は、3月31日まで）
- ・ 図書室の利用可能時間をもっと長くして欲しい。
- ・ 図書館の蔵書の充実と、情報の確実な伝達。
- ・ 人科図書館が閉まるの早い。
- ・ 図書館の使い勝手。
- ・ トイレ
- ・ もっと早く校舎キレイにして欲しかったです。
- ・ 工事の音が非常にうるさかった。
- ・ 箕面に移っていた時期が最も卒論が忙しい時期と重なりその点にのみ不便を感じました。
- ・ 教室の広さ（狭く感じる）
- ・ 講義室の広いところはうしろで座ると授業をききにくいと思います。
- ・ Wifi を飛ばして欲しい。
- ・ パソコン室に印刷機がほしい切実に!!!
- ・ 昼食や授業時間外で使えるスペースがもっとあるとよいと思った。
- ・ 食堂が近くにあれば。
- ・ 食べ物の販売を行なってほしい。

サポート面についての要望

- ・ カリキュラムが雑。心理学を体系的に学ぶ科目（講義）がないというのが有り得ない。
- ・ 大学院系の職員の対応が良くなかった。
- ・ 単位が全取得できているか不安があったので、KOAN 等で確かめられるようにして頂ければと思います。
- ・ 北千里から学校までの通学がちょっと不便ですので、スクールバスが通ったらいいです。教務からのお知らせはロビーのところも見れるといいです。
- ・ 社会人のため、キャンパスに来れる機会が少なく、提出物等の連絡事項を知らないことがあった。KOAN 等で重要事項が掲載された際には mail で連絡がくるなどのサービスがあると助かったかもしれません（知らないだけであったのかもしれませんが）

問 38 .本学部・本研究科に対する意見・感想について

回答者 21 名

- ・本を研究室所蔵でなく人科図書室に一括して管理・所蔵してほしい。各研究室に借りに行くと紛失しているものが多かった。
- ・大学院生に対するサポートを多くして欲しい
- ・社会に役立つ人材を輩出しようという気概がプログラムからみるにない。
- ・留学生のチュータをしたが、日常生活、公式も含め英語での情報がほとんどない。チュータ任せになっている。チュータは各自バラバラで経験を積み重ねる、ということがシステムになっていない。
- ・単位の計算を手伝ってほしかった
- ・人間的な真正の温かさはちょっと足りない。設備は完璧です。
- ・くじら屋のメシがマズい。最寄りの食堂があれなのは辛い。
計量系の社会学は文理融合していたと思うが就職向きではなかったと感じる。
改修工事おつかれさまでした。大変でしたが有意義な工事だったと、新しい校舎を見て思います。
- ・教務の方たちはご多忙の中、しっかりした支援をしていただき、本当に感謝しております。校舎も新しくなっていますので、今後ますます楽しみにしております。先生方たちはとてもすばらしい方たちで、いつも元気をいただいています。色々と大変お世話になりました。本当に感謝しております。
- ・これまでの2年間様々な支援を受けて、大変感謝しております。自分にとってこの2年間が本当に充実且つ幸福の時代ともいえる。これからの時間に、ひきつづき支援などを受けるかも知れないが、よろしくおねがいもうしあげます。
- ・先生方、教務係の方、事務の方々など人間科学部のみな様に大変お世話になりました、ありがとうございました。
- ・本当に本学部で学べて良かったので、今後もレベルの高い学生を集め、高い研究力を維持するように努めてほしい。
- ・人間的魅力にあふれた先生方ばかりで、そのような先生方の下で学ぶことができたことに感謝します。
- ・非常に有意義な学生生活を過ごせました。
- ・4年間充実した大学生活でした。ありがとうございました。
- ・いい経験ができました。ありがとうございました。
- ・たくさんお世話になりました。ありがとうございました。
- ・楽しかったです。いつまでもこんな感じでいて下さい。
- ・お世話になりました。
- ・人間科学部最高！
- ・大好き。
- ・来年からもよろしく願います。



平成25年3月
大阪大学大学院人間科学研究科
大阪大学人間科学部
評価委員会・学生支援室

2012年度

大阪大学大学院人間科学研究科修了生 及び 人間科学部卒業生の生活と意識に関する調査

このアンケートは人間科学研究科・人間科学部を修了/卒業しようとする皆さんを対象に行うものです。皆さんが過ごされた院生生活/学生生活を振り返り、日頃感じていたことを率直にお聞かせください。皆さんのご意見は今後の教育課程・教育内容・就職支援等の改善に役立てます。

あわただしい中で恐れ入りますが、よろしく御協力ください。アンケートは無記名で行います。回答は統計的に処理され、回答者を特定する事はございません。なお、調査結果は集計後、人間科学研究科/人間科学部 ホームページに掲載致しますのでご覧ください。

- (1) 回答は選択肢の中から当てはまる番号に○印をつけてください
(原則として○はひとつです)。

【例】 あなた自身についてお答えください。

- ① 人間科学部 卒業
2. 大学院人間科学研究科博士前期課程 修了
3. 大学院人間科学研究科博士後期課程 修了

- (2) 選択肢ではなく、空欄に記入していただく質問もあります。

回答したアンケートは退出時に出口で提出してください。



最初にあなた自身についてお教えてください。

問 1

1. 女性
2. 男性

問 2

1. 人間科学部 卒業
2. 大学院人間科学研究科博士前期課程 修了
3. 大学院人間科学研究科博士後期課程 修了

問 3

1. 先端人間科学 所属
2. 行動学 所属
3. 社会学 所属
4. 人間学 所属
5. 教育学 所属
6. グローバル人間学 所属
7. ボランティア人間科学 所属

問 4

1. 民間企業 就職内定
2. 官公庁 就職内定
3. 大学院 進学決定
4. 未定
5. その他（具体的に： _____）

つぎに、あなたの学生生活または院生生活についてお教えてください。

問 5 入学のときに本学部または本研究科を選んだ理由は何ですか（〇はいくつでも）。

1. 学部・研究科の理念に共鳴したから
2. 自分の学力に合致していたから
3. 関心のある分野があったから
4. 魅力のある先生がいたから
5. オープンキャンパスで関心を持ったから
6. 通学に便利だから
7. 就職に有利だから
8. 授業料が安いから
9. その他（具体的に： _____）

問 6 入学前に人間科学部のオープンキャンパスに参加しましたか。

1. 参加した
2. 参加しなかった

→学部卒業の方は次の問 7 へお進みください。

大学院修了の方は問 9 へお進みください。

問 7（学部卒業生のみご回答ください）

あなたは学科目を決める時、十分な情報を与えられたと思いますか。

1. 十分与えられた
2. まあ与えられた
3. あまり与えられなかった
4. 全然与えられなかった

問 8（学部卒業生のみご回答ください）

学科目を選択した理由は、つぎのどれでしたか（〇はいくつでも）。

1. 学びたい内容の研究分野があったから
2. 魅力のある先生がいたから
3. 就職を考えて
4. 楽しそうだから
5. 希望した学科目にいけなかったから
6. 友人の影響で
7. 自由な時間が多そうだから
8. その他（具体的に： _____）

問 9 学生生活または院生生活の中で、あなたはつぎの活動について、それぞれどの程度力を注いでいましたか。

	非常に力を注いだ	まあ力を注いだ	どちらともいえない	注がなかった	あまり力を注がなかった	力を注がなかった	該当しない
a. 授業	1	2	3	4	5	6	
b. 卒論・修論・博論	1	2	3	4	5	6	
c. 自主学習	1	2	3	4	5	6	
d. 研究会・読書会	1	2	3	4	5	6	
e. 就職活動	1	2	3	4	5	6	
f. 資格試験準備	1	2	3	4	5	6	
g. クラブ・サークル活動	1	2	3	4	5	6	
h. アルバイト	1	2	3	4	5	6	
i. レジャー	1	2	3	4	5	6	
j. 社会活動 (ボランティア等)	1	2	3	4	5	6	
k. 大学または学部の 自治会	1	2	3	4	5	6	

→学部卒業の方は次の問 10 へお進みください。
学部編入された方は問 15 へお進みください。
大学院修了の方は問 16 へお進みください。

全学共通教育（豊中キャンパス）の
カリキュラムについて意見をお聞かせください。

問 10（編入生を除く学部卒業生のみご回答ください）
「教養教育科目」はカリキュラムとして必要だと思いますか。

1. 絶対必要である
2. まあ必要である
3. どちらともいえない
4. あまり必要でない
5. 全く必要でない

問 11（編入生を除く学部卒業生のみご回答ください）
「外国語教育科目」はカリキュラムとして必要だと思いますか。

1. 絶対必要である
2. まあ必要である
3. どちらともいえない
4. あまり必要でない
5. 全く必要でない

問 12（編入生を除く学部卒業生のみご回答ください）
「情報処理教育科目」はカリキュラムとして必要だと思いますか。

1. 絶対必要である
2. まあ必要である
3. どちらともいえない
4. あまり必要でない
5. 全く必要でない

問 13（編入生を除く学部卒業生のみご回答ください）
「健康・スポーツ教育科目」はカリキュラムとして必要だと思いますか。

1. 絶対必要である
2. まあ必要である
3. どちらともいえない
4. あまり必要でない
5. 全く必要でない

問 14（編入生を除く学部卒業生のみご回答ください）
「専門基礎教育科目」はカリキュラムとして必要だと思いますか。
（統計学A-I、統計学A-II、数学A、数学B）

1. 絶対必要である
2. まあ必要である
3. どちらともいえない
4. あまり必要でない
5. 全く必要でない

専門課程（吹田キャンパス）の
カリキュラムについて意見をお聞かせください。

問 15（学部卒業生のみご回答ください）
「実験実習」の卒業に必要な単位数についてどう思いますか。

1. もっと増やすべき
2. もう少し増やすべき
3. 現状のままでよい
4. 減らすべき
5. 無くすべき

問 16「講義」の卒業に必要な単位数についてどう思いますか。

1. もっと増やすべき
2. もう少し増やすべき
3. 現状のままでよい
4. 減らすべき
5. 無くすべき

問 17「演習」の卒業に必要な単位数についてどう思いますか。

1. もっと増やすべき
2. もう少し増やすべき
3. 現状のままでよい
4. 減らすべき
5. 無くすべき

問 18 卒業する為に、卒業論文または修士論文が必要になっていることについてどう思いますか。

1. 絶対必要である
2. まあ必要である
3. どちらともいえない
4. あまり必要でない
5. 全く必要でない

問 19 卒業に必要な総単位数は適量だと思いますか。

1. 多い
2. やや多い
3. 適量
4. やや少ない
5. 少ない

問 20 本学部または本研究科で身に付いたことは何ですか (〇はいくつでも)。

1. 専攻分野の専門的な知識
2. 専攻分野以外の専門的な知識
3. 一般教養
4. 語学力
5. IT スキル
6. 仕事に役立つ実践的な知識・技能
7. 対人関係を調整する能力
8. ものごとを柔軟に考える能力
9. 社会的弱者に対する深い理解
10. 国際感覚と異文化に対する理解
11. その他
(具体的に：)

問 21 本学部または本研究科でもっと身に付けられると良いと思うことはどれですか (〇はいくつでも)。

1. 専攻分野の専門的な知識
2. 専攻分野以外の専門的な知識
3. 一般教養
4. 語学力
5. IT スキル
6. 仕事に役立つ実践的な知識・技能
7. 対人関係を調整する能力
8. ものごとを柔軟に考える能力
9. 社会的弱者に対する深い理解
10. 国際感覚と異文化に対する理解
11. その他
(具体的に：)

つぎにインターンシップについてうかがいます。

問 22 在学中、インターンシップに参加しましたか (大学で実施した以外も含めてお答えください)。

1. 参加した
2. 参加しなかった

→参加した方は問 23 へお進みください。
それ以外の方は問 28 へお進みください。

問 23 (参加した方のみご回答ください)
いつ参加しましたか (〇はいくつでも)。

1. 一年次
2. 二年次
3. 三年次
4. 四年次
5. 修士一年次
6. 修士二年次

問 24 (参加した方のみご回答ください)
どのくらいの期間でしたか (〇はいくつでも)。

1. 数日程度
2. 1～3週間程度
3. 1ヶ月以上

問 25 (参加した方のみご回答ください)
受入先について、あてはまるものに〇をしてください (〇はいくつでも)。

1. 一般企業
2. 官公庁
3. 非営利団体

問 26 (参加した方のみご回答ください)
インターンシップ授業 (インターンシップ A 等) は履修しましたか。

1. 履修した
2. 履修しなかった

問 27 (参加した方のみご回答ください)
インターンシップは就職活動や進路決定に役立ちましたか。

1. とても役に立った
2. まあ役に立った
3. どちらともいえない
4. あまり役に立たなかった
5. まったく役に立たなかった

問 35 本学部・本研究科キャンパスの施設・設備は

満足できるものでしたか。

例) 講義室・図書室・実験施設・
サイバーメディア室等

1. 満足できた
2. まあ満足できた
3. どちらともいえない
4. あまり満足できなかった
5. 満足できなかった

問 36 本学部・本研究科キャンパスのサポート面は

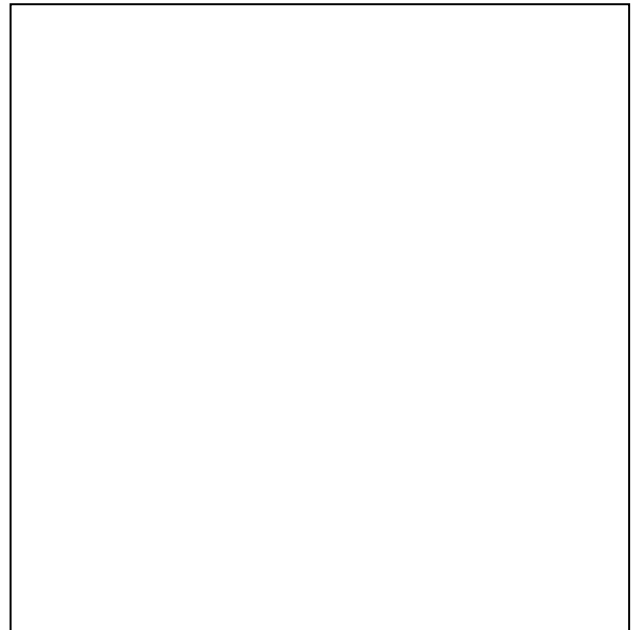
満足できるものでしたか。

例) 事務・学生支援・就職支援等

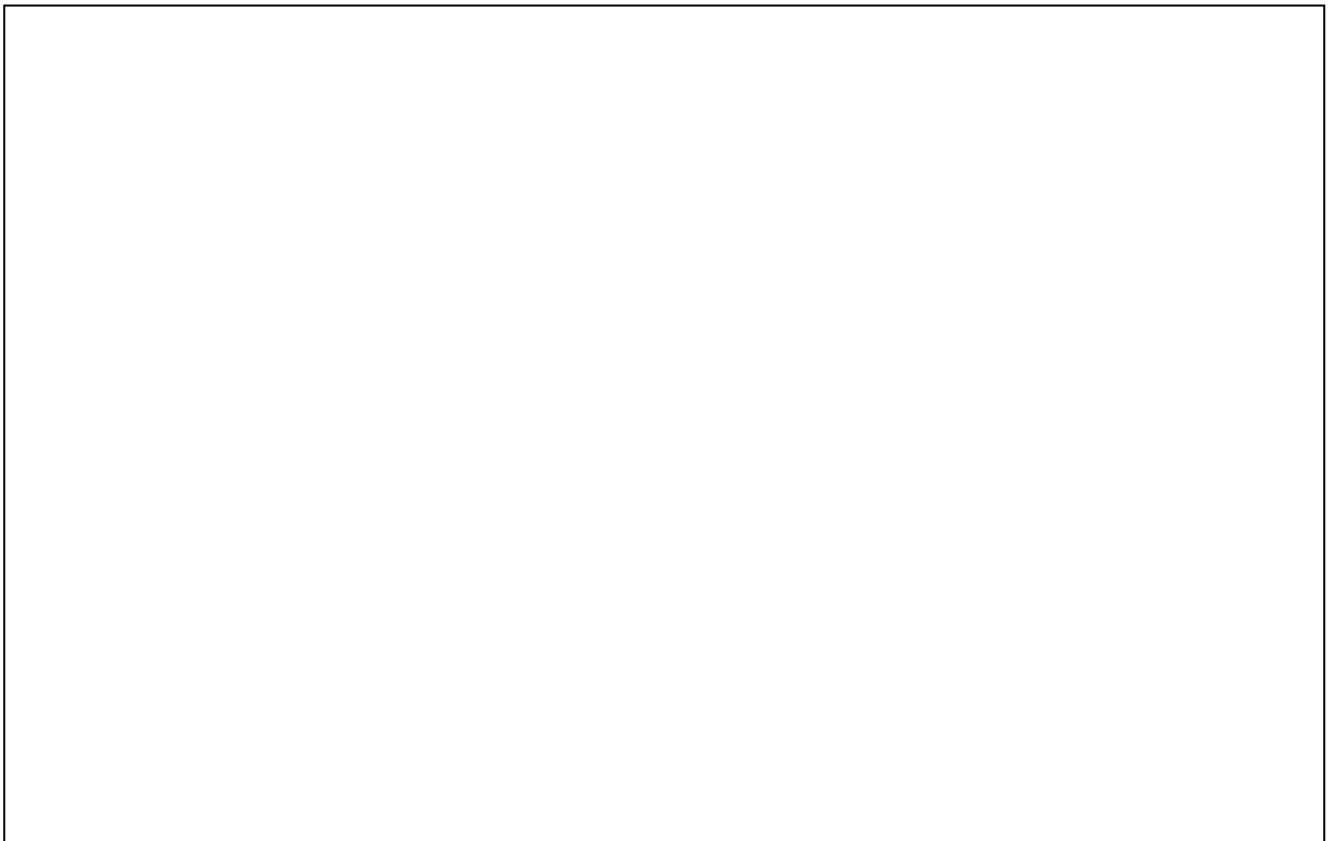
1. 満足できた
2. まあ満足できた
3. どちらともいえない
4. あまり満足できなかった
5. 満足できなかった

問 37 本学部・本研究科キャンパスの施設・設備・

サポート面で、改善して欲しいことがあれば具体的に記入してください。



問 38 人間科学部・人間科学研究科に対するご意見・ご感想ございましたら、ご自由にお書きください。



「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業」 中間評価結果

大 学 名	大阪大学
-------	------

(総括評価) A	これまでの取組状況を継続することによって、事業目的を達成することが可能と判断される。
(コメント)	
<p>本取組は、大阪大学が部局での努力の成果を活かしつつ、学長のリーダーシップの下、本部として適切な調整を行いながら注意深く組み上げた国際化プロジェクトである。</p> <p>その意味で、取組の成否は、これを担当する部局の教育研究の質によるところが大きいと考えられ、とりわけ「インターナショナルカレッジ」における英語コースについて、ハンドブックを刊行するなど、その質の維持には格段の努力を払っていることは大いに評価できる。</p> <p>また、受入留学生数、外国人教員の採用数は目標値を上回る実績があがっている。留学生の満足度も高いことが認められ、教育研究システムが十分に機能していると判断できる。</p> <p>同時に、大学本部の適切なリーダーシップにより、部局における教育研究の国際化を一層刺激することが重要であり、大阪大学においては「国際交流担当理事・副学長」および「国際交流室」を中心として学内に設置された種々の組織が有機的に連携しつつ適切に実施されていることが認められる。</p> <p>今後は、この事業の趣旨を活かしつつ、当初の計画に沿って取組を進め、大阪大学の一層の国際化を進められるよう期待する。</p>	

卒業に必要な科目および単位 (2013 年度)

全学共通教育科目 (48 単位以上)				専門教育科目 (76 単位以上)			
共通教育系科目				専門教育系科目	専門教育系科目		
教養教育科目	言語・情報教育科目		健康・スポーツ教育科目	専門基礎教育科目	必修科目	履修コース指定の選択科目	自由選択科目
	外国語教育科目	情報処理教育科目					
16 以上	14	2	2	8	18	38	20 以上

(出典：2013 年度学生便覧)

履修モデルの一例

対象	社会科学科目への進学を希望する学生		
学年	1 年		2 年
学期	第 1 学期	第 2 学期	第 1 学期
基礎科目	人間科学概論Ⅰ (行動の科学)	基礎人間学概論	社会環境学概論。
	人間科学概論Ⅱ (人間と社会)	他学科の基礎科目選択必修科目から 1 科目以上	
	人間科学概論Ⅲ (人間の形成)		
	人間科学概論Ⅳ (人とグローバル世界)		
外国語科目	英語を中心に必要単位数を履修	英語を中心に必要単位数を履修すること	英語を中心に必要単位数を履修すること
専門基礎教育科目	統計学 A - I 数学 A	統計学 A - II 数学 B	
情報処理教育科目	情報活用基礎		
その他の科目	将来必要になると考える科目を中心に幅広く履修すること。 必要があれば社会科学科目各分野の教員が個別に相談に応じる。		

(出典：2013 年度学生便覧)

平成 24 年度
インターンシップ報告書



大阪大学 大学院人間科学研究科
大阪大学人間科学部

学部授業科目例（基礎心理学研究分野）

授業科目名	単位数	分類	配当 セメスター
基礎心理学	2	講義	IV
認知心理学	2	講義	V～VI
情報処理心理学	2	講義	V～VI
基礎心理学演習Ⅰ	2	演習	V
基礎心理学演習Ⅱ	2	演習	VI
人間行動学実験実習Ⅰ	2	実験実習	IV
人間行動学実験実習Ⅱ	2	実験実習	V
人間行動学実験実習Ⅲ	2	実験実習	VI

(出典：2013年度学生便覧)

TA・RA の採用人数（のべ人数）

年度	TA採用人数	STA採用人数	RA採用人数
2008	56		21
2009	51		21
2010	52		22
2011	55	0	22
2012	52	22	37

(出典：大阪大学全学基礎データ)

(大阪大学全学教育推進機構発行の説明冊子より抜粋)

大阪大学では、学際融合教育（学部・研究科等の枠にとらわれない教育）を推進しており、その一環として、大学院に入学した学生を中心に、学生が所属する主専攻の教育課程以外の内容を学んだり、あるいは主専攻の専門性を生かすための関連分野を学んだりするための教育プログラムとして、「大学院副専攻プログラム」、「大学院等高度副プログラム」を提供しています。

どちらのプログラムも、教育目標に沿った、一定のまとまりのある授業科目で構成されており、各プログラムが定める要件を満たすことで、所属する大学院の課程を修了（修士学位取得退学及び博士後期課程・博士課程単位修得退学を含む。）する際に当該プログラムの修了認定証が交付されます。

「大学院等高度副プログラム」への2013年度人間科学研究科提供科目一覧

プログラム名称	授業科目名
グローバル化とコンフリクト —人間科学的アプローチ	人間と文化特講
	コンフリクトの人文学特講Ⅰ
	コンフリクトの人文学特講Ⅱ
	紛争復興開発論特講Ⅰ
	フィールド調査法特講
	ジェンダー論特講
	セクシュアリティと教育特講
	ジェンダー教育学特講(B)
	家族社会学特講
	政治経済の人類学特講
	比較思想史特講
	比較文明学特講
	国際協力学特講Ⅱ
人間開発学特講	
医療通訳	国際協力学特講Ⅰ
	医療通訳とコミュニティ
	医療通訳論Ⅰ
	医療通訳論Ⅱ
東南アジアにおける平和と人間の安全保障	地域秩序論特講Ⅰ（グローバル化時代の中国と国際社会）
	地域秩序論特講Ⅱ（人間の安全保障と地域研究）
	ジェンダー教育学特講(B)
	セクシュアリティと教育特講

	超域地域論特講Ⅰ(「国境」の地域研究)
	超域地域論特講Ⅱ(「文化接触」の地域研究)
	動態地域論特講Ⅱ(東アジア諸国のコミュニティと福祉)
	紛争復興開発論特講Ⅰ
	グローバル人間学実践英語特講Ⅱ
公共圏における科学技術政策	社会における科学技術特定演習
	フィールド調査法特講
グローバル共生	人権教育学特講
	多文化共生社会論特定演習Ⅰ
	多文化共生社会論特別演習Ⅰ
	多文化共生社会論特講Ⅰ
	多文化共生社会論特講Ⅱ
	人間環境論特講Ⅰ
	人間環境論特講Ⅱ
	人間環境論特別演習Ⅰ
	人間環境論特別演習Ⅱ
	人間環境論特定演習Ⅰ
	人間環境論特定演習Ⅱ
	超域地域論特講Ⅰ
	超域地域論特別演習Ⅰ
	超域地域論特別演習Ⅱ
	超域地域論特定演習Ⅰ
	超域地域論特定演習Ⅱ
	政治経済の人類学特講
	グローバル人間学実践英語特講Ⅱ
	英語による論文作成・研究発表演習
	人間の安全保障と開発
国際協力学Ⅰ	
国際協力学特講Ⅱ*	
国際協力学Ⅱ	
国際社会開発論特講Ⅰ	
国際社会開発論Ⅰ	
国際社会開発論特講Ⅱ	
国際社会開発論Ⅱ	
紛争復興開発論特講Ⅰ	
紛争復興開発論Ⅰ	
地域知識論特講Ⅱ	

	セクシュアリティと教育
	ジェンダー教育学特講(B)
	フィールド調査法特講
	英語による論文作成・研究発表演習
司法通訳翻訳	多文化共生社会論特定演習Ⅱ(B)
	多文化共生社会論特別演習Ⅱ(B)
	多文化共生社会論特講Ⅱ
	国際協力学特講Ⅰ
	医療通訳とコミュニティ
現代中国研究	超域地域論特講Ⅰ
	超域地域論特講Ⅱ
	超域地域論特別演習Ⅰ
	超域地域論特別演習Ⅱ
	超域地域論特定演習Ⅰ
	超域地域論特定演習Ⅱ
国連政策エキスパートの養成	コンフリクトの人文学特講Ⅰ
	コンフリクトの人文学特講Ⅱ
	国際協力学特講Ⅰ
	国際協力学特講Ⅱ
グローバル健康環境	地域知識論特講Ⅱ
東アジアの地域環境	地域知識論特講Ⅱ
環境イノベーションデザイン学	環境心理学特講Ⅰ
	環境と社会特講

(大阪大学全学教育推進機構発行の説明冊子より抜粋)

知のジムナスティックス(高度教養プログラム)


大阪大学では、平成23年4月から、「一定の専門知識を身につけ、(職業人あるいは研究者として)社会にまもなく出て行く学生に対して、専門教育以外に必要とされる知識や能力を与える教育」として、全学3年次以上の学部学生及び大学院学生を対象とした、「知のジムナスティックス(高度教養プログラム)」を提供しています。

知のジムナスティックス科目は、知識習得を中心としたものと多様なスキルの習得を含むものがあり、それぞれの科目には、その特色や狙いに応じて、次の4種類のキーワードが付してあります。

- 「世界を舞台に活動する」
- 「異分野の融合を社会に演出する」
- 「成熟した市民社会を創る」
- 「タフな知性で社会を輝かせる」

これらのキーワードを参考に、学生が一人ひとりの希望や計画にしたがって自由に科目を選択し、独自のプログラムを設計することになっています。なお、原則として所属している研究科・学部以外の部局が開講している科目を履修した場合に、プログラムの単位として認定し、成績証明書に高度教養科目である旨を記載します。

2013年度人間科学研究科提供科目		
コミュニケーションメディア特講Ⅱ	人間環境論特定演習Ⅰ	国際協力学特講Ⅱ
臨床死生学・老年行動学特講Ⅰ	人間環境論特別演習Ⅰ	国際社会開発論特講Ⅱ
比較社会学特講Ⅱ	超域地域論特講Ⅰ	多文化共生社会論特定演習Ⅰ
環境と社会特講Ⅱ	地域秩序論特講Ⅰ	多文化共生社会論特定演習Ⅱ
哲学的人間学特講Ⅱ	基礎心理学特講Ⅱ	人間環境論特講Ⅰ
教育社会学特講	環境心理学特講Ⅰ	人間環境論特定演習Ⅱ
ジェンダー教育学特講(A)	安全行動学特講Ⅱ	多文化共生社会論特別演習Ⅰ
比較行動学特講Ⅰ	教育人間学特講Ⅱ	多文化共生社会論特別演習Ⅱ
科学哲学特定演習Ⅰ	臨床死生学・老年行動学特講Ⅱ(A)	人間環境論特別演習Ⅱ
国際協力学特講Ⅰ	現代社会学特講Ⅱ	動態地域論特講Ⅱ
紛争復興開発論特講Ⅰ	家族社会学特講Ⅱ	超域地域論特講Ⅱ
国際社会開発論特講Ⅰ	人間と文化特講	地域知識論特講Ⅱ
多文化共生社会論特講Ⅰ	学校経営学特講Ⅱ	グローバル人間学実践英語特講Ⅱ
多文化共生社会論特講Ⅱ	生涯教育学特講Ⅱ	
人間環境論特講Ⅱ	医療通訳とコミュニティⅡ	

 大阪大学グローバルCOEプログラム コンフリクトの人文国際研究教育拠点		English
トップ	「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」の目的	
コンフリクトの人文国際研究教育拠点について	<p>本拠点は、「グローバルな次元におけるコンフリクト」という問題について実践的研究を推進し優秀な人材を育成する。このため、人文科学の諸分野ばかりでなく、社会科学の一部分野を連結し協働することが必要である。中心となるのは人類学の諸分野(文化人類学、政治人類学、社会人類学、経済人類学、医療人類学)である。これに、言語学(社会言語学、言語接触論、言語類型論、歴史言語学)、哲学(とくに臨床哲学)、芸術学(とくに越境美術論)が中心的な役割を果たす。</p>	
スタッフ		
研究概要・研究プロジェクト		
「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」セミナー		
ワークショップ シンポジウムなど	<p>グローバルな問題についてさらに広い基礎的展望を得るために、歴史学(植民地史)、社会思想史、社会学(グローバル研究)、科学技術社会論、現代文明学、文学(越境文学)が加わる。このほか、グローバルな取り組みにおける実践的分野として、国際協力学、多文化教育学、臨床教育学、人間開発学、地域共生論、人間の安全保障論を加えている。グローバルなコンフリクトという問題は、単に研究されるべき対象ではなく、研究と実践の取組みとの間に常に相互のフィードバックが形成されるべきである。</p>	
大学院生調査研究助成		
国際研究集会参加支援		
ジャーナル 「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」	<p>以上にあげた分野は多彩である一方、「グローバルな次元におけるコンフリクト」というテーマのもとに緊密に収斂している。</p>	
書籍 「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」	<p>本プログラムは、大阪大学21世紀COEプログラム「インターフェイスの人文国際研究教育拠点」の成果に基づいて、大阪大学に「コンフリクトの人文国際研究教育拠点」の国際的な研究教育拠点を形成することを目的とする。この目的のために、前項で述べた人類学、言語学、哲学などを中心とし、歴史学や社会学ほかの基礎的分野に加えて国際協力学、人間開発学、教育学、人間の安全保障論等の実践的分野が協働して、研究教育を推進する体制を構築する。</p>	
研究業績		
NEWS		
関連リンク		
	<p>社会的・文化的・民族的な対立と対抗関係の問題を分析し、その問題になんらかのかたちで対処することは、現代のグローバル世界における最も重要な課題の一つである。東西の冷戦構造が崩壊した1990年代以降、この課題は先鋭化すると同時に質的にも変化した。国家間、ブロック間、あるいは大イデオロギー間の比較的わかりやすい政治対立の図式から、きわめて多数の社会的・文化的・民族的集団が互いに複雑に絡まりあい、そこでは集団自身が急速に変化していくような流動的状況が生まれる中で、文化的、宗教的、社会的、経済的なレベルを含む様々な対立が様々な生起している。このように複雑化し流動化する対立の状況を理解するためには、現地調査に基づき綿密な、あるいは「厚い」(thick)現実理解が必須であり、そのような対立を減じる方策があるとするならば、それはそのような理解を前提としなければならない。これが、クリフォード・ギアツの解釈人類学が教えるところである。</p> <p>国家や社会や文化など、グローバル社会を構成する部分要素が相互の関係を緊密化したことにより、そうした関係の実態を研究者が分析することさえ困難であるような状況もたらされている。そこに生起するコンフリクトの質も変化した。従来よく知られてきた政治的軍事的コンフリクトや経済利害をめぐるコンフリクトばかりでなく、それらに加えて、民族的あるいはエスニックなコンフリクト、言語を基盤とするコンフリクト、芸術の所有や越境やアイデンティティに関するコンフリクト、各種イデオロギーのコンフリクト、宗教的信仰や実践に由来するコンフリクト、歴史あるいは歴史理解をめ</p>	

ぐるコンフリクトなどが、現代世界の最前面でますます目立つようになっている。つまり「価値」をめぐるコンフリクトである。

この種のコンフリクトを理解し、それに対処する現実的方策を考えるためには、社会科学的あるいは政治経済的なアプローチに加えて、人文科学的なアプローチによる研究が必要であることが明らかになりつつある。そうした研究を展開できる拠点を、国際的な協力体制のもとに構築することが、本グローバルCOEプログラムの目的である。

本拠点の研究上のアプローチは以下のような特徴を持つ。

1. 対立とコンフリクトの状況について個々の事例ごとに現実を経験的かつダイナミックに把握する。
2. 個別に生きる人びとの視点と実践を現在進行形の中で臨的に捉える。そのためにフィールドワークに基づいて資料収集をはかる。
3. そうした資料に基づいて、分析のための概念装置の洗練と理論構築を進める。その際個別の学問分野に閉じることなく、関係しうる学問分野を広くリベラルに展望する。
4. 概念化と理論化は、欧米中心主義的な「歴史の終焉」や「文明の衝突」などに還元するのではなく、新しい枠組みによる。そうした枠組みを求めて、欧米や欧米外の研究者を含む国際的な協働を実現する。
5. そのような協働に基づいて、問題への実践的取り組み(対立やコンフリクトの解消ではなく軽減に向かうような現実的な取り組み)を、理解と対話の中に目指す。

大阪大学 人間科学研究科
Graduate School of Human Sciences

TOP	事業計画	組織図	講義	フィールドワーク	セミナーなど	進捗状況	リンク
<p>魅力ある大学院教育イニシアティブ(大学院GP)プログラム</p> <p>「実践的研究者」養成をめざす人間科学教育 (フィールド経験と理論的世界との統合)」</p>							
<p>新着情報</p> <p>平成18年度をもって、本プログラムは終了いたしました。 事業結果報告書</p>				<p>このたび、人間科学研究科人間科学専攻は、文部科学省平成17年度「魅力ある大学院教育」イニシアティブ(大学院GP)に採択されました。プログラムの名称は、「『実践的研究者』養成をめざす人間科学教育(フィールド経験と理論的世界との統合)」です。</p> <p>「魅力ある大学院教育」イニシアティブは、現代社会の新たなニーズに応えられる創造性豊かな若手研究者の養成機能の強化を図るため、大学院における意欲的かつ独創的な研究者養成に関する教育取組に対し重点的な支援を行うことにより、大学院教育の実質化(教育の課程の組織的展開の強化)を推進することを目的としています。</p> <p>本学の取り組みは、大学院教育の実質化のための方策が非常に優れており、その実現性と今後の展開が大いに期待できると判断され、今回採択されました。とりわけ、「実践的研究者」の養成という目的が今日的課題に適合的であり、フィールド活動を科目化し、螺旋型履修プロセスとして理論的探究との統合を図っている点が優れていると評価されました。</p>			

文部科学省「大学院教育改革支援プログラム」(平成19年度―平成21年度)

人間科学データによる包括的専門教育

Human
Sciences
Osaka
University



大阪大学大学院人間科学研究科

人間科学データによる包括的専門教育

プログラム概要

本研究科では、平成17-18年度の「魅力ある大学院教育」イニシアティブにより、現場・フィールドに根ざした実践的研究者の養成を進めてきました。平成19-21年度の本プログラムでは、さらに量的な実証研究を加えて、大学院生の教育・研究活動を支援しています。

より高度で国際的な数量的データの解析法だけでなく、文章や画像データを計量的に分析する方法などを学ぶ授業科目を開設しています。また、国内外の研究者を招いたセミナーや、データ収集・解析について個別に専門的なアドバイスを行うとともに、大学院生の優れた研究には資金面からも支援しています。

新たな授業科目

- 基礎的科目
- 高度な専門科目
- 国際的研究への対応科目

研究支援

- ①セミナー
- ②大学院生データ収集・解析支援基金
- ③データ分析支援オフィス

人間科学研究科はこんなところ



本研究科では、「現場主義」「文理融合」の理念を柱に、大学院生の教育・研究活動を推進しています。「現場主義」とは実社会において研究を行うことです。大学院生は机上の理論を学ぶだけでなく、主体的に社会に関わりながら、自ら問題を発見し、それを解決していく手法を学びます。「文理融合」とは、理科室・文科室にとらわれない様々な分野の融合を意味します。様々な分野の異なるアプローチや理論に接することで、多角的な研究を推進するための柔軟な姿勢を学びます。

これからの研究者に求められること

現場主義を基盤にしながら、数量的なデータから実社会を見通して考えることができる、高度な「現実対話力」が求められています。そのためには、各分野で国際標準となっているデータ分析手法を学ぶことが必要です。また、IT技術の進展に対応した、高度な分析力が求められています。



新たな授業科目

高度な「現実対話力」を身につけた実践的研究者を養成

基礎的科目

「人間科学データ基礎実習」では、統計学やデータ処理の基礎を学ぶとともに、SPSSやAmos等の統計パッケージの使用法をマスターすることができます。統計分析になじみがない人や、将来的には統計的手法を用いた研究を行いたい人に最適です。

高度な専門科目

「人間科学データ専門実習Ⅰ」では、近年の解析技法の高度化に対応するため、共分散構造分析、ログリニア分析などの発展的な分析手法を学びます。「人間科学データ専門実習Ⅱ」では、画像分析や計量テキスト分析など、人間科学の幅広い研究分野における応用的なデータ分析手法を学びます。

国際的研究への対応科目

「人間科学データ国際比較研究」では、海外の研究者を招き、国際比較分析に必要な技法を短期集中で学びます。「英語による論文作成・研究発表実習」では、海外からライティングやプレゼンテーションの専門家を招き、国際的に適用する研究・コミュニケーション能力を養います。

充実したデータ分析研究環境



人間科学データ基礎実習の講義風景

ティーチング・アシスタントのメッセージ

経観社会学 博士後期課程3年 田藤裕祐
私は「人間科学データ基礎実習」を担当しています。さまざまな領域の大学院生が多様な質問をするので、的確に答えるのが大変ですが、各自の研究で実際に応用ができるように、個人ごとにあわせたアドバイスをするようにしています。

SPSS、Amos、R、Atlas/ti、WordMiner、M-plus等のデータ分析に特化した多様なソフトウェアを使用することができます。

オンライン上でのアンケートデータの分析を可能とする、データアーカイブSRDQを公開しています。

【URL <http://srdq.hus.osaka-u.ac.jp/>】

豊富な研究用データを教育用として整備し、授業で用いています。



研究支援

1

研究の最先端に触れる セミナー



調査データを用いて優れた研究を行っている国内外の研究者を招き、セミナーを開催しています。研究の最先端に触れたり、英語での議論に参加するなど、研究を進展させるチャンスをつかむことができます。研究に必要なノウハウを学ぶ機会も提供しています。

【平成19年度】

- 第1回 動物園の行動学
- 第2回 Shotgun marriage and Subsequent Life Outcomes in Japan
(できちゃった結婚とその後の生活)
- 第3回 Biomarkers in Social Science Research:
Status, Social Relations, and Stress in Taiwan
(台湾の社会調査データで見る健康、地位、社会関係、ストレス)
- 第4回 留学と海外フィールド調査の今後の可能性を探る:
ヴェクショー大学&大阪大学大学院人間科学研究科学術
交流協定締結5周年記念シンポジウム&ワークショップ

【平成20年度】

- 第1回 システマティックな文献検索活用法
- 第2回 競争的資金獲得への進一受かる申請書の書き方とは一
今後も引き続きセミナーを開催する予定です。



平成19年度 第4回セミナー
ユンネルステッド教授(ヴェクショー大学
保健福祉学部)とのワークショップ



平成19年度 第2回セミナー発表



平成20年度 第2回セミナー
研究分野をまたがり、申請書の書
き方について意見交換が行われた

2

研究活動を充実させたい 大学院生データ収集・解析支援基金



学習活動における記述的データの
収集・解析



国際学会での発表



母子健康手帳導入に向けたデータ収集のための
フィールドワーク

研究には何かとお金がかかるもの。大学院生が行う調査、実験に必要な費用や、学会などにおいて研究を発表するために必要な費用を支援します。

《募集分野》

- (1) 各種データ収集または解析
- (2) データ収集・解析の基盤となる研究
- (3) 成果発表のための会議の開催、会議・学会への参加

平成19年度は、応募総数45件中37件を採択し、大学院生によるインタビュー調査や質問紙調査、実験などによるデータの収集や整備、分析手法に関する学習、国内外の研究発表参加について支援しました。

平成20年度は、応募総数70件中39件を採択し、支援を行っています。

平成21年度も4月に募集を行う予定です。

3

研究の進め方を相談したい データ分析支援オフィス

データ分析支援オフィスでは、データ分析や収集の手法についてアドバイスしたり、個別研究に関する相談を受け付けています。

学生の関心とデータ分析能力の習熟度を確認して、学位論文執筆までの道筋を明確にしていきます。



データ分析支援オフィスでの相談風景



私たちが大学院生をサポートしています

国際交流室

海外でのフィールドワークや留学など、国際的研究を行う上で必要な各種支援を行っています。

学生支援室

データ収集・整理や情報処理の実践を行っている機関への派遣先を斡旋し、学生の多様なニーズに応えたインターンシップを支援しています。

サイバーメディア室

研究に不可欠なネットワークの管理や、その他メディア機器の貸出を行っています。

大学院生の声

セミナー参加

スウェーデン留学に向けて大きく前進

福祉社会論 博士前期課程 2年 久保恵理子さん

私は認知症高齢者の家族に関する研究を行っています。スウェーデン留学を予定していることから、スウェーデン・ヴェクショー大学からのゲストを迎えて開催された「留学と海外フィールド調査の今後の可能性を探る」セミナーには、運営のお手伝いも兼ねて参加しました。セミナーでは参加者からの質問も多く、留学やフィールド研究の世界的な動向についてより多角的に知ることができました。また、運営を通じて留学先の先生と直接お話ししたことで、フィールド調査の具体的なイメージを掲げただけでなく、「何かあればいつでも連絡してください」との言葉をいただき、留学先での心強い協力者を得ることもつながりました。この機会を存分に活かし、留学先での実りある調査に繋がりたいと思います。

大学院生データ収集・解析支援基金（データ収集）

幼児期における死の概念の発達的変化と教育的介入の可能性

教育心理学 博士後期課程 3年 辻本耐さん

私は幼稚園児を対象として、子どもたちが「死」というものをどのように理解しているのかを、集団および個別面接、そして質問紙法を加えた実証的なデータに基づいて明らかにしました。調査方法が一对一の個別面接法であり、調査対象の子どもが200名を超えていたことから、本支援基金を受けて院生のみなさんに協力していただき、面接調査を行いました。現在、発達的な観点から小学校低学年を対象に同様の調査を行いつつ、「生」や「いのち」という重要な概念について子ども自身の適切な理解を促すことを目的とした教育プログラムの作成に取り組んでいます。今後、作成したプログラムを通して、子どもたちの健全な人格形成への寄与を目指す実践を行いつつ、教育実践の改善にわずかでも貢献するような研究を行っていくことが目標です。

大学院生データ収集・解析支援基金（学会発表）

国際学会における音楽聴取による感動についての研究成果の発表

感性情報心理学 博士後期課程 3年 安田晶子さん

音楽を聴いて感動するという現象は、多くの人によって報告されています。私はこの音楽聴取による感動がどのように生起するのかを解明するべく研究を進めています。昨年度は本支援基金を受けて、これまでの研究成果の一部をオーストラリア・シドニーで行われた国際学会 (International Conference on Music Communication Science) で発表しました。音楽心理学やその周辺領域における近年の研究動向に関する新たな知見を得ること、国内外の幅広い分野の研究者と意見交換を行うことは非常に有意義でした。今後の研究において音楽聴取による感動予測モデルの構築を目指し、我々の感性情報処理過程の一端を明らかにしたいと思います。

データ分析支援オフィス

社会調査データの分析による消費文化と社会階層の研究

経験社会学 博士後期課程 1年 赤枝尚樹さん

私は、消費文化と地域、社会階層との関係について研究しています。特に、社会調査データの分析により、消費手段や消費活動の多寡が個人の階層階層意識を高めるかどうかを探求しています。データ分析支援オフィスでは、階層意識研究における当研究の位置づけや分析結果の解釈について、相談させていただきました。どのような研究にも共通することですが、数値的データの解析により研究を行う際には、データの質や質問文の意味する内容への理解、理論とデータとの整合性などについて、厳密な配慮が必要となります。異なる視点からアドバイスをいただき、またデータ分析手法にとどまらない多角的な視点から議論させていただくことで、研究対象についての理解を深めることができました。

事業推進担当教員

教員・専門			
川端 亮	教授	Kawabata Akira	社会調査法
足立 浩平	教授	Adachi Kohei	行動データ科学
大坊 郁夫	教授	Daibo Ikuo	対人社会心理学
中道 正之	教授	Nakamichi Masayuki	比較行動学
太郎丸 博	准教授	Taromaru Hiroshi	社会階層論
中村 高康	准教授	Nakamura Takayasu	教育社会学
藤原 一光	准教授	Shinohara Kazunitsu	適応認知行動学
斉藤 弥生	准教授	Saito Yayoi	福祉社会論
吉川 徹	准教授	Kikkawa Toru	社会データ科学
中谷 素之	准教授	Nakaya Motoyuki	教育心理学
ノース・スコット	准教授	North Scott	文化社会学



大阪大学大学院人間科学研究科
大学院教育改革支援プログラム
教育研究推進室（北館 305）
〒565-0871 吹田市山田丘 1-2
<http://gp.hus.osaka-u.ac.jp/>

履修方法

博士前期課程履修方法

区分		修得単位数等
必修 選択	①	当該講座の授業科目の中から特講又は演習 8 単位
	②	当該講座の受賞科目の中から特定研究 4 単位
	③	本研究科の他の講座の授業科目又は共通科目の中から 4 単位
選択	④	当該講座若しくは他の講座の授業科目、共通科目、大学院横断教育科目又は他の研究科の授業科目の中から 1 4 単位
合計		①～④までの要件を満たしたうえで、合計 3 0 単位以上を修得しなければならない。
その他		履修申請時に、研究科委員会の承認を得て、本学部の授業科目を履修して修得した単位は、8 単位を超えない範囲で④の科目に充当することができる。(指導教員の承認印をもらった特定の様式の提出を必要とする。)

博士後期課程履修方法

区分		修得単位数等
必修 選択	①	当該講座の授業科目の中から特別研究 4 単位
	②	当該講座の受賞科目の中から特別演習等 4 単位
選択	③	本研究科若しくは他の研究科の授業科目又は大学院横断教育科目の中から 4 単位
合計		①～③までの要件を満たしたうえで、合計 1 2 単位以上を修得しなければならない。

履修モデルの一例

大学院履修モデル(人間科学専攻 社会環境学講座)

対象	社会調査を主たる方法とし、博士後期課程進学を目指す学生			
学年	1年		2年	
学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
社会環境学講座 8単位以上	宗教社会学特講 社会調査特定演習Ⅰ	経験社会学特講 社会調査特定演習Ⅱ	教育社会学特定演習Ⅰ	現代社会学特講 教育社会学特定演習Ⅱ
特定研究 4単位以上	経験社会学特定研究Ⅰまたは 社会データ科学特定研究Ⅰ	経験社会学特定研究Ⅱまたは 社会データ科学特定研究Ⅱ	経験社会学特定研究Ⅰまたは 社会データ科学特定研究Ⅱ	経験社会学特定研究Ⅱまたは 社会データ科学特定研究Ⅱ
他講座の科目 4単位以上	教育社会学特講	行動統計科学特講Ⅰ	臨床死生学・老年行動学特講Ⅰ	
選択科目 14単位以上	人間科学専門演習Ⅰ 人間科学専門演習Ⅱ	人間科学方法演習	コミュニケーション社会学特講 文化社会学特講 英語による論文作成・研究発表演習	比較福祉論特講Ⅰ

対象	社会学理論や文化現象を学び、就職を目指す学生			
学年	1年		2年	
学期	第1学期	第2学期	第1学期	第2学期
社会環境学講座 8単位以上	文化社会学特講 文化社会学特定演習Ⅰ 社会学理論特定演習Ⅰ	家族社会学特講 文化社会学特定演習Ⅱ 社会学理論特定演習Ⅱ	比較社会学特講 環境と社会特講	現代社会学特講
特定研究 4単位以上	指導教員が行う特定研究	指導教員が行う特定研究	指導教員が行う特定研究	指導教員が行う特定研究
他講座の科目 4単位以上	教育文化学特講	人類学理論特講	社会心理学特講Ⅰ	
選択科目 14単位以上	人間科学基礎実習 インターンシップA	社会学説史特講 インターンシップB	コミュニケーション社会学特講 国際協力学特講	比較福祉論特講Ⅰ 社会学理論特講



Revitalizing and Enriching Society through
Pluralism, Equity, and Cultural Transformation

English | 日本語

大阪大学 未来共生イノベーター博士課程プログラム

Doctoral Program for Multicultural Innovation, Osaka University

プログラムについて

カリキュラム

学生支援

プログラム担当教員

募集要項

Q&A

活動案内・報告

ジャーナル『未来共生学』

リンク

お問い合わせ



RESPECT-他者への敬意-が創造する、「新しい多文化共生社会」



News & Events

「大阪大学未来共生セミナー：未来共生のためのビジネスと社会貢献」のご報告（9月28日）
2013-10-31

プログラム説明会のご案内
2013-10-29

「募集要項」ページを更新しました。
2013-10-28

ジャーナル『未来共生学』創刊号 投稿原稿募集
2013-10-24

英国語学研修のご報告（9月1日～9月19日）
2013-10-10

News & Events 一覧へ

141

22

RESPECT

岩手県野田村
サテライト



RESPECT

未来共生災害救援マップ

新しい多文化共生社会とは

国籍、民族、言語、宗教、性差、性的指向、病歴、障害歴、年齢差…

現在、「多文化」が示す属性はこれまでより多様なものへと変化しています。さらにグローバル化の波のもとに、多様な社会的背景を持った人々が様々な文脈の中で接触する機会が加率的に増加しています。

このような背景のもとで、本プログラムは、他者と他者とが互いに認め合い、助け合い、高め合い、新たな価値や利益を生み出すことができる、創造的で発展的な共生社会を目指します。これまでの多文化共生が意味していた、互いが対等な関係を築きながら一つのコミュニティに併存する、というレベルを超えた、新しい未来型共生モデルです。

未来共生イノベーターとは

本プログラムでは、左の理念に沿って、独創的な共生モデルを具体的に創案・実施できる、革新的なリーダー人材「未来共生イノベーター」を養成します。

「未来共生イノベーター」には、プログラムを通じて「多言語リテラシー」「フィールドリテラシー」「グローバルリテラシー」「調査リテラシー」「政策リテラシー」「コミュニケーションリテラシー」を身につけ、将来、国際機関やグローバル企業、政府、地方自治体、大学・研究機関、NGO等で、社会イノベーションをリードする人材として活躍することが期待されます。



大阪大学 未来共生イノベーター博士課程プログラム

104



大阪大学 未来共生イノベーター博士課程プログラム

9月28日の「大阪大学未来共生セミナー：未来共生のためのビジネスと社会貢献」の様子をアップしました。是非、ご覧ください。

http://www.respect.osaka-u.ac.jp/activities/classes/seminar_report0928-2/

10月31日 0:21、東京都千代田区付近



大阪大学 未来共生イノベーター博士課程プログラム

平成26年度のプログラム履修生募集に

Facebookソーシャルプラグイン

ツイート

@RESPECT_OUさんをフォロー



大阪大学「未来共生」プログラム 10月31日 @RESPECT_OU

9月28日の「大阪大学未来共生セミナー：未来共生のためのビジネスと社会貢献」の様子をアップしました。是非、ご覧ください。

respect.osaka-u.ac.jp/activities/class...
開く




大阪大学「未来共生」プログラム 10月29日 @RESPECT_OU

平成26年度のプログラム履修生募集に向けて、本プログラムのプログラム説明会が豊中キャンパス(11月15日)、箕面キャンパス(11月21日)、吹田キャンパス(11月25日)でそれぞれ開催されます。詳細は、以下のページをご覧ください。

respect.osaka-u.ac.jp/news/infomatio...

@RESPECT_OUさん宛にツイートする

 大阪大学人間科学部創立40周年記念シンポジウム

東日本大震災から考えるコミュニティ復興の人間科学

－ 支え合い・学び合い・利他主義の社会に向けて－

日 時：平成24年12月20日（木）

第1部 14:00～15:00 被災地支援の研究・活動報告

第2部 15:20～17:30 記念シンポジウム

場 所：千里阪急ホテル 2階 仙寿の間

豊中市新千里東町2-1 ☎06-6872-2211

対 象：学生、一般を問わず、どなたでも参加できます

定 員：150名（12月10日までに事前申込・先着順）

参加料：無料

主 催：大阪大学人間科学研究科

申込先（問合わせ先）：大阪大学人間科学研究科庶務係

e-mail：jinka-syomu@office.osaka-u.ac.jp



大阪大学人間科学部は、1972年に創設され、今年40周年を迎えました。

創設時から「人間の行動・社会・教育についての諸科学の総合的協力研究によって、現在という未曾有の転換期の学問的・社会的要請にこたえる」という理念をもって様々な課題に取り組んできた人間科学部は、東日本大震災からの復興という極めて重大な課題にどのように応えているのでしょうか？また、どのように応えていけるのでしょうか？

40周年を期して行う本シンポジウムでは、2部構成で、学生の皆さんとも一緒になって、学術的な面からも、社会的・実践的な面からも、考えていきたいと思えます。

第1部：人間科学部・研究科の学生3名が震災直後から展開してきた被災地支援の研究・活動を報告します。

第2部：人間科学研究科の教員が、「支え合い」「学び合い」「利他主義」というキーワードを軸に話題提供し、他研究分野の教員からのコメントにより議論を展開します。

話 題 提 供 者：渥美公秀（ボランティア行動学）・稲場圭信（現代社会学）
志水宏吉（教育文化学）

コメンテーター：石井正子（紛争復興開発論）・山田一憲（比較行動学）

資料 4 - 1 0

海外渡航者数の推移（交換留学を除く）

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
短期留学	4	4	28	26
海外渡航	10	11	16	8
	14	15	44	34

(海外派遣者名簿より作成)

資料 4 - 1 1

大学院生の英文論文・国際学会発表数

	2010 年度	2011 年度	2012 年度
英文論文数	24	24	20
国際学会発表数	47	48	49

(部局自己評価報告書より作成)

大阪大学大学院 人間科学研究科
Osaka Univ'DRegConity Graduate School of Human Sciences
共生人道支援研究班 COEXISTENCE

ENGLISH

SPANISH

HOME
リンク

共生人道支援とは | イベント | 共生ワークショップ | 海外調査 | データベース | 参加メンバー | 成果報告 |

人道支援に対する地域研究からの国際協力と評価 —被災社会との共生を実現する復興・開発をめざして—

文部科学省 世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業



更新情報
What's New

資料5-1

人間科学部人間科学科 学士卒業状況

卒業年度	最 高 学 年 生 数	卒 業 ・ 修 了 者 数 計	卒業・修了者 内訳				卒業・修 了率	標準年 限 内 卒業・修 了率	標準年 限 + 2 年 内 卒業・修 了率
			標準修了 年限内 での卒業・ 修了(そ の他編入 学者含 む)	標準年 限 + 1 ~ 2 年 での卒業・ 修了	標準年 限 + 3 年 以上 での卒業・ 修了	その他 (編入 学者)			
2010年度	191	145	127	16	2	13	75.9%	66.5%	74.9%
2011年度	191	153	131	20	2	8	80.1%	68.6%	79.1%
2012年度	191	148	129	17	2	16	77.5%	67.5%	76.4%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

資料5-2

人間科学研究科前期課程 修了状況

修了年度	専攻名	最 高 学 年 学 生 数	修 了 者 数 計	修了者 内訳			修了率	標準年 限 内 修了率	標準年 限 以 上 修了率
				標準修了 年限内 での修了(そ の他編入 学者含む)	標準年 限 以 上 で の 修 了	そ の 他 (編 入 学 者)			
2010年度	人間科学	91	62	49	13	0	68.1%	53.8%	68.1%
2011年度	人間科学	103	79	74	5	0	76.7%	71.8%	76.7%
2012年度	人間科学	91	71	68	3	0	78.0%	74.7%	78.0%
2010年度	グローバル人間学	21	12	11	1	0	57.1%	52.4%	57.1%
2011年度	グローバル人間学	32	20	19	1	0	62.5%	59.4%	62.5%
2012年度	グローバル人間学	35	25	23	2	0	71.4%	65.7%	71.4%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

資料 5-3

人間科学研究科前期課程 修了状況

修了年度	専攻名	最 高 学 生 数	修 了 者 数 計	修了者 内訳			う ち、 い わ ゆる 満 期 退 学 者 数	修了率	標 準 年 限 内 修了率	標 準 年 限 以 上 修了率
				標 準 修 了 年 限 内 での 修 了 (その他 編 入 学 者 含 む)	標 準 年 限 以 上 で の 修 了	そ の 他 (編 入 学 者)				
2010 年度	人間科学	94	40	10	30	0	33	42.6%	10.6%	42.6%
2011 年度	人間科学	80	30	17	13	0	22	37.5%	21.3%	37.5%
2012 年度	人間科学	76	30	18	12	0	17	39.5%	23.7%	39.5%
2010 年度	グ ロー バ ル 人 間 学	6	2	2	0	0	0	33.3%	33.3%	33.3%
2011 年度	グ ロー バ ル 人 間 学	14	4	4	0	0	2	28.6%	28.6%	28.6%
2012 年度	グ ロー バ ル 人 間 学	16	4	4	0	0	1	25.0%	25.0%	25.0%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

資料 5-4

資格取得状況

資格取得状況	2010 年度	2011 年度	2012 年度
社会調査士資格取得者数	21 名	20 名	19 名
専門社会調査士資格取得者数	2 名	5 名	7 名
臨床心理士取得者数	12 名	9 名	12 名

(部局自己評価報告書より作成)

資料 5-5

優秀論文賞や研究発表奨励賞などの受賞件数

人間科学研究科課程	2010 年度	2011 年度	2012 年度
大学院博士課程前期	0 名	2 名	1 名
大学院博士課程後期	11 名	4 名	6 名
受賞者の所属内訳	先端人間科学 1 名、 行動学系 5 名、 人間学系 1 名、 教育学系 1 名、 グローバル人間学系 3 名	行動学系 4 名、 教育学系 2 名	行動学系 2 名、 教育学系 3 名、 グローバル人間学系 2 名

(部局自己評価報告書より作成)

資料 5-6

講義科目に対する受講者の満足度の平均

学期	大学院科目	基礎科目	共通科目	行動学系	社会学系	教育学系	グローバル系科目	全体
2010年度後期	4.43	3.6	3.51	3.76	4.12	3.82	4.38	3.95
2011年度前期	4.24	3.51	4.10	3.89	3.95	3.87	3.92	3.81
2011年度後期	4.30	3.51	3.92	3.74	4.07	4.06	4.16	3.94
2012年度前期	4.11	3.61	4.50	3.58	3.68	4.00	3.82	3.79
2012年度後期	4.34	3.62	4.80	4.03	3.93	4.14	3.72	4.00

(出典：部局自己評価報告書)

資料 5-7

人間科学部人間科学科 学士卒業状況

卒業年度	卒業者合計	進学者合計（専修学校・外国の学校等の入学者含）	就職者合計	進学率	就職率
2010年度	145	32	95	22.1%	84.1%
2011年度	153	41	95	26.8%	84.8%
2012年度	148	36	96	24.3%	85.7%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

資料 5-8

人間科学研究科大学院前期課程 修了状況

修了年度	専攻名	修了者合計	進学者合計（専修学校・外国の学校等の入学者含）	就職者合計	進学率	就職率
2010年度	人間科学	62	24	17	38.7%	44.7%
2011年度	人間科学	79	16	46	20.3%	73.0%
2012年度	人間科学	71	28	32	39.4%	74.4%
2010年度	グローバル人間学	12	2	5	16.7%	50.0%
2011年度	グローバル人間学	20	1	8	5.0%	42.1%
2012年度	グローバル人間学	25	6	8	24.0%	42.1%

(出典：大阪大学全学基礎データ)

人間科学研究科大学院後期課程 修了状況

修了年度	専攻名	修了者 合計	進学者合計（専修 学校・外国の学校 等の入学者含）	就職者 合計	進学率	就職率	課程博 士数
2010年度	人間科学	40	2	9	5.0%	23.7%	13
2011年度	人間科学	30	0	12	0.0%	40.0%	23
2012年度	人間科学	30	1	14	3.3%	48.3%	17
2010年度	グローバル人間学	2	0	2	0.0%	100.0%	2
2011年度	グローバル人間学	4	0	3	0.0%	75.01%	2
2012年度	グローバル人間学	4	0	1	0.0%	25.0%	4

(出典：大阪大学全学基礎データ)

学部卒業生・大学院修了者の総合的満足度

	2010年度	2011年度	2012年度
人間科学部	4.13	4.39	4.41
人間科学研究科	4.30	4.35	4.44

(出典：『2010-2012年度 大学院人間科学研究科修了生及び
大阪大学人間科学部卒業生の生活と意識に関する調査結果』)